

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年6月30日
【事業年度】	自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日
【発行者の名称】	B N G銀行N . V . (BNG Bank N.V.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 執行委員会法定構成員 Philippine Risch 最高財務責任者 執行委員会法定構成員 Olivier Labe
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒 丸 博 善 弁護士 奥 村 文 彦
【住所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 T M I 総合法律事務所
【電話番号】	(03)6438-5511
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1) 本書中、別段の記載がない限り、「ユーロ」または「EUR」と表示される金額は、欧州連合条約により改正された欧州共同体を設立する条約に従い単一通貨を採択した欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。
2025年6月23日現在、東京の主要銀行により公表されたユーロに対する日本円の為替相場の中値は1ユーロにつき168.20円であった。

(2) 以下、B N G銀行N . V .を「BNG」、「BNG銀行」または「発行者」という。

(3) BNG銀行の事業年度およびオランダ王国の予算会計年度は暦年である。

(4) 本書中の表で、計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第 1 【募集(売出)債券の状況】

該当事項なし

第 2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近 5 年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近 6 月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

設立の目的および根拠ならびに沿革

沿 革

20世紀に入り、オランダの地方自治体が責任をもつ業務範囲が急速に拡大した。教育ならびにガス、水道および電気の供給は、徐々に地方自治体の責任となった。その上、公営住宅およびそれに伴うインフラストラクチャーの拡充が急速に進み、これが地方政府の最も重要な職務分野の一つとなった。これらの活動を維持、改良および拡充するために資本が必要となった。いくつかの地方自治体、特に大規模な自治体は債券を発行してこの資本を調達することができたが、地方自治体の大多数は、資本需要が限られていたので、資本市場にとって魅力のある存在にはほど遠かった。また、当時は、私募債の市場もまだ揺籃期にあり、何ら解決策を提示できなかった。年金基金、貯蓄銀行および保険会社などの機関投資家は保守的な方針に固執し、地方自治体の基金への投資は行われなかった。実際には、地方自治体の多くはそのため地方金融機関に頼らなければならず、それに伴う限界があった。このような背景の下に、1912年にオランダ地方自治体連合（Vereniging van Nederlandse Gemeenten）が設立された。この連合が最初に着手したことの一つが、オランダの地方自治体はその株式を共同保有する有限責任の公開会社形態の自分自身の銀行を設立することであった。それにより地方自治体からの資金需要はまとめられ、その銀行は資本市場にとって魅力ある存在となることができ、個々の地方自治体の資本市場における地位はその直接の結果として改善されと考えられた。1914年にオランダ自治体金融公庫（N.V. Bank Nederlandse Gemeenten）は、自治体信用銀行（NV Gemeentelijke Credietbank）の名で設立された。

連合自身が銀行を持つということは魅力的ではあったが、BNG銀行が設立された時にBNG銀行の株式に応募した地方自治体はごく少数であり、その結果株式資本は小さかった。しかし、より重要なのは、予想された交渉能力の向上が達成されなかったことである。基本原理は確かに正しいものであったが、健全な銀行になるためには基礎が過小であった。オランダ地方自治体連合、財務大臣およびオランダ中央銀行との間で交渉が続けられ、その結果、BNG銀行の大規模な再編成が行われ、BNG銀行の株式資本がかなり増加した。多くの地方自治体と共に、オランダ政府が1921年に株主となり、50%を出資し主要な株主の役割を担った。BNG銀行は、より幅広い基礎とオランダ自治体銀行(nv Bank voor Nederlandsche Gemeenten)の新名称の下に、事業を継続した。資金の投入に加え、1925年にオランダ政府は、中央政府と地方自治体との間の資金の流れを処理する仕事(「政府決済システム」として知られる。)をBNG銀行に割り当てた。これにより、リスクおよび金融商品の変換者としてのBNG銀行の役割に支払機能が加わった。株主となった地方自治体の数が急激に増えたため、資金需要が集中し、かなりのものとなった。BNG銀行に出資していない地方自治体もまた、BNG銀行のサービスを利用し始めた。BNG銀行が支払サービスを提供するようになったため、顧客もBNG銀行にある支払口座をますます利用するようになった。これによってBNG銀行の短期信用業務の基礎が築かれた。

次の発展として、地方政府の関係領域へとBNG銀行の事業が分化した。第二次世界大戦前後の数年間、特に戦後の数年間、この戦略の正しさが明らかになり、貸借対照表総額、利益および株主持分が非常に順調な割合で伸びた。BNG銀行は、1940年代および1950年代は、特に、地方政府に信用供与を行う専門機関としての認識が高まった。地方自治体およびその公共住宅公社は、公営住宅の建設のためかなりの額の資金を必要とし、BNG銀行がこれらの資金を提供するよう要求されるだろうということは明らかだったため、BNG銀行は一律の条件でオランダの機関投資家と契約を締結し同時に、いわゆる「国民住宅金融債」を債券市場で発行した。それから1960年代には、資本需要が非常に高まったので、もはやそれを満たすことができなくなり、長期信用の供与が不足した。地方自治体が資本市場でお互いに条件を競い、金利を引き上げる事態を避けるために、オランダ政府は、資本市場で地方自治体および州のために行為する唯一の金融業者としてBNG銀行を指名した。地方自治体およびその他の地方官庁が資本市場で自主的に行動することができない「中央金融」というこの例外的な状態は、1975年半ばに終了した。

中央金融の終焉によって、BNG銀行が提供する業務の再考の時期の幕が開けた。顧客および投資家の利害が、このアプローチの出発点になった。BNG銀行の販売組織が勘定に基づいて再構築された。顧客の要求および能力に合わせた商品の開発が奨励された。1980年代初頭、BNG銀行が提供する商品の幅はますます調整されるようになった。支払取引に対する短期および長期信用の供与と顧客が自己の余剰流動資産を投資する好機の創出を結び付けることによって、総合サービスのパッケージというまったく新しい商品ができあがった。資本市場を中心に事業を行う機関としてのBNG銀行の地位は、規制緩和および金融革新といった市況の急激な変化への対応能力の面で障害としてますます感じられるようになった。その上、規制が総合パッケージの広範なマーケティングの障害になった。

1989年1月1日、BNG銀行の地位は資本市場を中心に事業を行う機関から金融機関に変わった。これにより、BNG銀行はサービスを最大限に利用し拡充するのに必要な融通性および規制上の資格を得た。

それまで株主となっていない多くの新しい地方自治体および州からの要求に応じて、BNG銀行は1990年に資本を増額した。この株式発行後、政府は50%株式所有を維持し、オランダの地方自治体および州の90%以上がBNG銀行に出資した。

1992年1月1日の定款改正によって、BNG銀行は、当局が異なる関与の仕方をしている公共部門に奉仕する可能性を維持し、さらに、国際資本市場における資金調達の利用の範囲が拡大した。最後に、改正によって、欧州統合の過程に相応して、（欧州連合内の）外国の公共部門に対して銀行業務を行う可能性が開かれた。1992年、BNG銀行は、BNG銀行の商品開発の重要性およびポートフォリオ管理（資産・負債管理）に一層重点を置いて組織変更を行った。1992年初めから、BNG銀行の最高組織は、3名の構成員から成る執行取締役会に変わった。定款改正の結果、BNG銀行はまず1992年に国際資本市場で2回債券を発行した。1993年および1994年には、外貨建債券を34回発行した。

ヨーロッパで起こった変化に鑑みて、BNG銀行は、フランス地方金融公庫に1%の持分を有していたが、1994年度末および1995年初めまでにこれを3%に増加させた。1996年に、フランス地方金融公庫とベルギー地方金融公庫が合併し、デクシア・グループとなった。BNG銀行は、1998年度末現在、デクシア・ベルギー持株会社に約1%の持分およびデクシア・フランス持株会社に約3%の持分を有していた。1999年12月のデクシア・ベルギー持株会社とデクシア・フランス持株会社の合併により、BNG銀行はデクシアに約2.5%の持分を有していた。2003年4月、BNG銀行はデクシアに有していた持分を売却した。

2001年11月20日、株式資本を変更しかつその通貨をユーロ建とする等のため定款が改正された。BNG銀行は2001年に、その歴史上初めて、国際資本市場において100億ユーロを超える債券を発行した。

2004年9月1日、BNG銀行の定款改正が効力を生じた。これにより定款は、（下記「(3) 組織 - 監督取締役会」に記載された）監督取締役会のプロフィール、および2004年に効力を生じたオランダ法に基づく有限会社の監督取締役選任の手続きに関する民法典第2編の改正に適合するものとなった。

2005年5月18日、株主総会はBNG銀行の定款の改正案を承認した。かかる改正により、定款は法定の二重構造の定め（Structuurregime）の変更に適合するものとなった。特に、かかる改正により、監督取締役会構成員の任命手続きが調整され、二重構造の定めに沿って監督取締役会の構成が変更された。2005年6月21日、かかる改正は効力を生じた。

2005年、BNG銀行は初めて国際財務報告基準（IFRS）に従い報告を行った。BNG銀行は、2007年の新たな金融監督法および新たなバーゼル合意（バーゼル）に基づき変更された規制を取入れる必要がある。現在継続中の法令遵守は、高額な管理費用をもたらす。2006年、バーゼルに対する準備作業が無事に完了した。2007年、BNG銀行はかかる新たな基準に従い初めて報告を行った。

2014年、BNG銀行が欧州中央銀行（ECB）の直接の監督下に置かれる128の銀行の一つとなることが明らかになった。ECBによる監督は、2014年11月4日から実施された。BNG銀行は欧州の規制当局が実施した貸借対照表の質およびストレス・テストに十分に合格した。

2015年、BNG銀行はその戦略の再調整を行った。これは大きな変化にはつながらなかった。BNG銀行は公共セクター専門の金融機関である。BNG銀行は、市民の献身的なパートナーであり、市民のための社会サービス費用を持続可能な形で低く抑えるのに寄与している。持続可能性は戦略上重要な部分になっており、貸借対照表の貸方・借方の両面で、またBNG銀行の業務において、その形式および実質を与えられている。

オランダのコーポレート・ガバナンス・コード（以下「本コード」という。）の改正が2016年12月8日から発効し、その運用方法および規制の意味するところは、BNG銀行にとって2017年度の重要な話題であった。本コードは正式にはBNG銀行に適用されないものの、BNG銀行は、その運用方法、規制などを可能な限り本コードと合わせることによって、本コードの規定に従っている。本コードの改正をきっかけとして、BNG銀行が本コードの規定をどの程度まで満たしているかを2017年度に検討することとなった。本コードの遵守は「遵守するかまたは説明せよ」の原則に基づいており、そこが可能な限り本コードの規定を適用するというBNG銀行の出発点である。

2018年8月27日、BNG銀行は定款を改正し、その際に、定款における名称を「オランダ自治体金融公庫」から「BNG銀行N.V.（BNG Bank N.V.）」へ変更した。「BNG銀行」は2013年以来商号として使用されている。

2021年3月1日、BNG銀行に、5名の構成員から成る執行委員会（ExCo）が新たな最高組織として設置された。

2023年11月、BNG銀行は、Koninginnegrachtに所在する建物の改修のため、1年半の間ハーグの別の場所に一時的に移転した。当行は、2026年に、改修され持続可能性が向上したオフィスビルに戻る予定である。

目 的

1．BNG銀行は、公共部門のために銀行業を営むことを目的とする。

2．上記1．の目的に関し、BNG銀行は、就中、金銭の受入れおよび貸付け、その他の方法による信用の供与、保証の供与、支払いの流れの手配、為替取引の実行、証券の発行および取引の相談および仲介、ならびに第三者のための証券およびその他の資産の保管および管理を行い、上記のいずれかに関連するまたは寄与することを目的とする他の企業および／または法人の設立および持分保有を行うものとする。BNG銀行は、その目的に直接または間接に資する一切の行為をなす権限を有するものとする。

3．上記1．の公共部門という語は、以下のものを指す。

ア 民法典第2編第1条第1項および第2項に規定されるオランダ国内の地方自治体およびその他の公法上の法人。

イ 欧州共同体、およびその他欧州共同体設立条約に従い同共同体の権能の一部の授權をうけた法人格を有する団体。

ウ 欧州共同体加盟国、およびその他当該加盟国の法律に従い同加盟国の行政権能の一部の授權をうけた法人格を有する団体。

エ 私法上の法人で、

- その業務執行取締役の半数以上がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により直接または間接に選任されるもの、および/または
- その株式資本の半数以上がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により直接または間接に提供されるもの、および/または
- その営業予算の収入面の半額以上がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により、当該団体により採択された計画、条例または法律に基づき、直接または間接に提供または担保されるもの、および/または
- その営業予算がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により、当該団体により採択された計画、条例または法律に基づき、直接または間接に採択または承認されるもの、および/または
- そのBNG銀行に対する債務がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により、当該団体により採択された計画、条例または法律に従って、直接または間接に保証されるか、または将来保証されるもの。かかる目的上、債務には、事前融資またはその他の融資から生じる無保証債務で、債務の更改により、将来、当該団体により採択された計画、条例または法律に従って当該団体により保証される債務となるものが含まれる。および/または
- ア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により採択された計画、条例または法律に従って、政府の職務の一部を実行するもの。

法的地位および特別権限

BNG銀行は、オランダ民法（設立時には関係規定が商法にあった。）に基づき株式会社として設立された。BNG銀行の存続期間は無期限である。その定款によれば、オランダ王国、州、地方自治体、治水公社およびその他の公共部門のみがBNG銀行の株主となることができる。BNG銀行の株式資本の50%はオランダ王国政府が所有している。BNG銀行は、地方、地域および職能団体ならびに公共事業、公営住宅、公衆衛生、福祉、文化、教育および保養に関する政府の関連団体または関係組織のための専門銀行である。

1925年政令第125号に従って、政府から地方自治体への支払いおよび地方自治体から政府への支払いは、オランダ王国財務大臣によりそのようなものとして確認された範囲まで、債権・債務を相互に相殺することによって行われる。その目的のため、財務大臣が定める規則に従って、政府と各地方自治体との間またはBNG銀行と各地方自治体との間で口座が開設されるものとし、その場合BNG銀行と政府との間でもまた、口座が開設されるものとする。BNG銀行は、当該政令に基づき財務大臣によりその法令でそのような役割をもつ銀行として指定されており、中央政府と地方政府との間の支払処理の仲介機能を果たす、オランダで唯一の銀行である。

日本との関係

BNG銀行の設立に際して、日本との関係はない。

(2) 【資本構成】

資本構成

2024年12月31日現在のBNG銀行の資本構成は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在
	(単位：百万ユーロ)
授權株式資本：2億5,000万ユーロ	
資本金（発行済全額払込済）	139
資本準備金	6
利益剰余金	4,089
再評価剰余金	(172)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	9
自己信用調整	9
ヘッジコスト準備金	94
当期純利益	294
その他Tier 1 資本	309
負債証券	103,383
受託資金	10,517
劣後債務	19
資本合計	118,696

持分保有者（株主）

2024年12月31日現在、発行済株式資本の半分はオランダ王国政府が所有し、残りの半分はオランダの12州のうち11州、全地方自治体の95%超および1の治水公社が所有していた。

(3) 【組織】

ガバナンス体制

当行の二層ガバナンス体制は、監督取締役会（SB）および執行委員会（ExCo）で構成されている。執行委員会は5名の取締役で構成されており、そのうち3名は法定取締役である。法定取締役は共同で法定取締役会である経営取締役会を構成している。監督取締役会は、経営取締役会の構成員を任命および解任する。執行委員会は、資本要件指令（2013/36/EU）に定められた執行機能を有する経営機関を構成しており、BNGの日常的な経営、業務の全般的状況および継続性について責任を負う。

執行委員会は、コンサルティング業務の提供および特定業務の遂行のために委員会を設置している。これらの委員会は以下のとおりである。

- 資産・負債委員会
- 与信方針委員会
- 与信委員会
- 資金与信委員会
- 非財務リスク委員会
- 統合ポートフォリオ委員会
- サステナブル・バンキング委員会
- 顧客受入・審査方針委員会

経営取締役会／執行委員会および各委員会の規則は、当行のウェブサイトに掲載されている。

監督取締役会は、資本要件指令に定められた監督機関である。監督取締役会は、執行委員会の方針および組織内の業務の全般的経過を監督する。監督取締役会の構成員は、株主総会により任命および解任される。監督取締役会には、意思決定プロセスを準備する以下の4つの委員会がある。

- 監査委員会
- リスク委員会
- 人事委員会
- 報酬委員会

監督取締役会およびその各委員会の規則も、当行のウェブサイトに掲載されている。

経営取締役会（法定取締役会）

BNGの経営は、監督取締役会の監督の下、会長1名を含む2名以上の者で構成される法定取締役会である経営取締役に授權するものとする。この法定取締役会は、数名の上級執行役員と共に、執行委員会（下記「執行委員会」を参照のこと。）を構成している。

法定取締役会の会長およびその他の構成員は、監督取締役会により任命および解任されるものとし、監督取締役会は、いつでも、個別にまたは全員を停職させることができる。停職の場合は、その時期および条件も定めるものとする。法定取締役会の会議は、法定取締役会会長が議長を務めるものとする。法定取締役会構成員は、監督取締役会との協議の後、合議により、その職務につき定めるものとする。

法定取締役会は、BNGを代表する権限を有するものとする。かかる代表権限は、共同で行う法定取締役会構成員2名、または委任状の保有者と共同で行う法定取締役会構成員1名にも、付与されるものとする。法定取締役会は、監督取締役会の承認を得た上で、その責任に基づき、かつ必要と考える範囲を正當に遵守し、BNGの代表権限をBNGの法定取締役会構成員および従業員に付与することができ、またその者が有すべき権限を定めるものとする。

以下に関する法定取締役会の決議には、あらかじめ監督取締役会の承認を必要とする。

ア BNGの株式および債券またはBNGを無限責任社員とする合資会社または合名会社の社債の発行および取得。

イ 金融監督法第1条第1項に規定された金融商品市場または規制市場もしくは多角的取引システムに相当するシステムにおける、EU加盟国でない国による、アで言及された商品の取引の承認申請、またはかかる承認の取消申請。

ウ BNGまたは従属会社を一方当事者とし他の会社または法人を他方当事者とする、または合資会社もしくは合名会社の無限責任社員としての、継続的提携の締結または解消。ただし、かかる提携または解消がBNGにとって極めて重要な場合に限る。

エ BNGの注記付貸借対照表を基準として、発行済資本および準備金の金額の4分の1以上に相当する他の会社の持分のBNGまたは従属会社による取得およびかかる持分の著しい増加または減少。

オ BNGの注記付貸借対照表を基準として、BNGの発行済資本および準備金の4分の1以上に相当する金額を要する投資。

カ 定款の改正決議。

キ BNGの解散決議。

ク 清算の申立ておよび債務の支払停止の申請。

ケ 同時または短期間内におけるBNGまたは従属会社の相当数の従業員の解雇。

コ BNGまたは従属会社の相当数の従業員の労働条件の大幅な変更。

サ 発行済資本の減少決議。

シ BNGを代表しての、またはBNGの費用による不動産およびその他の登記が必要とされる財産の取得、担保設定および譲渡。

ス BNGの貸付業務に関連しない2,500万ユーロ以上の価値の有形固定資産または無形固定資産への投資または処分。

本段落で言及された決議について監督取締役会の承認がない場合でも、法定取締役会全体またはその構成員個人のBNGを代表する権限には影響しないものとする。

BNGの同一性もしくは性質またはその事業における重要な変更に関する法定取締役会の決議には、株主総会の承認を必要とする。それには、最小限の事項として以下のものが含まれる。

ア 事業またはほぼすべての事業の第三者への譲渡。

イ BNGまたは子会社と他の法人または会社との間の、または合資会社または合名会社の無限責任社員としての、長期的提携の締結または解消。ただし、かかる提携または解消がBNGにとって極めて重要な場合に限る。

ウ BNGの注記付貸借対照表を基準として、またはBNGが連結貸借対照表を作成している場合は最新の年次財務書類に含まれている連結貸借対照表を基準として、発行済資本および準備金の金額の3分の1以上の価値を有する会社の資本の参加持分のBNGまたは子会社による取得または処分、およびかかる参加持分の著しい増加または減少。

エ BNGの貸付業務に関連しない2,500万ユーロ以上の価値の有形固定資産または無形固定資産への投資または処分。

オ 子会社の経営陣による決議がBNG自身の法定取締役会の決議であった場合、本項に基づく株主総会の承認が必要となったであろう決議を承認するか否かに関する、当該子会社の資本における株式議決権の行使。

本段落で言及された決議について株主総会の承認がない場合でも、法定取締役会全体またはその構成員個人のBNGを代表する権限には影響しない。

2024年度末の経営取締役会（法定取締役会）の構成員は以下のとおりであった。

フィリピーネ・リス、最高経営責任者（CEO）、会長

オリビエ・ラーベ、最高財務責任者（CFO）

シンディ・ファン・アッテフェルト＝マキールセン、最高リスク責任者（CRO）

BNGの監督取締役会は、2025年3月4日をもって、イレーネ・ファン・オーストヴァードを最高リスク責任者（CRO）に4年の任期で任命した。イレーネ・ファン・オーストヴァードは、以前BNGで内部監査の責任者を務めており、新たな役職に豊富な経験および専門知識をもたらす。前最高リスク責任者のシンディ・ファン・アッテフェルトは、2025年3月4日にイレーネ・ファン・オーストヴァードにその職務を引き継ぎ、4月1日までBNGで勤務を続けた。

この異動により、本書提出日現在の経営取締役会（法定取締役会）の構成員は以下のとおりである。

フィリピーネ・リス、最高経営責任者（CEO）、会長

オリビエ・ラーベ、最高財務責任者（CFO）

イレーネ・ファン・オーストヴァード、最高リスク責任者（CRO）

執行委員会

BNGは5名の執行委員会（ExCo）により経営されている。執行委員会の構成員のポートフォリオは、3つの責任ラインの方針を完全に実施できるような形で配分されている。

2024年度末の執行委員会の構成員は以下のとおりであった。

フィリピーネ・リス、最高経営責任者（CEO）、会長
オリビエ・ラーベ、最高財務責任者（CFO）
シンディ・ファン・アッテフェルト＝マキールセン、最高リスク責任者（CRO）
ヤーコ・ファン・ハウトスヴァールト、最高執行責任者（COO）
ペーター・ナイセ、最高商務責任者（CCO）

BNGの最高執行責任者（COO）のヤーコ・ファン・ハウトスヴァールトは、新たな任期には就任しない。欧州中央銀行の承認を条件として、アミール・アローニが暫定最高執行責任者に就任する予定である。

この異動および上記「経営取締役会（法定取締役会）」に記載の最高リスク責任者の異動により、本書提出日現在の執行委員会の構成員は以下のとおりである。

フィリピーネ・リス、最高経営責任者（CEO）、会長
オリビエ・ラーベ、最高財務責任者（CFO）
イレネ・ファン・オーストヴァード、最高リスク責任者（CRO）
アミール・アローニ、暫定最高執行責任者（暫定COO）
ペーター・ナイセ、最高商務責任者（CCO）

監督取締役会

BNGの定款の他の規定に従ってかつ他の規定を損なうことなく、監督取締役会は法定取締役会の方針およびBNGにおける通常の業務ならびにBNGが関係する事業を監督すべき責任を負う。監督取締役会は、法定取締役会に対し助言を与えることにより、これに協力するものとする。監督取締役会構成員は、その任務を遂行するに当たっては、BNGの利益およびBNGが関係する事業に従うものとする。

現行の定款は2022年6月28日付である。2019年5月15日に改正された旧定款では、監督取締役会は5名以上の構成員により構成されるものとする、監督取締役会はその構成員の数を決定するものとするが規定されていた。

監督取締役会は、その責務を果たすのに必要な資質を確実に保持することを目的として、プロフィールを規定した。2019年4月18日に、監督取締役会は、一般に監督取締役会構成員に必要な資質に関するバンキング・コードおよびオランダのコーポレート・ガバナンス・コードの規定に対応するため、このプロフィールを改定した。現在、監督取締役会のプロフィールは以下のとおりである。

監督取締役会は、経歴および年齢の点から構成の多様性を目指している。

監督取締役会の構成員3名以上は、以下に関する十分な知識および経験を有している。

ア 財務および監査：財務情報および外部報告、会計方針、内部リスク管理および統制体制ならびに内部および外部監査。

イ リスク管理およびコンプライアンス：リスク管理およびコンプライアンスの機能、様々なリスクおよび相互に関連するリスク領域の管理ならびに会社がそのリスク管理およびコンプライアンスの機能を設定した方法。

監督取締役会の構成員2名以上は、以下に関する十分な知識および経験を有している。

- 人事および組織：報酬方針、文化、可動性、業績管理、異動管理、労使関係ならびに会社がその人事方針および組織を整理した方法。

監督取締役会の各構成員は、以下の2つの分野のいずれかにおける経験を有している。

- 金融サービス、特に銀行業務の経験。
- 政府：中央政府、州、地方自治体などの（半）政府組織および／または住宅、ケアおよび／または教育分野の部門における経験。

監督取締役会は、構成員の30%以上が女性および構成員の30%以上が男性であるように構成されている。

監督取締役会は、監督取締役会全体としてのインテグリティおよび各構成員のインテグリティを監視している。監督取締役会では、各構成員がその監督任務を十分実行できることを保証し、その委員会、すなわち監査委員会、リスク委員会、人事委員会および報酬委員会に適切な人材が配置されているかを監視する。

監督取締役会は、互選により、会長1名を選任し、また、互選またはその他の方法により、秘書役1名を選任するものとする。監督取締役会の各構成員は、いつでも、BNGの事務所に立入り、BNGの帳簿、記録および資金を検査する権利を有するものとする。執行委員会の構成員は、自己の知る範囲で、監督取締役会の構成員が請求する一切の情報を提供する義務がある。執行委員会の構成員は、出席を求められたときは、監督取締役会に出席し、その場合、自己の知る範囲で、BNGの事項に関し要求された一切の情報を提供する義務を負う。

2024年度末の監督取締役会の構成員は以下のとおりであった。

ヒューブ・アーレンセ、会長
フェンケ・デ・フリース、副会長
カーリン・ベルフステイン
マルヤ・エルシンハ
マルリース・ファン・エルスト
レオナルト・ヘリュック
コンスタント・コルトート

監督取締役会は、執行委員会の方針、執行委員会による戦略の実施方法を監視し、BNGにおける全般的な業務を監督している。その際、監督取締役会は、BNGの顧客および社会にとって長期的に持続可能な価値を創造することに重点を置いている。監督取締役会はまた、内部リスク管理および統制体制の有効性ならびに財務報告および非財務報告のインテグリティおよび質も監視している。状況に応じて、監督取締役会は、執行委員会の監督者、雇用者または助言者の役割を果たす。

監督取締役会には4つの委員会、すなわち監査委員会、リスク委員会、人事委員会および報酬委員会がある。各委員会は、監督取締役会に口頭および書面による報告を行う。監督取締役会の承認が必要な場合、関係する委員会は監督取締役会に助言を与える。

監督取締役会の新しい構成員は、新人研修プログラムに従う。このプログラムは、新しい構成員の知識および経験が異なるため、各構成員に合わせて調整されている。新人研修の目的は、確実に新しい構成員がBNG、その戦略および活動について十分な知識を持ち、構成員の役割を果たせるようにすることである。

監査委員会

監査委員会（AC）は、カーリン・ベルフステイン（委員長）、コンスタント・コルトートおよびレオナルト・ヘリュックで構成されている。同委員会は、内部リスク管理および統制体制の設計および運用の有効性、内部および外部監査プロセス、財務報告に関する重要な検討事項ならびにBNGおよびその関連企業の重要なリスクおよび不確実性について、監督取締役会を支援し、助言を与える。

リスク委員会

リスク委員会は、コンスタント・コルトート（委員長）、マルリース・ファン・エルスト、カーリン・ベルフステインおよびフェンケ・デ・フリースで構成されている。リスク委員会は、リスク管理ならびに様々なリスクおよび対応するリスク分野の管理に関する執行委員会の活動を監督する際に、監督取締役会および監督当局を支援している。リスク委員会は、財務および非財務リスクの管理を目的とした内部リスク管理体制の設計および運用の有効性について定期的に議論を行う。

人事委員会

人事委員会は、ヒューブ・アーレンセ（委員長）、マルヤ・エルシンハ、フェンケ・デ・フリースおよびレオナルト・ヘリュックで構成されている。人事委員会の責務には、監督取締役会の構成員および執行委員会の法定構成員の募集および選考、監督取締役会および執行委員会の全体の業績の定期的な評価ならびに監督取締役会および執行委員会の個々の法定構成員の業績の評価が含まれる。人事委員会はまた、BNGのより広範な人事方針も監督している。人事委員会は、監督取締役会の意思決定のための準備を行い、雇用者の役割を果たす監督取締役会を支援している。

報酬委員会

報酬委員会は、フェンケ・デ・フリース（委員長）、ヒューブ・アーレンセ、マルヤ・エルシンハおよびレオナルト・ヘリュックで構成されている。報酬委員会は、監督取締役会、執行委員会および上級経営陣の報酬に関する監督取締役会の意思決定のための準備に責任を負っており、BNG内のリスク管理に影響を与える報酬に関する決定も含まれる。人事委員会の活動と同様、主に監督取締役会の雇用者の役割を中心にして

株主総会

上記のとおり、BNGの定款では、オランダ王国、州、地方自治体、治水公社およびその他の公共部門に限りBNGの株主となることができる。

株主総会は、ハーグ、アムステルダム、ロッテルダムまたはユトレヒトにおいて開催するものとし、法定取締役会または監督取締役会もしくはその代表者が株主および議決権ある用益権者に宛てた回状により、14日以上前（通知日および総会開催日の両日を含む。）に通知を発して、これを招集する。上記のほか、株主総会は、監督取締役会、法定取締役会、監督取締役会の構成員3名以上、法定取締役会の構成員1名または株主10名以上が必要であると判断し、かつ、法定取締役会および監督取締役会が議案を付して書面で請求したときは、随時、開催されるものとする。かかる請求に応じて、1か月以内に総会が開催されない場合、請求者自ら総会を招集することができるものとする。かかる総会においては、議決権の絶対多数により、総会自ら議長および秘書役を選任するものとする。年次計算書類、年次報告書および民法典第2編第392条第1項により付加すべき情報ならびにその他の議事を審議すべき年次株主総会は、毎年、7月1日前までに開催する。

監督取締役会および法定取締役会の構成員は、すべての株主総会に出席し、かつ、総会において意見を述べ、勧告的意見を述べる権利を有するものとする。

各株式は1議決権を有する。株主総会における議題は、すべて議決権の絶対多数により定めることができる。ただし、定款においてこれより多い数が定められている場合はこの限りでない。

従業員

2024年12月31日現在、BNGの従業員は478名で、そのうち155名が女性および323名が男性、また432名がフルタイム勤務および46名がパートタイム勤務であった。従業員の平均年齢は46歳で、最年少は21歳、最年長は68歳であった。2024年度に、31名の従業員が行内で異動し、58名が新たに入行し、54名がBNGを退職した。

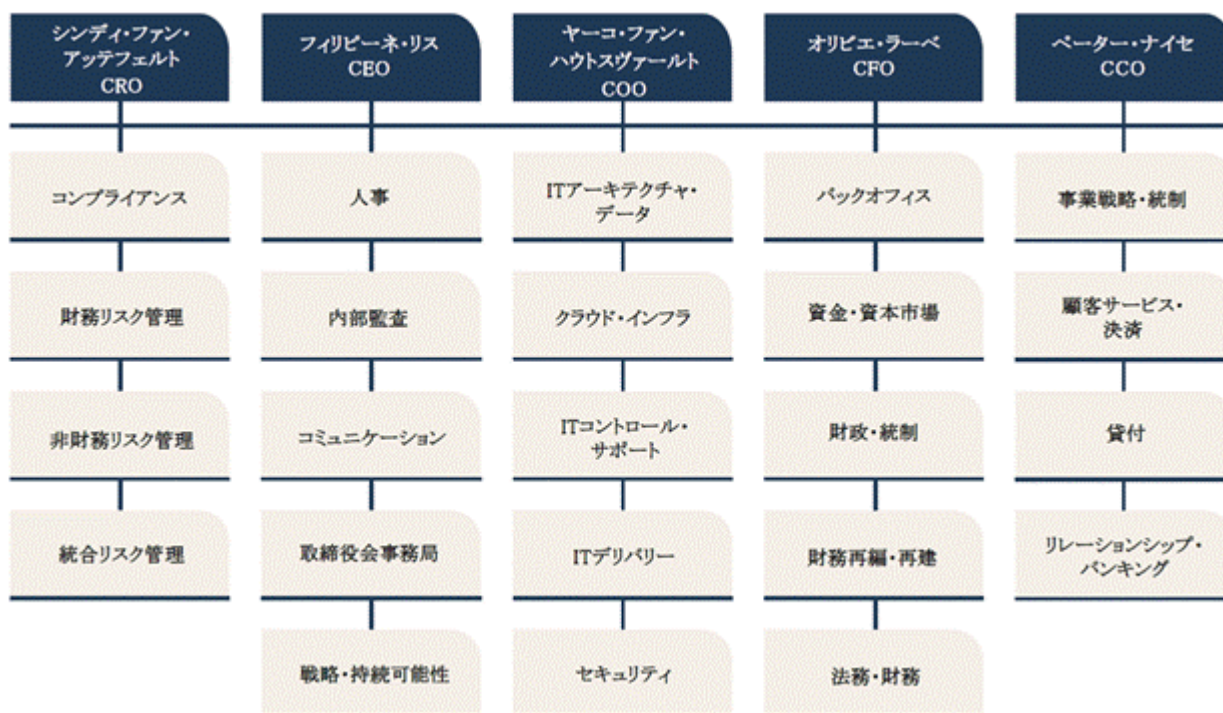
BNGの完全所有子会社であるBNG Gebiedsontwikkeling B.V.の従業員は3名であった。

機 構

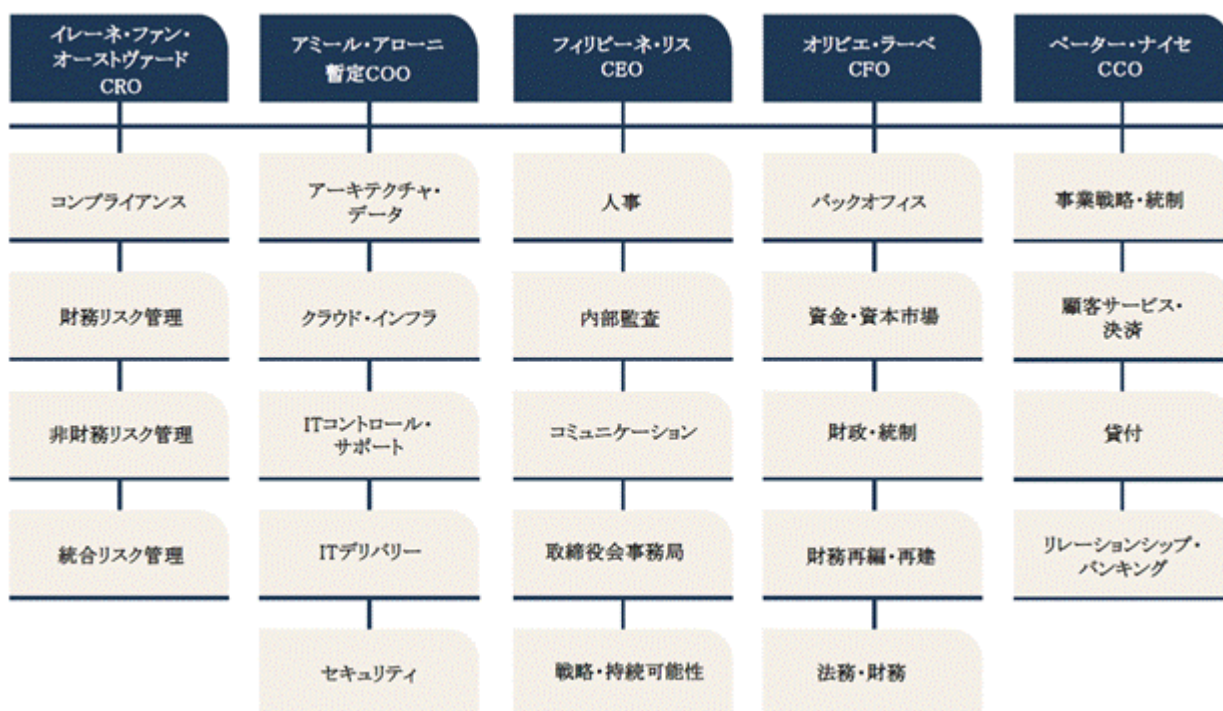
BNGは公開有限責任会社であり、オランダの2591 XR ハーグ Bordewijklaan 18に事務所（商工会議所番号27008387で登録）を有しており、支店はない。主たる事業の場所はオランダである。グループの最終的な親会社の名称はBNG銀行N.V.である。

2024年12月31日現在、BNGの子会社はBNG Gebiedsontwikkeling B.V.の1社で、関連会社はない。

以下の図は、2024年度末の組織の構成を示している。



以下の図は、本書提出日現在の組織の構成を示している。



報酬方針

BNGは銀行雇用者協会（WVB）の会員であり、銀行団体労働協約（CAO Banken）を適用している。BNGの従業員の94%が銀行団体労働協約の対象となっている。

同団体労働協約の合意に基づき、給与および給与体系が2024年1月1日に4%引き上げられた。他の多くの制度に加え、同団体労働協約には育児休業制度も含まれており、組織レベルでさらに詳細に規定できる。

BNGには育児休業制度があり、育児休業の最初の4週間（合計9週間可能）について給与の100%が補助される。2024年度に、18名の従業員（男性9名および女性9名）がこの制度を利用した。育児休業が終了した従業員は全員が復職した。

銀行団体労働協約には、健康増進制度も含まれている。従業員は、一定の基準に基づき、給与の一部を保持しながら2か月間の休暇を取得できる。2024年度に、11名の従業員がこの制度を利用した。さらに、健康増進制度には、いわゆる80-80-100制度が含まれており、これにより従業員は80%の勤務で80%の給与を受領するが、100%の年金給付が保持される。BNGでは4名の従業員がこの制度に参加した。

全従業員がオランダ公務員年金（ABP）の年金制度に加入している。BNGは雇用者として年金に70%を拠出し、従業員は30%を拠出している。上記の数値はすべて2024年度末現在のものである。

BNGは、その独自性および戦略と一致する抑制的な報酬方針のために努力している。当行は、許容可能な範囲を超えるリスクを冒すことを防ぐような報酬方針を望んでいる。また、報酬方針は誠実でない行動の動機につながるものであってならない。したがって、従業員ならびに執行委員会（ExCo）および監督取締役会（SB）の構成員は変動報酬を受領しない。従業員は、優れた業績をあげた場合、一回限りの賞与または感謝の印を受領することができる。

監督取締役会はBNGの報酬方針を監督している。執行委員会および従業員の報酬方針の一般原則は、監督取締役会により承認される。監督取締役会は毎年、報酬方針の実施について報告を受け、報酬方針が抑制的な報酬方針の原則を満たしているかを検討する。このために、リスク管理部は報酬方針の様々な要素についてリスク分析を実施する。また、BNG内の報酬比率については、労働評議会と共に毎年報告および協議が行われている。

執行委員会の法定構成員の報酬方針の決定および監督取締役会の報酬制度の決定は、株主総会（AVA）により行われる。2024年度に最高収入を得た執行委員会構成員の給与は、BNGの従業員の給与の中央値の3.87倍（2023年度：4.07倍）であった。平均給与（賃金総額）は、2023年度と比べ13.7%増加した。報酬方針および報酬報告書はウェブサイトに掲載されている。2024年度の執行委員会および監督取締役会の構成員の報酬は、下記「(5) 経理の状況」で報告されている。

コンプライアンス

当行は誠実に行動する。これは関連法令の遵守から始まる。さらに、当行の組織内で、また当行の従業員において、インテグリティに関する厳格な規則に従う。これらの規則は、顧客、パートナー、サプライヤーおよび他の関係する第三者にも適用される。

ガバナンス

インテグリティおよび規制コンプライアンス・リスクは、BNGのコンプライアンス・リスクである。BNG内の全部門がこれらの管理に責任を負っている。独立した第2ラインのコンプライアンス機能がこれを支援している。この機能は、インテグリティおよびコンプライアンス・リスクについて助言、監視および報告を行う。当行は、コンプライアンス機能の目的および任務をコンプライアンス憲章に定めている。コンプライアンス・サイクルはこれらの活動の基盤を形成する。

コンプライアンス・サイクル



当行は、このサイクルにおいてリスクを特定および分析する。モニタリング活動に加え、リスク統制自己評価、規制コンプライアンス・リスク管理方針および体系的インテグリティ・リスク分析（SIRA）はすべて重要な手段である。当行は、SIRAを通じて、当行のインテグリティ・リスクを毎年関連付けしている。2024年度は、主に金融・経済犯罪（FEC）のリスクならびに銀行全体のテーマである組織的インテグリティおよび注意義務の精緻化に重点を置いた。

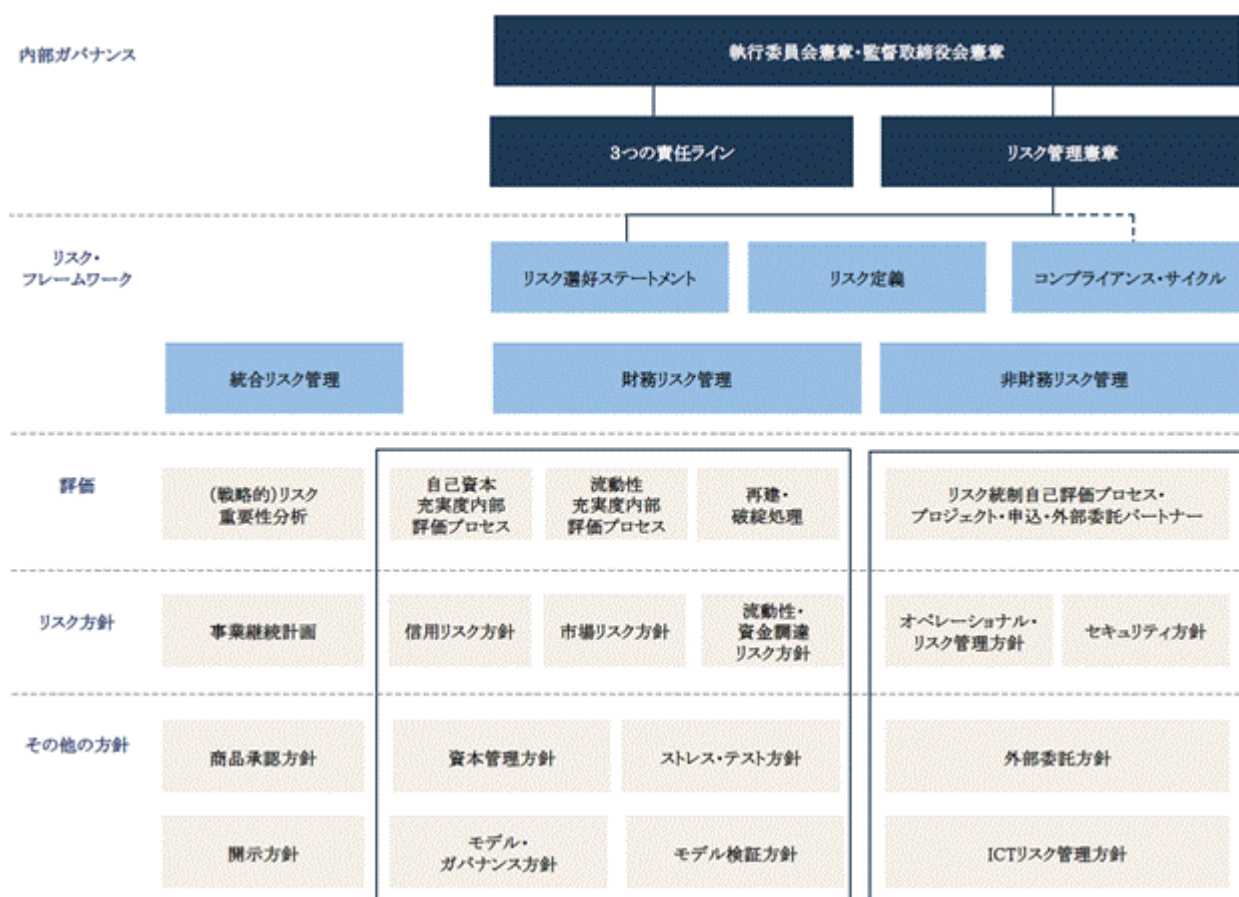
リスク管理

リスク管理は、BNGのリスク・プロファイルを安全に保つために、リスクの管理および統制に重点を置いている。リスクの特定、許容および管理は、当行の事業にとって不可欠な要素である。そうすることで、当行は、特定のリスクを統制された方法で許容し、効果的に管理しなければならない。

当行は毎年、当行のリスク選好を評価し、必要に応じて調整する。つまり、当行が最新動向および戦略目標に沿っているということである。当行は、リスク選好に到達するために、以下の原則を用いている。

- リスク選好：BNGは、現在も将来も、利害関係者および顧客にできる限り最高のサービスを提供したいと考えている。このために当行が負う準備ができているリスクは、戦略原則の範囲内に収まらなければならない。株主が要求する見返りは、長期的に責任があるリスク・プロファイルに基づいている。つまり、要求される見返りのために、BNGは、その信用格付または資金調達状況を脅かす可能性のあるリスクを冒すことにはならない。
- 競争力のある条件：競争力のある条件による資金提供は、BNGにとって重要な出発点である。貸付けに伴う固有のリスクに加え、BNGは、顧客への貸付けを支えるために、選択的にリスクを許容している。
- ソルベンシー要件の対象となる活動の制限：貸付けの大部分は公共部門向けまたは政府保証ならびに保証基金のWSW（社会住宅）およびWfz（ケア）による保証付である。結果として、これらのエクスポージャーの信用リスクは非常に低い。当行は「国家振興銀行」の地位を選択したため、政府から直接の関与を受けない（ソルベンシー要件の対象となる）限定的（最大10%）な貸付残高のみ提供している。

リスク管理フレームワーク



リスク管理フレームワーク（RMF）は、BNGのリスク管理原則を概説する方針に関する文書一式である。同フレームワークは、BNGのリスク管理において役割を果たす広範な要素を統合している。当行は、環境・社会・ガバナンス（ESG）を上記の従来のリスク分類のリスク要因とみなしており、したがって、RMFの不可欠な要素となっている。

執行委員会（ExCo）がリスク管理フレームワークを決定し、これらのフレームワーク内で、資産・負債委員会（ALCO）、与信委員会（CC）、与信方針委員会（CPC）、資金与信委員会（CCT）、サステナブル・バンキング委員会（SBC）、非財務リスク委員会（NFRC）、統合ポートフォリオ委員会（IPC）および顧客受入・審査方針委員会（CARPC）がBNGのリスクについて決定する。監督取締役会（SB）および特に監督取締役会のリスク委員会（RC）がリスク管理を評価する。これは、その監督者の役割における重要な要素である。

コーポレート・ガバナンス・ステートメント

内部リスク管理および監査体制は、BNGにおける重要な留意点である。リスク・ガバナンス・フレームワークは、BNG内のすべてのリスク管理活動の基盤を形成し、内部統制およびリスク管理体制の背後の原則を明確にする。リスク選好ステートメントには、当行がその目的を達成するために許容したいと考えているリスクが記載されている。BNGの活動に伴う様々なリスクは、BNGの年次報告書で毎年議論されている。一次的および主要な支援プロセスに責任を負うプロセス・オーナーまたは部長は、執行委員会に対して「内部統制ステートメント」を毎年発行し、その中で、リスク選好、リスク管理およびこの点に関するあらゆる不備に関連するリスクを強調している。すべてのプロセス・オーナーまたは部長は、その四半期報告書で「内部統制」情報を提供している。さらに、年間計画で、BNGのリスク方針を遵守する責任を果たすための方法を説明している。第2ラインは、年度中の様々な機会に、リスク選好の遵守について執行委員会に報告している。この全体的なフレームワークは、BNGの資本管理方針と密接に結び付いており、監督当局と共に定期的に検討および議論が行われている。

内部監査部（IAD）による監査は、内部リスク管理および統制体制の設計および運用の有効性を独立して決定することを目的とする。外部監査人は、財務書類を監査し、財務書類の効率的かつ効果的な監査に関連する限り、財務報告に関する内部統制を評価する。IADおよび外部監査人の調査結果は、執行委員会および監督取締役会に報告される。IAD長および外部監査人は、監督取締役会の監査委員会の会議に出席し、そこで財務書類に関する議論が行われる。

年次報告書では、BNGの内部リスク管理および統制体制の運用の有効性における不備について十分な洞察が行われる。上記の体制により、財務報告に重要な虚偽記載が含まれていないという合理的な程度の保証が提供される。これらの体制だけでは、当然ながら、BNGの目的の達成ならびにすべての虚偽記載、不正の事例および法令不遵守の防止について、絶対的な保証を提供することはできない。詳細な説明は、下記「(5) 経理の状況」の「リスク」の項目に記載されている。連結財務書類は、継続企業の原則に基づき作成されている。報告書の作成後12か月間に、BNGが継続企業として存続できるという予想に関連する重要なリスクおよび不確実性は特定されていない。

政府およびオランダ中央銀行（De Nederlandsche Bank）の規制

オランダ王国政府は、BNGの日々の業務に干渉しない。しかし、株式の50%を有しているため、年次株主総会で大きな影響力のある議決権を有する。法律またはBNGの定款により、定款の変更を含む多くの非常に重要な決定は株主総会の承認を必要とする。

BNGは、会計監査、予算編成その他に関して他と異なる取扱いがされることはない。会計監査等に関してBNGは他の民間会社と同じ法規に従っている。BNGはさらにオランダ中央銀行の定める規則に従うが、かかる規則は他の（商業）銀行に対するものと同じである。

BNGに適用ある国の銀行その他の主要な規制

以下は、BNGに適用あるオランダ中央銀行を含む国の法律・規則である。

オランダ民法、特に第2編法人の規定が、株式会社（naamloze vennootschap）としてのBNGに適用される。

オランダの監督および規制

オランダの金融監督規制は、2007年1月1日に施行されたオランダ金融監督法（DFSA）の規定に定められ、また同規定に基づいている。DFSAの一部は欧州の指令および規制に基づいている。

銀行免許

DFSAに基づき、オランダにおいて設立されたいかなる企業または機関も、欧州中央銀行（ECB）から銀行免許を取得しない限り、銀行業を営むことはできない。BNGは、DFSAの第2:11条および第2:12条に基づくオランダの銀行免許を保有し、オランダで信用供与などの銀行業務を行っている。

BNGは、その行う銀行業務を制限されているオランダで数少ない金融機関の一つである。その制限は定款に定められている。しかし、オランダで他の銀行が行えない、BNGが専属的に取扱いうる銀行業務があり、それは、1925年3月勅令（法令公報第125号）に基づく、国と地方自治体間の支払いである。

(4) 【業務の概況】

戦略：インパクトへの道のり

当行は、2024年度から2026年度までの戦略において、マテリアリティ分析など内部の分析を、SWOT分析、トレンド分析および競合分析など外部の洞察と結び付けた。利害関係者、顧客および投資家との議論ならびに2023年度の意見交換会の結果から、この戦略にとって非常に重要な話題は何か明らかになった。当行は、これらの洞察を、社会的インパクトの拡大を目指す当行の将来の展望と結び付けた。その結果、現在と将来、両方の機会および課題に対応する最新の戦略となった。

当行の戦略

当行は、2024年度から2026年度までの期間中、公共領域において最も重要な資金提供者であり続け、より社会的かつ持続可能なオランダに貢献したいと考えている。当行の戦略は、この野心を具体的な行動および目標に変換している。当行は、明確な選択および測定可能な内部統制目標を通じて、当行の財務的および社会的インパクトを拡大することに重点を置いている。これにより当行は、短期および長期の両方における成功および進捗状況を監視できる。

戦略目標

戦略目標の詳細は以下のとおりである。

目標 1：競争力のある貸付金利による貸付金および前渡金

BNGは、競争力のある組織的および金銭的成本をもって、最も競争力のある貸付金利で貸付金および前渡金を顧客に提供している。これは、組織的成本の積極的な管理および効率的な資金調達戦略により支えられている。決済取引もサービスとして提供されている。

目標 2：個人的な連絡を伴うデジタルサービス

BNGは、必要に応じてデジタルサービスと個人的な連絡を組み合わせ提供している。顧客プロセスへのアクセスを向上させ、顧客の要望に合わせるため、プロセスおよび顧客との連絡をデジタル化することに重点が置かれている。

目標 3：証明可能な持続可能性

BNGは、顧客と共に、貸付金および前渡金ならびに知識を通じて、BNGをより社会的かつ持続可能にすることにプラスの影響を与えている。

目標 4：貸付プロセスの徹底的な改善

BNGは、業務プロセスの効率化に継続的に取り組んでいる。これは、顧客の満足度、BNGが目指すインパクトおよび従業員の満足度にとって重要である。

目標 5：データの質およびアクセス可能性

BNGは、データに基づく業務のために、高品質で容易に利用できるデータを必要としている。高品質なデータは変化への対応を可能にするため、戦略目標の達成およびプロセスの改善に不可欠である。

目標 6：最新かつ安全なIT

BNGは、顧客、利害関係者、投資家および従業員の保護を重要な前提条件として、戦略目標を達成するために、最新かつ安全なITインフラを必要としている。

目標 7：個人の成長および協力を重視する、心のこもった銀行である当行

BNGには、誰もが落ち着き自然体でいられる、多様性と包摂性のある職場環境がある。当行は、あらゆる才能を求め、異なる視点および洞察を最大限に活用できる。当行の従業員は、熱心で、自制心があり、自らの成長に責任を持ち、協力を重視している。

顧客との関係

地方自治体

2024年度に、当行は、公共領域におけるマーケットリーダーの地位をさらに強化した。当行は、社会的目標の達成に貢献する積極的なパートナーとして活動している。地方自治体との協力により、財政の安定の保証だけでなく、持続可能で将来性を高める社会に向けた野心の実現についても支援している。

当行は、地方自治体、州およびその他の地方当局にとって、資金提供のパートナーおよびホールムバンカーとしての非常に重要な役割を果たしている。彼らは決済取引および貸付けについて当行を信頼しているため、その社会的任務を効果的に遂行できる。当行は、各々に合わせた資金調達ソリューションをもって、良質な社会サービス、住宅、教育施設および再生可能エネルギーなど彼らの重要な投資を支援している。

財政上の課題および持続可能な選択

地方自治体は、2024年度に、コストの増加および財政の不確実性などの重大な課題に直面した。改修および持続可能なプロジェクトは不可欠だが、他にも公共施設への投資が常に必要なため、延期される時もある。そのため、当行は地方自治体に対し資金調達ソリューションによる支援を行うだけでなく、彼らの長期目標に合致する持続可能かつ戦略的な解決策についても積極的に検討している。これは、特に戦略的な顧客との議論を通して行われ、持続可能性、エネルギー転換および社会問題などの話題について議論される。これらの対話は、顧客の特定の要望を理解し、各々の野心に合った適切な解決策を提供するために不可欠である。

当行の積極的な関与の具体的な例として、雇用および発展の促進により社会的付加価値が創出される社会的利益という話題がある。決済取引契約において、当行は社会的利益を条件として設定している。これは、労働市場から遠ざかっている人々に機会を提供し、慈善活動を支援し、教育におけるボランティア講習を提供するものである。こうして、当行は包摂的かつ社会的責任のあるサービスに貢献することができる。

知識の共有および顧客との会議

当行は毎年、様々な会議およびウェビナーを開催し、知識および経験を共有している。こうして、当行は現在の課題および発展について顧客を支援している。2024年度には、特に地方自治体の財務チームに対する実践的な支援を目的とした、現在の財政問題に関する一連の顧客会議を新たに開催した。また、オランダ自治体協会（VNG）の年次大会で、エネルギー転換に関する議論にも貢献した。

当年度、持続可能な熱供給は、当行の公共部門の顧客にとって重要な議題であった。例えば、当行の熱供給ネットワークに関するウェビナーでは「熱供給ネットワークの資金調達方法」という問題が中心になった。さらに、オランダの消費者市場庁（ACM）と共同で、様々な組織の熱供給に関する専門家との会議を開催した。このグループは、どうすれば持続可能な熱供給への転換を手頃で魅力的なものにできるかを検討する助けとなった。

サステナビリティ報告ガイドライン

当行は、顧客に対し、方針、予算および説明責任に持続可能性を組み込み、環境および社会的インパクトのための資金調達の提案を検証するよう勧めている。当行は、特に地方自治体ならびにその傘下の組織、BNG、VNG、会計士、中央統計局（CBS）および自由大学（VU）で構成される有志連合と共同で、サステナビリティ報告ガイドラインを策定した。これは、地方自治体が持続可能性に関する実績を透明性のあるものにし、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に合致させるのに役立つ。地方自治体および州は、サステナビリティ報告書を作成する法的義務はないが、銀行およびその他の関連当事者など、CSRDの対象となる一連の組織において重要な役割を果たしている。同ガイドラインは、標準化されたサステナビリティに関するデータを作成する助けとなる。これにより、予算循環における透明性および統合サステナビリティに向けた大きな一歩を踏み出すことができる。

住宅協会

社会賃貸住宅部門は、240万戸を超える手頃な賃貸物件を有しており、オランダで非常に重要な役割を果たしている。当行は、住宅協会への最大の資金提供者として、手頃で持続可能な住宅に大きく貢献している。

資金提供および投資能力

当行は、新規の社会賃貸住宅の建設および既存の住宅の保全のための資金を提供することにより、住宅協会を支援している。当行の貸付金ポートフォリオは2024年度も引き続き堅調に成長した。当行は総額77億ユーロの新規長期貸付金を提供した。

当行は、中規模賃貸住宅セグメントにおいて3億800万ユーロの資金を提供した。これは都市および地方の両方の地域で実施された。中規模賃貸住宅セグメントは、中間所得層の高い住宅需要を満たしている。さらに、住宅供給の流れを改善し、多様な地域社会にも貢献している。当行はこのセグメントに大きな社会的価値を見出し、プロジェクトの財政面での実行可能性を向上させるため、社会住宅保証基金（WSW）による長期保証を支持している。

住宅協会は、厳しい財政枠組みの中で運営しており、住宅を手頃な価格に保つため、家賃の値上げを引き続き抑えている。これは重要な社会的目標であるが、投資の範囲を狭めるものである。その結果、新規建築および持続可能性の実施が圧迫されている。したがって、住宅協会は法人所得税の引下げなど税調整を求めている。当行も、住宅協会の長期的な投資能力を守るために、これが必要であると考えている。

全国業績協定の進捗状況

全国業績協定は、年3万戸の住宅を目標としており、2030年度までに建設が必要な90万戸の新築住宅については、住宅協会が共同で責任を負うとしている。しかし、2023年度に完成した住宅はわずか1万8,000戸であった。

遅れているにもかかわらず、新政権は協定を継続し、住宅建設および持続可能性に向けた野心を維持することを決定した。

社会住宅の目標に加え、5万戸の中規模賃貸住宅の実現についても合意されている。しかし、住宅協会は、承認手続の遅延、建設用地の制限、建設コストの増加および系統混雑を一因として、これらの目標に遅れをとっている。これらの構造的障害が2030年度の目標達成を押し下げている。

全国業績協定の再調整は、2024年度の住宅サミット（Woontop）で発表された。住宅建設を加速させるために、制限的な規則および手続を廃止し、EU規則に沿って新規建築に統一的な要件を設定することが合意された。BNGは、オランダ自治体協会（VNG）および住宅協会連合会（Aedes）と協働し、合意された約束を履行するために自行が果たせる役割を模索している。

持続可能性

気候変動の影響およびエネルギー費の増加を主な原因として、社会賃貸住宅部門において持続可能性が中心的な役割を果たしている。住宅協会は、2030年度までに45万戸の住宅で天然ガスを使わないようにすること、2028年度までにエネルギー評価がE、FまたはGの住宅を徐々に減らすことなど、様々な目標を約束している。つまり、同部門においてエネルギー性能の低い住宅をなくすということである。さらに、住宅協会は2026年度をもって修繕状態が悪い住宅をなくすことを目指している。

賃借人のエネルギー費を削減するための対策を講じるように迫る、住宅協会に対する圧力が高まっている。2023年度には、エネルギー評価が低い住宅は18万700戸存在した。エネルギー評価ラベルがE、FおよびGの住宅数は3万7,800戸減少し合計14万2,900戸（20.9%減少）となった。既存住宅の持続可能性を向上させ、新築建物を解体することが、エネルギー評価ラベルの改善につながる（資料出所：Aedesの2024年度ベンチマーク）。

ほとんどの住宅協会は、気候変動ロードマップに従い、2028年度までに断熱性の低い住宅を徐々に減らすという目標を達成するつもりである。当行は、2050年気候変動目標に貢献するという当行の戦略の不可欠な要素である持続可能性について、顧客と組織的に議論を行っている。

持続可能性は今や同部門の戦略において当然の要素である。当行は、資金提供者の役割を通じて、また議論にESG基準を含めることにより、この持続可能性を支援している。

ヘルスケア

当行は、ヘルスケア不動産などへの投資のための資金を提供することで、ヘルスケア機関を支援している。当行は、病院、メンタルヘルスケア、高齢者介護、青少年介護および障害者介護など、幅広い部門の顧客と緊密に連携している。当行は、その強固な市場ポジションおよび安定したリスク・プロファイルのおかげで、同部門にとって信頼できるパートナーである。

投資課題

2024年度に、ヘルスケア部門は必要な投資のための資金調達に迫られていた。コストの増加および限られた資源により、投資額が減少した。ヘルスケア機関はよりの確な選択をする必要があるものの、持続可能性および新規建築に関する要件のため、資金調達がより複雑になっている。当行は、資金調達および戦略に関するコンサルティングを提供することで、同部門を支援している。当行は、総額3億3,900万ユーロの資金を提供した。こうして、様々なヘルスケア部門における重要な資金調達に貢献した。

技術および持続可能性

ヘルスケア機関は技術への投資を一層増やしている。自動化およびロボット化は、ケアの質を維持しながら、作業量を軽減するのに役立つ。

ヘルスケア不動産における持続可能性も、ますます優先事項となっている。新築建物では、後方支援の改善に重点が置かれているため、より少ない人員でより効率的にケアを行うことができる。これは、より持続可能な資源管理にも貢献するものである。

グリーン・ディール：持続可能なケアのための協働

当行が2023年末に締結したグリーン・ディール「持続可能なケアのための協働」は、ヘルスケア部門の持続可能性を作動させるものである。当行は、顧客と共に、グリーン・ディールの目標に貢献する投資に取り組んでいる。省エネおよび二酸化炭素削減を目指すプロジェクトは、ここで重要な役割を果たしている。

統合ケア協定：連携の強化

統合ケア協定（IZA）は、ケアの将来性を高めるために、ヘルスケア機関、地方自治体および医療保険会社との間の連携の重要性を強調している。人員不足および複雑なケアの必要性などの課題に対処するには、地域の協力が不可欠である。

教 育

教育部門において、当行は、直接には地方自治体を通じたものを含む初等および中等教育のための資金提供、また中等および高等職業教育機関ならびに大学に対する直接支援を行っている。2024年度には、教育用住宅における信頼できるパートナーの役割を強化した。当行は、部門指向の知識および専門性のおかげで、同部門の複雑な課題に対する解決策に資金を提供できる。当行は、手頃な資金提供を、持続可能性への野心および革新のための支援と結び付けている。

持続可能性による教育革新の加速

物価上昇および新型コロナウイルスの余波による遅延期間を経て、2024年度に再び教育用住宅の改善が目されている。この動向は、持続可能性の重視および滞っている維持管理への取組みが一因であった。同部門は、ガスを使わないエネルギー・ニュートラルな建物および健康的な室内環境に一層重点を置いている。さらに、循環型建築の可能性も検討されている。規模の経済および効率性は重要で、具体的な資金調達および協力により支えられている。BNGは、アメルスフォールの住宅協同組合であるSamenfoort P0およびSamenfoort V0の広範な資金提供協定を通じてこの変化を支援し、複数の新規建設プロジェクトを可能にしている。別の例として、社会不動産財団を通じたオルスト・ウェイの総合児童センターへの資金提供がある。

知識の共有および協力

当行は、その知識および専門性をもって、手頃な解決策に貢献し、教育用住宅の課題への取組みを加速させたいと考えている。そのためには対話が不可欠である。当行は、2024年第2四半期に、アメルスフォールトで教育に関する午後を開催し、地方自治体および教育機関と共に、実践的な資金調達の形態について議論した。滞っている維持管理への取組み、持続可能性および健康的な室内環境の創出に重点が置かれた。第3四半期には、持続可能な住宅の専門家であるHEV0と共に、IWDの教育用不動産デーに出席し、教育用住宅の持続可能性、改修および拡張について参加者と議論した。当行は、どちらのイベントでも、より効率的な取組みおよびより良い結果のためには、資金提供者が意思決定に早期に関与することが重要であると強調した。

公共インフラおよびエネルギー

公共インフラおよびエネルギー部門では、顧客と共に、持続可能な解決策を講じている。当行は、顧客が社会課題に取り組み、インパクトを与えられるよう支援するため、資金を提供している。

エネルギーおよび熱の転換、循環型経済への移行ならびに居住および就労のための十分な空間の開発には、相当の投資が必要である。当行は、（公益）企業、地方自治体および中央政府と協力し、公共施設が確実に将来も利用可能となるよう努めている。そのためには長期投資が必要で、原価に基づく貸付金利で社会に転嫁される場合がある。

当行は、魅力的な条件で資金を提供しており、担保付および無担保、両方の貸付けを行っている。さらに、（保証）基金を開発し、資金提供を行っている。当行は、水、電気および熱の供給網、再生可能エネルギー生産、廃棄物管理ならびに空間計画などの極めて重要な公共インフラに重点を置き、重要な社会的目標の達成を支援している。同時に、地方自治体、住宅協会ならびにヘルスケアおよび教育機関などの利害関係者の力を強化している。

同部門におけるパートナーとしての役割の強化

当行は、2024年度に、公共インフラおよびエネルギー部門の資金提供者の地位を一層強化した。当年度は、大規模および小規模、両方の資金調達取引が特徴で、ポートフォリオ残高総額は、2023年度と比べ2億5,100万ユーロ増加し50億ユーロとなった。

ネットワーク

ネットワークにおいては、エネルギー管理、飲料水管理および熱管理システムの持続可能性の向上に重点が置かれている。当行は、資金提供および官民のパートナーとの協力を通じて、積極的な役割を果たしている。

2024年度に、複数の地方自治体が、地方自治体によるエネルギーおよび/または熱供給事業の設立を決定した。他の多くの地方自治体は、2025年度または2026年度に向けた計画に着手している。好例がウェストラントという地方自治体で、同自治体では、当行がパートナーと協力し、熱供給をより持続可能なものにするための重要な一歩を踏み出した。Aardwarmte PolanenおよびWarmte Netwerk Westlandは、当行の協調融資を受けて、モンスターに地熱設備を設置することに成功した。このプロジェクトはオランダ最大の地熱プロジェクトの一部で、20を超える温室園芸家に持続可能な熱を供給している。これは、より持続可能なエネルギーシステムに向けた非常に重要な一歩である。

熱供給の転換は地方自治体による統制が必要である。この点で、組織内の公共のエネルギーおよび/または熱供給企業が不可欠である。2025年度には、共同熱供給システム法により地方自治体の権限が強化される予定である。また、公共部門による実施を支援する政策も予定されている。当行は、オランダ自治体協会（VNG）と共に、熱供給網の保証基金に取り組んだ。当年度に、これらの計画の実施について、政府および地方自治体と広範囲にわたる議論を行った。2025年度も、地方自治体および政府のパートナーの役割を継続していく。

エネルギー

エネルギー部門は、系統混雑およびエネルギーの市場価格の変動などの重要な課題にもかかわらず、2024年度も成長を続けた。近年、オランダでは、風力発電所ならびに屋上および陸上太陽光発電所など再生可能エネルギーの発電能力が大幅に増加した。これにより電力の需給格差が拡大し、電気料金が下がる期間が頻発している。この動向は既存の事業計画に直接影響を与え、将来のプロジェクトも左右すると予想される。そのため、調和のとれた資金調達ソリューションがますます重要になっている。

2024年度の最も重要なプロジェクトの一つは、98MWpの能力を有する陸上太陽光発電所であるノールドオーストポルダーのZonnepark Noordermeerdijkへの資金提供であった。この発電所は、地方自治体および治水公社が株主のエネルギー・廃棄物処理企業であるHVCが開発した。太陽光発電所の50%は地元の農家が所有しており、再生可能エネルギーの増産に非常に重要な役割を果たしている。2024年度に資金調達が完了し、2025年度のプロジェクト実現への道が開かれた。これは、エネルギー転換における官民連携の力を強調するものである。

当行は、2024年度に、大規模プロジェクトに加え、小規模な持続可能性にも投資した。住宅所有者組合の革新および持続可能性を支援するために、SVnおよびInvest-NLと連携し、7,500万ユーロの基金が設立された。このうち6,000万ユーロを当行が提供する。この取組みにより、省エネに重点が置かれるだけでなく、複合型住宅所有者組合への投資を実現する機会も住宅協会に提供される。このパートナーシップは、より幅広い利害関係者が持続可能性を理解しやすくする上で重要な役割を果たし、オランダの住宅戸数の持続可能性の向上に貢献する。

環境

2024年度における主要な貢献の一つは、Omrinの4番目の発酵装置への資金提供であった。この装置は、家庭系残留廃棄物の処理時の分別結果の改善および残留廃棄物からの持続可能エネルギー生産の促進を目指している。これは、二酸化炭素排出量を削減するだけでなく、廃棄物が減って再利用が増える、より清潔かつ持続可能な世界の実現にも貢献する。新しい発酵槽は、環境目標の達成およびエネルギー転換の支援に不可欠な、廃棄物処理の流れを最大限に利用するOmrinの能力を強化するものである。

当行はまた、廃棄物処理および清掃サービスの持続可能性および近代化のための資金も提供した。当行は、共同事業であるCureおよびAVRIに対し、新しい貯蔵施設、地下および地上コンテナの交換、車両の電化促進ならびに新しい環境道路の設置のための貸付けをもって支援した。また、複数の地方自治体の共同支配企業であるJoint Regulation Blinkに対し、廃棄物処理企業としてJoint Regulationの一部であった民間パートナーのPrezeroの分離のために資金を提供した。当行の資金は、車両および地下コンテナの引継ぎならびに当行独自のICT環境の構築に使用された。

モビリティ

2024年度、当行は、オランダの沿岸部の公共交通機関および主要港湾の持続可能性向上に貢献する様々なモビリティ・ファイナンスの取引を支援した。

印象的な取組みの一つは、オランダ水先案内サービスの船舶をより持続可能にすることである。当行の資金提供を受けて、新しく2隻のSWATH船型が建造中である。これらは以前の船より約20%効率が良いため、エコロジカル・フットプリントの大幅な削減につながる。また、革新的なハイブリッド推進システムおよび電気推進システムが使用されており、より持続可能で効率的な海運の設計に貢献する。これにより、オランダ水先案内サービスは安全かつ効率的な運航を継続できると同時に、よりクリーンな未来に向けた投資となっている。

アムステルダムの市営交通会社（GVB）も、公共交通機関の持続可能性の向上に向けた重要な一歩を踏み出した。当行は、オランダ水道整備金融公庫（NWB）と共に、CFPリボルビング・クレジット・ファシリティを総額4億2,700万ユーロに拡張および拡大した。この追加資本は、今後数年間、GVBの野心的な投資計画を達成するために使用される予定である。アムステルダム内およびその周辺の公共交通機関において、GVBは非常に重要な役割を果たしている。GVBは毎日、地下鉄、路面電車、バスおよびフェリーを使って80万人超の乗客を輸送している。この資金提供は、GVBがそのインフラおよび車両を近代化するのに役立ち、より効率的な輸送を確実にし、より持続可能な都市交通システムに貢献するものである。

空間計画

2030年度までに90万戸超の住宅を建設するという野心のため、地域開発はこれまで以上に重要な話題となっている。この野心には、住宅建設のための新たな用地および既存の（商業）用地の再開発の両方に対する多額の投資が必要である。

当行は、公共部門の資金提供者として、ここで信頼される役割を果たし、大規模プロジェクトを実現するための財務基盤を提供している。空間計画の課題は、住宅または事業所が最終目的地に到達する前に、インフラ、公共空間および施設に対する多額の投資を必要とすることである。当行は、州、地方自治体および地域開発公社（ROM）などの公共パートナーと緊密に連携している。さらに、官民連携（PPP）で当行の専門知識を活用し、付加価値を与えている。

2024年度には、空間計画の幅広い開発に資金を提供した。その範囲は、急成長する地方自治体における住宅建設用地の拡張から工業用地の再開発まで及んでいる。これらのプロジェクトは、住みやすい居住環境に貢献するだけでなく、地域政府の経済力も強化する。当行は、インフラおよび施設の将来性を高めることで、持続可能性および回復力の点で、オランダの広範な野心を支援している。

金融および資本市場における強固なポジションの維持

2024年度の動向

当行は、2024年度に、長期資金を186億ユーロ調達し、その平均満期は5.7年であった。調達した長期資金総額は、2023年度を約30億ユーロ上回っている。この直接の原因は、いわゆるベンチマーク債という複数の大型シンジケート債の発行である。当年度は、ユーロ建て4件および米ドル建て3件のベンチマーク債を新たに発行し、積極的に活動した。これは、両通貨建てのベンチマーク債の発行について優れたカーブを維持するという当行の野心に沿ったものである。さらに、英ポンド建て2件の大型債券を新たに発行した。また、豪ドル建ておよびスイスフラン建てについても活発に活動し、数年ぶりに中国人民元および香港ドルの債券市場にも復帰した。当行の資金調達戦略は、地理的および投資家の種類の両方において、幅広い投資家に接触できるよう策定されている。2024年度の主な投資家の関心から、当行がこの多様性を十分達成していることは明らかである。

ESGボンド発行の重要性

資本市場では、投資家がESGボンドに大きな関心を示している。2014年度以降、当行はこの市場で活発に活動し、サステナビリティまたはソーシャルというラベル付の債券を発行している。それ以来、当行はすでに資本市場でこれらのESGボンドを320億ユーロ超発行した。現在のESGボンドは、BNGのサステナブル・ファイナンス・フレームワークに沿って発行されている。このフレームワークは当行のウェブサイトでご覧可能である。当行は調達した資金を地方自治体および住宅協会への貸付けに使用している。このため、地方自治体の予算および住宅協会の支出は、国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンドおよびソーシャルボンドの両方のカテゴリーに、また国連の持続可能な開発目標（SDGs）に、直接関連付けられている。

当行の野心は、資金調達の大部分をESGボンドの発行から得ることである。そのため、近年、ESGボンドの発行は増加している。ESGボンドは、2020年度に発行された当行の債券総額の14%を占めていたが、2024年度にはこの割合が40%超に上昇した。2024年度には、過去最高の総額75億ユーロのESGボンドを発行した。これは新規の発行および複数の既存ボンド・ローンの増額の両方によるものであった。

財務成績

業績および利益

2024年度に、BNGは2億9,400万ユーロの純利益を記録した。これは2023年度を4,000万ユーロ上回るものである。この業績は、前年度の株主資本利益率（5.5%）と比べ上昇した6.4%の株主資本利益率にも反映された。貸付金ポートフォリオの拡充ならびに政府および公共部門団体向けの流動性スプレッドの拡大がこの成績に寄与した。

連結損益計算書におけるデリバティブに関する財務成績の表示が2024年度に修正された。これは、金融取引損益の基礎となる要因の理解を深めることを目的としている。このため比較数値は修正再表示されている。

BNGの利息損益純額は5億3,600万ユーロに達した。この成績は2023年度を1,900万ユーロ上回っている。貸付金ポートフォリオの拡充が利息損益の増加につながった。さらに、2024年度の金利は、短期取引におけるあまり有利でない条件を相殺する以上に上昇した。

2024年度の手数料損益は、前年度と比べ、400万ユーロ増加し3,000万ユーロとなった。増加の主な原因はトレジャリー業務に関連する手数料である。受取手数料には、顧客に請求される準備および決済に係る手数料も含まれる。

金融取引損益は1,500万ユーロの損失であった。前年度は3,200万ユーロの損失で、ECBの緩和政策の終了の影響を強く受けた。市場での大規模な債券購入の停止により、2023年度に債券流動性スプレッドが大幅に拡大した。これらのスプレッドは2024年度も高止まりした。

売却による実現損益は1,800万ユーロの損失で、当年度の金融取引損益の最大の原因となった。前年度は2,300万ユーロの損失であった。金融取引の未実現損益は300万ユーロで、未実現の市場価値調整、ヘッジ会計の非有効部分および金融商品の信用要素の再評価額を控除したものである。

BNGの連結営業費用は結局1億5,200万ユーロで、2023年度と比べ1,000万ユーロ増加した。これは、一時的に外部職員を加入させたためである。外部従業員の雇用は、特に、新たな法規制の実施および現在のITインフラ強化の改善を目的としている。他方で、破綻処理基金は追加拠出を必要としなかった。2023年度は1,400万ユーロであった。

2024年度の金融資産の特別減損損益は3,500万ユーロの利益（2023年度：800万ユーロの利益）であった。BNGの貸付金および前渡金の予想損失引当金総額は3,200万ユーロ減少し5,300万ユーロとなったが、その主な原因は多数の貸付金および前渡金の決済（合計3,900万ユーロ）であった。

2024年度の法人所得税の実効税率は27.0%、表面税率は25.8%であった。2024年度の銀行税は3,100万ユーロで、2023年度を900万ユーロ上回った。この増加は主に、税率の30%を超える引上げによるものであった。

2024年度のBNGの貸借対照表価額合計は1,280億ユーロで、2023年度を120億ユーロ上回った。これは特に、新規資金をより多く獲得したためである。その結果、貸借対照表項目「負債証券」は104億ユーロ増加した。このうち55億ユーロは長期資金である。この資金は貸付金ポートフォリオの拡充のために使用され、残りは貸借対照表項目「現金および中央銀行残高」に含まれた。さらに、リスク加重資産は96億ユーロから103億ユーロに増加した。この増加の主な原因は、飲料水企業およびネットワーク企業のソルベンシー加重の調整である。

長期貸付金ポートフォリオの規模は930億ユーロで、そのうち76億ユーロがソルベンシー要件の対象である。2023年度末と比べ39億ユーロ増加したポートフォリオには、ソルベンシー要件は完全に適用されない。2024年度に、前年度より4億ユーロ増となる117億ユーロの長期貸付金および前渡金が新たに供与された。ポートフォリオの拡充は、特に住宅部門における高い需要によるものである。2024年度の住宅部門のポートフォリオは40億ユーロ増加し509億ユーロとなった。

BNGは、貸付金ポートフォリオ全体の90%をソルベンシー・フリーのエクスポージャーとする目標を維持している。この目標は2024年度に91.8%で達成された。さらに、BNGは、地方自治体、住宅協会およびヘルスケア機関に対するソルベンシー・フリーの長期貸付けの成功率を最低60%とすることを目指している。2024年度には、貸付申込みの61%がBNGにより承認され、60%の目標を達成した。

流動性比率は引き続き高く、2024年度の安定調達比率は139%（2023年度：119%）、流動性カバレッジ比率は217%（2023年度：143%）であった。これらの比率も最低水準を大きく上回っており、BNGの慎重なリスク管理を反映している。

2024年度末のBNGの自己資本は48億ユーロであった。このうち3億ユーロはその他Tier 1 資本である。BNGのソルベンシー比率は依然として高い。普通株式等Tier 1 比率は40%、Tier 1 比率は43%である。2023年度には、これらの数値はそれぞれ43%および46%であった。2024年度末のレバレッジ比率は12%で、2023年度末の13%を1%下回っている。CET 1 比率、Tier 1 比率およびレバレッジ比率は、規制当局に課される最低値を大きく上回っている。

配当金

年次株主総会において、2024年度について1億4,000万ユーロ（2023年度：1億2,000万ユーロ）の配当金が提案された。これは、当行の方針に沿っており、その他Tier 1 資本に係る利息支払い調整後の純利益の50%である。

日本との関係

1996年に、BNGは日本の国内公募資本市場における届出を完了し、日本国（当時）大蔵省はBNGの地位を政府関係機関発行者と認めた。1998年には、初めて日本において発行登録に基づく売出しを行った。

(5) 【経理の状況】

BNG銀行の財務書類は、欧州連合により採用された国際財務報告基準およびオランダ民法典第2編第9章に従い作成されている。

BNG銀行の事業年度は、暦年と同一とする。毎年事業年度終了後4か月以内に、この期間が、特別の事情により、株主総会により最長6か月延長される場合を除き、法定取締役会は年次計算書類を作成し、監督取締役会の同意を得て、BNG銀行の株主総会に提出しその承認を受けるものとする。法定取締役会は、年次報告書および法律上の規定に従い付加することを要する情報を年次計算書類と同時に提出するものとする。年次計算書類は、通常、法定取締役会の構成員全員および監督取締役会の構成員全員がこれに署名するものとする。

BNG銀行は、BNG銀行の任命した登録会計士に対し、法定取締役会が作成した年次計算書類が法律に準拠しかつこれに則った規則に合致しているか否か、同登録会計士が判断する限り、年次報告書が法律に準拠しかつこれに則った規則に従って作成されたもので年次計算書類と整合しうるか否かおよび法律が要求する追加情報がこれに付加されているか否かを検証させるものとする。BNG銀行の株主総会は、登録会計士に対する指示をする資格があるものとする。株主総会が登録会計士に指示しない場合、監督取締役会がその資格を有するものとする。監督取締役会がこれに指示しない場合、法定取締役会がその資格を有するものとする。登録会計士は、監督取締役会および法定取締役会に対し、その結果を通知し、また、これを監査報告書に組入れるものとする。

2024年12月31日現在および2024年12月31日終了事業年度の監査済財務書類が対象とする期間中、プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイがBNG銀行の登録会計士であった。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイは、BNG銀行の原文の2024年度財務書類を監査した。その日本語訳が本「(5) 経理の状況」に含まれている。本書に含まれる2024年度財務書類の日本語訳は、プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイによる監査を受けていない。

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: the general meeting and the supervisory board of BNG Bank N.V.

Report on the audit of the financial statements 2024

Our opinion

In our opinion, the financial statements of BNG Bank N.V. ('the Company') give a true and fair view of the financial position of the Company and the Group (the Company together with its subsidiaries) as at 31 December 2024, and of its result and its cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted in the European Union and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the accompanying financial statements 2024 of BNG Bank N.V., 's-Gravenhage . The financial statements comprise the consolidated financial statements of the Group and the company financial statements.

The financial statements comprise:

- the consolidated and company balance sheet as at 31 December 2024;
- the following statements for 2024: the consolidated and company income statement, the consolidated and company statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows; and
- the notes to the financial statements, including material accounting policy information and other explanatory information.

The financial reporting framework applied in the preparation of the financial statements is IFRS Accounting Standards as adopted by the EU and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. We have further described our responsibilities under those standards in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements' of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of BNG Bank N.V. in accordance with the European Union Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities, the 'Wet toezicht accountantsorganisaties' (Wta, Audit firms supervision act), the 'Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten' (ViO, Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence regulations in the Netherlands.

Furthermore, we have complied with the 'Verordening gedrags- en beroepsregels accountants' (VGBA, Dutch Code of Ethics).

Our audit approach

We designed our audit procedures with respect to the key audit matters, fraud and going concern, and the matters resulting from that, in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon. The information in support of our opinion, such as our findings and observations related to individual key audit matters, the audit approach fraud risk and the audit approach going concern was addressed in this context, and we do not provide separate opinions or conclusions on these matters.

Overview and context

BNG Bank N.V. is a credit institution licensed in the Netherlands. Its main activity is providing financing to the Dutch public sector and the semi-public domain. The group is comprised of several components and therefore we considered our group audit scope and approach as set out in the section 'The scope of our group audit'.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where the executive board made important judgements, for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In these considerations, we paid attention to, amongst others, the assumptions underlying the physical and transition risk related to climate change. In the section 'Accounting estimates and judgements' of the financial statements, the Group describes the areas of judgement in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. Given the significant estimation uncertainty and the related higher inherent risks of material misstatement in the impairment of loans and advances and the valuation of level 2 and 3 financial instruments, we considered these matters as key audit matters as set out in the section 'Key audit matters' of this report.

The reliability of information processing is significant to the Group's operational, regulatory and financial reporting processes. We identified a key audit matter relating to the design and effectiveness of IT general controls due to ongoing IT projects as well as deficiencies identified in certain IT general controls, specifically relating to access management (including privileged access rights), change management, and IT security controls, for which remedial control actions were performed by management.

BNG Bank N.V. assessed the possible effects of climate change and its plans to meet the net zero commitments on its financial position, refer to section '1.4 Stakeholder engagement en value creation '2 Building social and green added value together'. The Company concluded that climate change mainly impacts the credit risk. We discussed BNG Bank N.V.'s assessment and governance thereof with the executive board and the audit committee and evaluated the potential impact on the financial position including underlying assumptions and estimates applied in connection with the impairment of loans and advances. The expected effects of climate change are not considered a separate key audit matter, but we took this into account as part of the key audit matter on impairment of loans and advances.

Other areas of focus that were not considered to be key audit matters were revenue recognition, management override of controls, compliance with laws and regulations, hedge accounting, and taxation. Though these are areas of focus in our audit, they were not the matters of most significance in the audit of the financial statements of the current period.

We ensured that the audit team included the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank. We therefore included experts and specialists in the areas of amongst others, IT and valuation in our team.

The outline of our audit approach was as follows:

Materiality
• Overall materiality: €20.1 million
Audit scope
• We conducted audit work on the Company and its subsidiary BNG Gebiedsontwikkeling B.V. In our assessment of the IT landscape, we made use of the ISAE 3402 type 2 report of the service organisation for the outsourced IT activities.
Key audit matters
• Impairment of loans and advances; • Valuation of level 2 and 3 financial instruments; and • Design and effectiveness of IT general controls.

Materiality

The scope of our audit was influenced by the application of materiality, which is further explained in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements'.

Based on our professional judgement we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

Overall group materiality	€20.1 million (2023: €17.3 million).
Basis for determining materiality	We used our professional judgement to determine overall materiality. As a basis for our judgement, we used 5% of profit before tax.
Rationale for benchmark applied	We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of the users of the financial statements. On this basis, we believe that profit before tax is the most relevant metric for the financial performance of the Group.

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons.

We agreed with the supervisory board that we would report to them any misstatement identified during our audit above €1 million (2023: €0.9 million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

BNG Bank N.V. is the parent company of a group with BNG Gebiedsontwikkeling B.V. as its 100% subsidiary. The financial information of the Group is included in the consolidated financial statements of BNG Bank N.V.

We tailored the scope of our audit to ensure that we, in aggregate, performed sufficient work on the financial statements to enable us to provide an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the management structure of the Group, the nature of operations, the accounting processes and controls, and the markets in which the Group operates.

The Company has outsourced a part of its IT activities to a service organisation. In our assessment of the IT landscape, we made use of the ISAE 3402 Type 2 report of this service organisation. We held a planning meeting with the ISAE 3402 service provider's auditor, discussed progress and interim findings of the audit and, finally, evaluated the ISAE 3402 assurance report once it was finalised. Based on these procedures performed, we conclude that in the context of our audit of the financial statements of BNG Bank N.V., we could rely on the ISAE 3402 Type 2 assurance report of this service organisation.

The Company has an internal audit department that performs operational audits, compliance audits, IT audits and audits on internal control on financial reporting. We considered, in the context of Dutch Standard 610 'Using the work of internal auditors', whether we could make use of the work of internal audit and we concluded that this was appropriate in the testing of design and operating effectiveness of certain controls relating to loans origination. To come to this conclusion, we evaluated the competence, objectivity as well as the systematic and disciplined approach applied by internal audit. Subsequently, we developed a detailed approach and model to make use of the work of internal audit in our financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and/or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with internal audit, had frequent status meetings and reviewed and reperformed some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

By performing the procedures outlined above we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence on the Group's financial information, to provide a basis for our opinion on the financial statements.

Audit approach fraud risks

We identified and assessed the risks of material misstatements of the financial statements due to fraud. During our audit we obtained an understanding of BNG Bank N.V. and its environment and the components of the internal control system. This included the executive board's risk assessment process, the executive board's process for responding to the risks of fraud and monitoring the internal control system and how the supervisory board exercised oversight, as well as the outcomes. We refer to section '5.2 Compliance' of the director's report for management's fraud risk assessment.

We evaluated the design and relevant aspects of the internal control system with respect to the risks of material misstatements due to fraud and in particular the fraud risk assessment, as well as the code of conduct, whistleblower procedures and incident registration. We evaluated the design and the implementation and, where considered appropriate, tested the operating effectiveness of internal controls designed to mitigate fraud risks.

We asked members of the executive board as well as the internal audit department, legal and compliance department and the supervisory board whether they are aware of any actual or suspected fraud. This did not result in signals of actual or suspected fraud that may lead to a material misstatement.

As part of our process of identifying fraud risks, we evaluated fraud risk factors with respect to financial reporting fraud, misappropriation of assets and bribery and corruption. We evaluated whether these factors indicate that a risk of material misstatement due to fraud is present.

The audit procedures to respond to the assessed risks include, amongst others, evaluation of the design and the implementation of internal controls that intend to mitigate fraud risks (such as processing and review of journal entries), back testing of prior year's estimates, and procedures on unexpected journal entries with the support of data analytics. Furthermore, we paid attention to any significant transactions outside the normal course of business. With regard to the risk of fraud in revenue recognition, based on our risk assessment procedures, we concluded that this risk is related to revenue recognition in areas that are more complex, non-systematic, or manual in nature such as market value changes of financial instruments. We performed procedures to address this risk, including evaluation of the design and effectiveness of relevant internal controls, testing the appropriateness of the valuation methodologies, inputs and assumptions applied in the valuation of financial instruments. We refer to the key audit matter 'valuation of financial instruments' for more information on our audit work performed and observations. We also considered the outcome of our other audit procedures and evaluated whether any findings were indicative of fraud or non-compliance.

As disclosed in section '5.4 IT and cybersecurity' in the annual report information security including cyber risk is included as a non-financial risk. The engagement team has evaluated this risk for the Company, taking into consideration the IT activities outsourced to a third party. Weaknesses identified in certain IT general controls elevate the fraud risk related to cyberattacks.

In response we performed procedures with respect to access management, security event monitoring, segregation of duties in systems relevant to the audit and monitoring procedures and controls over outsourced activities. We performed additional procedures evaluating financial statement closing procedures, complaints registration and loggings of incidents and complaints. Our procedures did not identify indications of security breaches or intrusion.

We incorporated an element of unpredictability in our audit. We also sent, obtained and read internal lawyers' letter and external firm lawyers' letters and correspondence with regulators. During the audit, we remained alert to indications of fraud.

Furthermore, we considered the outcome of our other audit procedures and evaluated whether any findings were indicative of fraud or non-compliance with laws and regulations.

This did not lead to indications of fraud potentially resulting in material misstatements.

Audit approach going concern

As disclosed in notes 'Critical accounting principles applied for valuation and the determination of the result', 'Liquidity and funding risk' and 'Capital and solvency' in the financial statements, the executive board performed their assessment of the entity's ability to continue as a going concern for at least 12 months from the date of preparation of the financial statements and has not identified events or conditions that may cast significant doubt on the entity's ability to continue as a going concern (hereafter: going-concern risks).

Our procedures to evaluate the executive board's going-concern assessment included, amongst others:

- considering whether the executive board's going-concern assessment included all relevant information of which we were aware as a result of our audit;
- understanding the Group's medium-term plan including the Group's funding plan, specifically for the next twelve months;
- understanding and evaluating the Group's stress testing of liquidity and regulatory capital requirements, including severity of the stress scenarios that were applied;
- considering the results of our (other) risk assessment procedures and related activities performed to identify events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern;
- reading and evaluating the adequacy of the disclosures made in the financial statements in relation to going concern; and;
- performing inquiries of the executive board as to its knowledge of going-concern risks beyond the period of the executive board's assessment.

Our procedures did not result in outcomes contrary to the executive board's assumptions and judgements used in the application of the going-concern assumption.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the supervisory board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters identified by our audit and that we discussed. In this section, we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters. We note that all key audit matters are recurring.

Key audit matter	Our audit work and observations
Impairment of loans and advances Refer to the accounting principle 'Impairment of financial assets', note 31 'Net impairment losses on financial assets' and note 38 'Impairment of financial assets and off-balance sheet commitments' in the consolidated financial statements. The lending to clients classified as loans and advances at amortised cost amounts to €95 billion as at 31 December 2024. Most of the loan portfolio relates to loans that are guaranteed by a (central) government body or by Waarborgfonds Sociale Woningbouw (WSW) or Waarborgfonds voor de zorgsector (Wfz). The credit risk inherent in this category is limited as explained in the risk section in the financial statements. Therefore, the expected credit losses on these loans are considered low. However, the Company also has an unguaranteed loan portfolio amounting to €12 billion that has a higher risk of impairments. The impairment provision for loans and advances as per 31 December 2024 amounts to €66 million and the net impairment reversal for loans and advances recognised in 2024 in the income statement amounts to €35 million. Areas of estimation uncertainty and management judgment In determining the expected credit losses for loans and advances, management has to apply judgement in a number of areas. Amongst others, this applies to the choices and judgement made in the impairment methodology such as determining what is considered a significant increase in credit risk (SICR), what forward- looking macroeconomic information is relevant to measure expected credit losses for loans and advances, and management's estimates and probabilities of default and loss given default. Models and assumptions To calculate expected credit losses for stage 1 and 2, the executive board estimated the probability of default (PD), the loss given default (LGD) and the exposure at default (EAD). The Company's loan portfolio has a low default character and as a result, there is limited internal historical data to support and back-test the applied PDs and LGDs. Management used its internally developed credit rating models to estimate the PD for exposures for which no external rating is available. Given the low default character of the Company's loan portfolio, the rating models were considered expert models and required a high degree of judgement to stratify clients in rating classes. Also, with respect to the LGD used in the calculation of expected credit losses, the executive board has applied significant judgement. The Company applies a basic flat LGD percentage based on the limited available historic default information. For credit-impaired loans, the impairment allowance is based on the weighted average of the net present value of expected future cash flows (including forward- looking information and the valuation of underlying collateral) in three different scenarios.	Control design and operating effectiveness We evaluated the design and tested the operating effectiveness of relevant controls including: • the internal credit risk management process to assess the loan quality classification including the identification of credit-impaired loans; and • management's review and approval process for timely, accurate and complete determination of stage 3 specific impairment allowances; and • management's review and approval process regarding any adjustments applied to the model results. Based on the testing of controls, we determined that it was appropriate to place reliance on the above controls for the purpose of our audit. Assessing individual exposures For a sample of loans including loans for which management concluded that no SICR occurred and loans where an SICR is observed, we assessed management's assessment of the level of credit risk, for example by determining that there are no significant arrears in payments, taking notice of the latest internal annual creditworthiness assessment, evaluation of latest financial information of counterparties and analysis of public available adverse news, if any. Our procedures did not identify any different outcomes with respect to the staging compared to management. For credit-impaired loans, we evaluated the feasibility of the forecasted cash flows for each scenario and assessed management's analysis of the probability allocation of each individual scenario for each credit-impaired loan. In evaluating the forecasted cash flows we evaluated the values that management attributed to expected cash flows and available collateral to assess that this represents a best estimate. Evaluating internal credit rating models In prior years management engaged with external experts to validate their internal credit rating models. As part of our audit procedures in these years, amongst others, we evaluated the competence, capability and objectivity of these external experts. In 2024 we assessed that management did not make any change to the models. We did not identify any indicators of possible management bias in determining internal credit ratings and corresponding PDs. With respect to the forward-looking macroeconomic information, we challenged how the inputs for the various models were determined. BNG Bank previously introduced a management overlay in addition to the forward-looking macroeconomic information specific to risks identified in the most vulnerable sector in the portfolio, the healthcare sector. This management overlay was reversed in the second quarter of 2024, since the impact is reflected in the individual credit ratings. In our audit, we evaluated supporting evidence to conclude on the reasonability of the reversal of this overlay.

Key audit matter	Our audit work and observations
Given the complexity and judgement required to calculate the impairments of loans and advances and the impact it might have on results, this area is subject to a higher risk of material misstatement. Therefore, we have identified the impairment of loans and advances as a key audit matter in our audit.	Furthermore, management reassessed the weightings given to different macroeconomic scenarios. We evaluated the changes and considerations made by management and reviewed the notes to the financial statements on sufficiently clear disclosures on the applied changes. On the LGD used in the calculation of expected credit losses, we challenged management's evaluation of the limited available historic information and the assumptions applied therein. In our audit approach we considered the potential impact of physical and transition climate-related risks on the allowance for expected credit losses. In this context we assessed stress tests and self-assessments performed by management including management's evaluation of the risk for the short and longer term.
Valuation of level 2 and 3 financial instruments	Control design and operating effectiveness
Refer to the accounting policy 'fair value of financial instruments' and the disclosure note 'fair value of financial instruments' in the consolidated financial statements	We assessed the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the valuation process including management's validation of applied models, selection of assumptions and controls over data inputs including trade execution and security set-up within the administration systems. We determined that we could rely on these controls for the purpose of our audit.
The Company has financial instruments on its balance sheet that are measured at fair value through the income statement. Financial assets at fair value through the income statement classified as level 2 amount to €692 million and classified as level 3 €8 million per 31 December 2024. Financial liabilities at fair value through the income statement classified as level 2 amount to €242 million per 31 December 2024. The derivative portfolio with a fair value of €3,979 million recorded as assets and €5,546 million recorded as liabilities contains only level 2 instruments.	Testing observable inputs For both level 2 and level 3 financial instruments we compared the observable inputs such as forward curves, discounting curves and volatility cubes to independent sources and external market available data, and we assessed whether these inputs are in line with market and industry practise.
Level 3 financial instruments	For the own funding curve used to determine the own credit adjustment for financial liabilities measured at fair value, we evaluated the reasonableness of the curve construction by comparing the input to market information available over the full term of the curve. Our procedures demonstrated that management's inputs fall within our range of reasonable outcomes.
Level 2 financial instruments	Challenging unobservable inputs For the level 3 instrument, we challenged management on assumptions and methodology applied and validated the internal process performed to determine the inputs. As part of this, we also evaluated to what extent we identified any indicators of possible management bias in estimating the fair value. Based upon our procedures we consider the unobservable inputs and judgements made in determining the fair value of the level 3 instrument to be reasonable and in line with market practices.
For financial instruments classified as level 2 management estimates the fair value by using discounted cash flow models, option pricing models, modelling of double default effects and other valuation techniques. Judgement is required in determining the valuation model and policy. For level 2 instruments, management uses observable inputs to determine forward curves, discounting curves, volatility cubes, inflation curves and spread curves. For derivatives for which the Company has no strong credit support annex in place, a Credit Valuation Adjustment (CVA) is estimated in the calculation of the fair value.	Independent revaluation
Given the complexity in certain valuation models and inputs, the size and diversity of the portfolio and the impact that the portfolio has on the results, this area is subject to higher risk of material misstatement due to error. Therefore, we consider the fair value measurement of level 2 and 3 financial instruments a key audit matter.	

Key audit matter	Our audit work and observations
Design and effectiveness of IT general controls Refer to the section '5.4 IT and cybersecurity' of the annual report. The Group relies on the reliability and continuity of information technology systems for its operational, regulatory and financial reporting processes. The information technology general controls (ITGCs) over IT systems include: • the framework of governance over IT systems; • controls over program development and changes; • controls over access to programmes, data and IT operations; and • governance over generic and privileged user accounts. ITGCs assist to determine the continued reliability of information generated by applications and to ensure automated applications operate effectively in a consistent manner. Effective ITGCs are therefore conditional for reliance on automated controls in the Company's operations and in our audit approach. As explained in the section 'the scope of our group audit, the Company outsourced a part of its IT activities to an external service provider. The Company continues executing a number of IT projects in order to be able to continue to meet the reporting standards and expectations from stakeholders relating to operating effectiveness, efficiency, cybersecurity, and data quality. There is an increased risk that ITGCs are not operating effectively. Deficiencies in ITGCs could have a pervasive impact across the Company's internal control framework and may provide opportunities to commit fraud. As a result of the above developments, in combination with the increased threat and probability of cyberattacks, we considered the design and effectiveness of ITGCs to be a key audit matter.	For level 2 instruments, we performed an independent valuation of a sample of positions, taking into consideration different categories of financial instruments divided in, amongst others, maturity, currency classes, curves and various valuation models applied. We performed these procedures to determine if management's valuation outcomes fell within a reasonable range of possible outcomes and to validate the design and operating effectiveness of the evaluated models and curves. We focused on the ITGCs to the extent relevant for the purpose of our audit of the financial statements. Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continued integrity of the IT systems, focusing on: • our assessment of the ISAE 3402 type 2 report of the service organisation as described in the section 'the scope of our group audit'; • entity level controls over information technology in the IT organisation, including IT governance, IT management of access to programmes and data, including user access to the network, access to and authorisations within applications and privileged access rights to applications, databases and operating systems; • change management procedures to applications and IT infrastructure; • computer operations, including monitoring of batch processing, back-up and disaster recovery testing and incident management; • testing relevant controls in relation the Company's payment activities; and • management of cybersecurity through understanding of the Company's approach to enhancing cybersecurity and evaluating the status of the implementation in certain critical areas. For certain controls, specifically relating to access management (including privileged access rights), change management, and IT security controls, deficiencies were identified, and as a consequence remedial control actions were performed by management. Based on the testing of these controls and additional testing of remedial control activities, we determined that we could place reliance on IT general controls for the purpose of our audit.

Report on the other information included in the annual report

The annual report contains other information. This includes all information in the annual report in addition to the financial statements and our auditor's report thereon.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements; and
- contains all the information regarding the directors' report and the other information that is required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and the understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures was substantially less than the scope of those procedures performed in our audit of the financial statements.

The executive board is responsible for the preparation of the other information, including the directors' report and the other information in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements and ESEF

Our appointment

We were appointed as auditors of BNG Bank N.V. on 28 November 2014 by the supervisory board. This followed the passing of a resolution by the shareholders at the annual general meeting held on 23 April 2015. Our appointment has been renewed annually by shareholders and now represents a total period of uninterrupted engagement of 9 years.

European Single Electronic Format (ESEF)

BNG Bank N.V. has prepared the annual report in ESEF. The requirements for this are set out in the Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format (hereinafter: the RTS on ESEF).

In our opinion, the annual report prepared in XHTML format, including the marked-up consolidated financial statements, as included in the reporting package by BNG Bank N.V., complies in all material respects with the RTS on ESEF.

The executive board is responsible for preparing the annual report, including the financial statements in accordance with the RTS on ESEF, whereby the executive board combines the various components into a single reporting package.

Our responsibility is to obtain reasonable assurance for our opinion whether the annual report in this reporting package complies with the RTS on ESEF.

We performed our examination in accordance with Dutch law, including Dutch Standard 3950N 'Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument' (assurance engagements relating to compliance with criteria for digital reporting).

Our examination included amongst others:

- Obtaining an understanding of the entity's financial reporting process, including the preparation of the reporting package.
- Identifying and assessing the risks that the annual report does not comply in all material respects with the RTS on ESEF and designing and performing further assurance procedures responsive to those risks to provide a basis for our opinion, including:
- obtaining the reporting package and performing validations to determine whether the reporting package containing the Inline XBRL instance document and the XBRL extension taxonomy files have been prepared in accordance with the technical specifications as included in the RTS on ESEF;
- examining the information related to the consolidated financial statements in the reporting package to determine whether all required mark-ups have been applied and whether these are in accordance with the RTS on ESEF.

No prohibited non-audit services

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in article 5 (1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities.

Services rendered

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Company for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 34 to the consolidated financial statements.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the executive board and the supervisory board for the financial statements

The executive board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted by the EU and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the executive board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the executive board is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the executive board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the executive board either intends to liquidate the Company or to cease operations or has no realistic alternative but to do so. The executive board should disclose in the financial statements any event and circumstances that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern.

The supervisory board is responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance, and is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Dutch Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Amsterdam, 21 March 2025 PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

M.S. de Bruin RA

Appendix to our auditor's report on the financial statements 2024 of BNG Bank N.V.

In addition to what is included in our auditor's report, we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit consisted, among other things of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the executive board.
- Concluding on the appropriateness of the executive board's use of the going-concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We are responsible for planning and performing the Group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the financial statements. We are also responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the supervisory board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect, we also issue an additional report to the audit committee in accordance with article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the supervisory board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the supervisory board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

[次へ](#)

(日本語訳)

独立監査人の監査報告書

BNG銀行の株主総会および監督取締役会 御中

2024年度財務書類に対する監査報告書

当監査法人の意見

当監査法人は、BNG銀行の財務書類が、欧州連合において採択されているIFRS会計基準およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、BNG銀行およびグループ（BNG銀行およびその子会社）の2024年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績ならびにキャッシュフローを真実かつ公正に表示するものと認める。

監査範囲

当監査法人は、ハーグ所在のBNG銀行の添付の2024年度財務書類の監査を行った。本財務書類は、グループの連結財務書類および個別財務書類から構成されている。

財務書類は以下から構成されている。

- 2024年12月31日現在の連結および個別貸借対照表
- 2024年度の以下の財務書類：連結および個別損益計算書、連結および個別包括利益計算書、連結および個別株主資本変動計算書ならびに連結および個別キャッシュフロー計算書
- 重要性がある会計方針の情報およびその他の説明的な情報を含む、財務書類に対する注記

本財務書類の作成において適用されている財務報告の枠組みは、EUにおいて採択されているIFRS会計基準およびオランダ民法典第2編第9章の関連条項である。

当監査法人の意見の基礎

当監査法人は、オランダ監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当監査法人の責任については、当監査報告書の「財務書類監査に関する当監査法人の責任」の区分に詳述している。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州連合規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（ViO、独立性に関する規則）、およびオランダにおける関連するその他の独立性の規定に従い、BNG銀行から独立している。

さらに、当監査法人は、「オランダ倫理規則（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA）に準拠している。

監査アプローチ

当監査法人は、監査上の主要な検討事項、不正および継続企業の前提、ならびに財務書類全体に対する監査の観点から、また当監査法人の監査意見を形成するうえで生じた事項に関して、監査手続を立案した。各監査上の主要な検討事項に関する検出事項および指摘事項、不正リスクに対する監査アプローチ、ならびに継続企業の前提に対する監査アプローチなど監査意見の基礎となる情報は、この点を踏まえて対応されており、当監査法人は、これらの項目に対して個別の意見または結論を表明しない。

概観と背景

BNG銀行は、オランダにおいて銀行業免許を有する金融機関である。BNG銀行は、主にオランダ公的機関および第三セクターに対する融資業務を行っている。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の範囲およびアプローチについて「グループ監査の範囲」の区分に記載のとおりとした。

監査計画の一環として、当監査法人は、重要性の決定および財務書類における重要な虚偽表示のリスクの評価を行った。当監査法人は特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、執行取締役会が重要な判断を行った領域について検討した。検討において、当監査法人は特に、気候変動に関連する物理的リスクおよび移行リスクの基礎となる仮定に注意を払った。財務書類の「会計上の見積りおよび判断」の区分において、グループは、会計方針の適用において判断を伴う領域および見積りの不確実性の主な発生原因について説明している。貸付金および前渡金の減損ならびにレベル2および3の金融商品の評価においては、見積りの不確実性が重要であり、重要な虚偽表示の比較的高いリスクが内在することから、当監査法人はこれらの事項を監査上の主要な検討事項と判断しており、当監査報告書の「監査上の主要な検討事項」の区分に記載した。

グループの業務、規制および財務報告のプロセスにおいては、情報処理の信頼性が重要である。当監査法人は、進行中のITプロジェクトに起因するIT全般統制の整備および運用状況の有効性、ならびに特にアクセス管理（特権アクセスを含む）、変更管理およびITセキュリティ統制に関連する特定のIT全般統制において識別され、経営者が統制の改善対策を行った不備を監査上の主要な検討事項として特定した。

BNG銀行は、気候変動およびネットゼロ・コミットメント達成計画がグループの財政状態に与える影響について評価した。セクション1.4「Stakeholder engagement and value creation」およびセクション2「Building social and green added value together」（訳注：英文年次報告書のタイトル）を参照のこと。BNG銀行は、気候変動が主に信用リスクに影響を与えると結論付けた。当監査法人は、この点に関するBNG銀行の評価およびガバナンスについて、執行取締役会および監査委員会と協議し、貸付金および前渡金の減損に関連して適用された基礎となる仮定および見積りを含む、財政状態への潜在的な影響を評価した。気候変動により予想される影響は、個別の監査上の主要な検討事項とはせず、貸付金および前渡金の減損に関する監査上の主要な検討事項の一部として考慮に入れた。

監査上の主要な検討事項とみなされなかったその他の重点項目は、収益認識、経営者による内部統制の無効化、法規制遵守、ヘッジ会計および税金である。これらは監査重点項目ではあるが、当年度の財務書類監査における最重要項目ではなかった。

当監査法人は、銀行監査に必要とされる適切なスキルと能力が備わるように監査チームを編成した。そのため、特にITおよび評価の分野の専門家をチームに含めている。

当監査法人の監査アプローチの概要は、以下のとおりである。

重要性

- 全体的な重要性の基準値：20.1百万ユーロ

監査範囲

- 当監査法人は、BNG銀行ならびにその子会社であるBNG Gebiedsontwikkeling B.V.について監査を実施した。当監査法人は、IT環境の評価において、外注されたIT業務に関して受託会社のISAE 3402 タイプ2 保証報告書を利用した。

監査上の主要な検討事項

- 貸付金および前渡金の減損
- レベル2および3の金融商品の評価
- IT全般統制の整備および運用状況の有効性

重要性

当監査法人の監査範囲は重要性の適用に影響されているが、これについては「財務書類監査に関する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務書類全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を下表のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務書類項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務書類ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

グループの全体的な重要性の基準値		20.1百万ユーロ（2023年度：17.3百万ユーロ）
重要性の算定根拠	当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって全体的な重要性の基準値を決定した。判断の根拠として、当監査法人は税引前利益の5%を適用した。	
適用されたベンチマークの根拠	当監査法人は、財務書類利用者が共通して着目している情報であるという監査法人の分析に基づき、一般に公正妥当と認められた監査実務として、税引前利益を主たるベンチマークとして使用した。これに基づいて、当監査法人は、税引前利益がグループの業績に最も関連する指標であると判断している。	

当監査法人はまた、意見形成において、定性的な理由から重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および／または潜在的虚偽表示も考慮に入れている。

当監査法人は、監査中に識別した1百万ユーロ（2023年度：0.9百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督取締役会に報告することを同取締役会と合意した。

グループ監査の範囲

BNG銀行は、BNG Gebiedsontwikkeling B.V.を100%子会社にもつグループの親会社である。グループの財務情報は、BNG銀行の連結財務書類に含まれている。

当監査法人は、財務書類全体に対する意見を表明するのに十分な手続を財務書類に対し総合的に実施できるよう、グループの経営組織構造、事業活動の内容、会計上の手続および統制、ならびにグループが事業活動を行っている市場を考慮して監査対象範囲を決定した。

BNG銀行は、IT業務の一部を受託会社に外注している。当監査法人は、IT環境の評価において、当該受託会社のISAE 3402 タイプ2 保証報告書を利用した。ISAE 3402に基づく受託会社監査人と計画ミーティングを行い、監査の進捗および期中の検出事項について協議し、最後にISAE 3402保証報告書の最終版を評価した。当監査法人は、これらの実施手続に基づき、BNG銀行の財務書類監査において当該受託会社のISAE 3402 タイプ2 保証報告書に依拠できると判断した。

BNG銀行には、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査および財務報告に係る内部統制監査を実施する内部監査部門がある。当監査法人は、内部監査部門による手続の利用の可否についてオランダ監査基準第610号「内部監査人による手続の利用」に照らして検討し、貸付金の組成に関連する特定の統制の整備および運用状況の有効性のテストにおいて、当該手続を利用することが適切であると結論付けた。当監査法人は、この結論を下すに当たり、内部監査部門の能力、客観性および適用された体系的な規律あるアプローチについて評価した。その後、財務書類監査において内部監査部門による手続を利用するための詳細なアプローチおよびモデルを策定した。当監査法人は、高リスクの分野および/または重要な判断を要する分野もしくは手続について、十分に、かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人は、内部監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認のための会議を行い、また内部監査部門の手続を査閲および一部再実施することで、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチの裏付けとした。

当監査法人は、上記の手続を実施することにより、グループの財務情報について、財務書類に対する当監査法人の意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手することができた。

不正リスクに対する監査アプローチ

当監査法人は、不正により財務書類の重要な虚偽表示が生じるリスクの識別および評価を行った。監査の過程において、当監査法人は、BNG銀行およびBNG銀行の環境、ならびに内部統制システムの構成要素について理解した。これには、執行取締役会のリスク評価プロセス、執行取締役会の不正リスク対応および内部統制システムのモニタリングに関するプロセス、監督取締役会の監視手法、ならびにその結果が含まれる。当監査法人は、経営者の不正リスク評価に関する取締役報告書のセクション5.2「Compliance」（訳注：英文年次報告書のタイトル）を参照している。

当監査法人は、不正による重要な虚偽表示リスクに関する内部統制システムの整備状況および関連事項について、また、特に不正リスク評価、ならびに行動規範、内部通報手続およびインシデント登録について評価した。当監査法人は、不正リスクを軽減するためにデザインされた内部統制の整備状況および運用状況について評価し、適切と考えられる場合には、その運用状況の有効性をテストした。

当監査法人は、執行取締役会のメンバー、ならびに内部監査部門、法務部門、コンプライアンス部門および監督取締役会に対し、何らかの不正の事実またはその疑いを認識しているかどうかヒアリングを行った。その結果、重要な虚偽表示につながる可能性のある不正の事実またはその疑いの兆候は認められなかった。

当監査法人は、不正リスクを識別するプロセスの一環として、不正な財務報告、資産の不正流用、贈収賄および汚職に関する不正リスク要因を評価した。また、これらの要因が不正による財務書類の重要な虚偽表示リスクの存在を示唆しているかを評価した。

評価されたリスクへ対応するための監査手続には、特に、不正リスクの軽減を目的とした内部統制（仕訳の処理およびレビュー統制など）の整備状況および運用状況の評価、前年度の見積りのバックテスト、ならびに異常な仕訳に対するデータ分析を用いた手続が含まれる。また、通常の取引過程から外れたすべての重要な取引についても着目した。収益認識における不正リスクについては、当監査法人のリスク評価手続に基づき、金融商品の時価変動など、性質がより複雑、非体系的、またはマニュアル作業を要する領域の収益認識に関連するリスクであると結論付けた。当監査法人は、上記リスクへの対応手続として、関連する内部統制の整備および運用状況の評価し、金融商品の評価に用いられた評価技法、インプットおよび仮定の適切性に関するテストを実施した。実施した監査手続および指摘事項については、監査上の主要な検討事項「金融商品の評価」で言及している。また、その他の監査手続の結果も考慮し、検出事項があった場合には、それが不正または法令違反の兆候を示していないかを評価した。

年次報告書のセクション5.4「IT and cybersecurity」（訳注：英文年次報告書のタイトル）で開示されているように、サイバー・リスクを含む情報セキュリティは、非財務リスクに含まれる。監査チームは、第三者に外注されているIT業務を考慮してBNG銀行の当該リスクを評価した。一部のIT全般統制について脆弱性が識別されており、これによりサイバー攻撃に関連する不正リスクが高くなっている。

これに対し当監査法人は、アクセス管理、セキュリティ事象の監視、監査および監視手続に関連するシステムの職務分掌、ならびに外注された業務に対する統制に関する手続を実施した。また、財務書類の決算手続、苦情の登録、ならびにインシデントや苦情のログを評価する追加手続を実施した。手続の結果、セキュリティ侵害または侵入の兆候は識別されなかった。

当監査法人は監査に予測不能性の要素を組み入れた。また、企業内弁護士および外部法律事務所に書面を送付し、回答を入手のうえ通読し、規制当局とのやり取りを通読した。監査期間中、当監査法人は不正の兆候に常に注意を払った。また、その他の監査手続の結果も考慮し、検出事項があった場合には、それが不正または法規制違反の兆候を示していないかを評価した。

この手続の結果、虚偽表示をもたらす潜在的な不正の兆候はなかった。

継続企業の前提に対する監査アプローチ

財務書類注記「評価および損益の算定に適用される重要な会計原則」、「流動性および資金調達リスク」および「自己資本およびソルベンシー」に開示されているとおり、執行取締役会は、財務書類作成日から少なくとも12ヶ月間を対象とした企業の継続企業としての存続能力を評価した結果、企業の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況（以下「継続企業の前提に関するリスク」という。）は識別していない。

当監査法人は、執行取締役会による継続企業の前提の評価を評価するにあたり、特に以下の手続を実施した。

- 執行取締役会による継続企業の前提の評価において、当監査法人が監査の結果認識しているすべての関連情報が含まれているかどうかについて検討する。
- 特に今後12ヶ月間を対象とした、グループの資金調達計画を含むグループの中期計画を理解する。
- グループの流動性および規制上の所要自己資本のストレス・テスト（適用されたストレス・シナリオの深刻度を含む）について理解し、評価する。
- グループの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況を識別するために実施した、当監査法人の（その他の）リスク評価手続および関連手続の結果を検討する。
- 継続企業の前提に関する財務書類中の開示を通読し、開示の十分性を評価する。
- 執行取締役会に対し、執行取締役会の評価期間以降において把握している継続企業の前提に関するリスクについて質問を実施する。

当監査法人が実施した手続の結果について、執行取締役会が継続企業の前提を適用するにあたり用いた仮定および判断と相違するものはなかった。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、当監査法人による職業的専門家としての判断において、財務書類監査で最も重要な事項である。当監査法人は、監督取締役会に対して、監査上の主要な検討事項を伝達した。監査上の主要な検討事項は、監査上識別し討議したすべての事項を包括的に反映するものではない。この区分において、当監査法人は、監査上の主要な検討事項について詳述し、これらの事項について実施した監査手続の要約を含めた。監査上の主要な検討事項はすべて過年度同様である。

監査上の主要な検討事項	当監査法人の監査手続および指摘事項
貸付金および前渡金の減損 連結財務書類における会計原則「金融資産の減損」、注記31「金融資産の減損損失純額」および注記38「金融資産およびオフバランスシート契約の減損」を参照のこと。 2024年12月31日現在において、貸付金および前渡金に分類され、償却原価で測定される顧客への貸付は、95十億ユーロであった。貸付金ポートフォリオのほとんどは、（中央）政府機関もしくは社会住宅保証基金（Waarborgfonds Sociale Woningbouw、WSW）またはヘルスケア保証基金（Waarborgfonds voor de zorgsector、Wfz）が保証する貸付金に関するものである。この分類の固有の信用リスクは、財務書類のリスクの区分に記載されるように、限定的である。 したがって、これらの貸付金の予想信用損失は低いと考えられる。しかしながら、BNG銀行は、減損リスクが比較的高い、12十億ユーロの無保証の貸付金ポートフォリオを保有している。2024年12月31日現在の貸付金および前渡金の減損引当金は66百万ユーロであり、損益計算書に認識された2024年度の貸付金および前渡金に対する減損戻入純額は、35百万ユーロである。 見積りの不確実性および経営者の判断における領域貸付金および前渡金の予想信用損失の計算の決定において、経営者は多数の領域で判断を適用する必要がある。これは特に、何が信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）とみなされるかの決定、貸付金および前渡金の予想信用損失を測定するためにどのような将来予測的なマクロ経済情報が関連するかの決定、ならびに経営者によるデフォルト確率およびデフォルト時損失の見積りなど、減損測定のために行使された選択および判断が当てはまる。	統制の整備および運用状況の有効性 当監査法人は、以下を含む、関連する統制の整備状況の評価し、運用状況の有効性をテストした。 - 信用減損している貸付金の識別を含め、貸付金の質の分類を評価する内部信用リスク管理プロセス - ステージ3の特定の減損引当金を適時に正確かつ網羅的に決定するための経営者のレビューおよび承認プロセス - モデル結果に適用される調整に関する経営者のレビューおよび承認プロセス 統制テストの結果、当監査法人は、監査において上記の統制への依拠が適切であると判断した。 個別エクスポージャーの評価 SICRが発生していないと経営者が結論付けた貸付金およびSICRが認識された貸付金を含む貸付金サンプルについては、たとえば重要な返済遅延がないという決定、最新の内部年次信用調査の通知の入手、取引相手の最新の財務情報の評価、および公開されている不利なニュースがある場合はその分析などにより、経営者による信用リスク水準の評価を評価した。当監査法人の手続により、ステージの決定に関して経営者と異なる結果は識別されなかった。 信用減損している貸付金について、当監査法人は、各シナリオの予測キャッシュフローの実行可能性を評価し、信用減損している貸付金ごとの個別シナリオの確率配分に関する経営者の分析を評価した。予測キャッシュフローの評価にあたり、当監査法人は、これが最善の見積りであるか評価するため、経営者が期待キャッシュフローおよび入手可能な担保に割り当てた金額を評価した。

監査上の主要な検討事項	当監査法人の監査手続および指摘事項
モデルおよび仮定 ステージ1および2の予想信用損失を計算するために、執行取締役会は、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）を見積もった。BNG銀行の貸付金ポートフォリオはデフォルト特性が低く、結果として、適用されるPDおよびLGDの裏付けとしてバックテストを行うための内部過去データは限られる。経営者は、外部格付が利用できないエクスポージャーのPDの見積りに、内部で開発した信用格付モデルを使用した。BNG銀行の貸付金ポートフォリオのデフォルト特性が低いことを考慮すると、当該格付モデルは専門家向けのモデルとみなされ、格付クラスごとに顧客を階層化するための高度な判断が必要とされる。 また、予想信用損失の計算に使用されるLGDに関して、執行取締役会は重要な判断を適用している。BNG銀行は、入手できる限定的な過去デフォルト情報に基づき算定した、簡便的かつフラットなLGDを適用している。 信用減損している貸付金について、減損引当金は3つの異なるシナリオにおける期待キャッシュフローの現在価値純額（将来予測的な情報および基礎となる担保の評価を含む。）の加重平均に基づく。 貸付金および前渡金の減損の計算における複雑性および必要とされる判断、ならびにこれが損益に及ぼす可能性がある影響を考慮すると、この領域は重要な虚偽表示のリスクが相対的に高い。したがって、当監査法人は、貸付金および前渡金の減損を監査上の主要な検討事項とした。	内部信用格付モデルの評価 過年度において、経営者は外部の専門家を利用して、内部の信用格付モデルの検証を行っていた。近年は、監査手続の一環として、当監査法人は特に、これらの外部専門家の適性、能力および客観性を評価した。2024年度において、当監査法人は、経営者によるモデルの変更はないと評価した。内部信用格付およびこれに対応するPDの決定において、経営者による潜在的な偏向の兆候は識別されなかった。 将来予測的なマクロ経済情報について、当監査法人は、さまざまなモデルのインプットがどのように決定されたかを批判的に検証した。 BNG銀行は、過年度において、ポートフォリオの中で最も脆弱な部門であるヘルスケア部門で識別されたリスクに特有の将来予測的なマクロ経済情報に加えて、マネジメント・オーバーレイを導入していた。ただし、リスクの影響が個々の信用格付に反映されていることから、このマネジメント・オーバーレイは2024年度第2四半期に戻入れられた。 当監査法人は、このオーバーレイの戻入に関する裏付け証拠を検証し合理的であると結論付けた。 さらに経営者は、異なるマクロ経済シナリオに対する加重を見直した。当監査法人は、経営者が行った変更および検討事項について評価し、適用された変更について十分かつ明確な開示が行われているか確認するため、財務書類の注記をレビューした。 予想信用損失の計算に使用されるLGDに関して、当監査法人は、入手できる限定的な過去情報および当該情報に適用される仮定に対する経営者の評価について批判的に検証した。 当監査法人の監査アプローチでは、物理的リスクおよび気候関連の移行リスクが予想信用損失引当金に与える潜在的な影響を検討した。この点に関して、当監査法人は、経営者が実施した短期的および長期的なリスクの評価を含むストレス・テストおよび自己評価を評価した。

監査上の主要な検討事項	当監査法人の監査手続および指摘事項
レベル2および3の金融商品の評価 連結財務書類における会計方針「金融商品の公正価値」および開示注記「金融商品の公正価値」を参照のこと。 BNG銀行は貸借対照表において、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品を計上している。2024年12月31日現在、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、レベル2に分類されるものは合計692百万ユーロであり、レベル3に分類されるものは合計8百万ユーロである。2024年12月31日現在、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債のうち、レベル2に分類されるものは合計242百万ユーロである。デリバティブ・ポートフォリオの公正価値は、資産として計上される3,979百万ユーロおよび負債として計上される5,546百万ユーロであり、レベル2の金融商品のみである。 レベル3の金融商品 レベル3の金融商品について、経営者は、公正価値を決定するために、評価モデルにおける金融商品の測定上で経営者が重要と考える観察不能インプットを見積もらなければならない。ただしBNG銀行の残高は、金額の僅少な1つの金融商品に関するもののみである。 レベル2の金融商品 レベル2に分類される金融商品について、経営者は、割引キャッシュフロー・モデル、オプション価格モデル、ダブル・デフォルト効果モデリングおよびその他の評価技法を適用して公正価値を見積もっている。評価モデルおよび方針の決定には、判断を要する。レベル2の金融商品について、経営者は、観察可能なインプットを用いてフォワード・カーブ、割引カーブ、ボラティリティ・キューブ、インフレ・カーブおよびスプレッド・カーブを決定している。BNG銀行が強固な信用裏付となる付属文書を作成していないデリバティブについては、公正価値の算定において信用評価調整(CVA)が見積もられる。 特定の評価モデルおよびインプットにおける複雑性、ポートフォリオの規模および分散性、ならびに当該ポートフォリオが損益に及ぼす影響を考慮すると、この領域は、誤謬による重要な虚偽表示のリスクが比較的高い。したがって、当監査法人はレベル2および3の金融資産の公正価値測定を監査上の主要な検討事項であると判断した。	統制の整備および運用状況の有効性 当監査法人は、評価プロセスに対する内部統制の整備状況を評価し、運用状況の有効性をテストした。この内部統制には、経営者による適用モデルの検証、仮定の選択、および取引実行を含むデータ入力に関する統制、ならびに管理システム内のセキュリティ設定が含まれる。当監査法人は、監査においてこれらの統制に依拠できると判断した。 観察可能インプットのテスト レベル2およびレベル3の両方の金融商品について、当監査法人は、フォワード・カーブ、割引カーブおよびボラティリティ・キューブなどの観察可能インプットを独立した情報源および外部の入手可能な市場データと比較し、これらのインプットが市場および業界の慣行と整合しているか評価した。 公正価値で測定される金融負債に関する自己信用調整を決定するために用いる自己資金調達カーブについて、当監査法人は、カーブの全期間にわたってインプットを入手可能な市場の情報と比較することにより、カーブの構造の妥当性について評価した。当監査法人の手続により、経営者のインプットが合理的な結果の範囲に収まることが明示された。 観察不能インプットに関する批判的検証 レベル3の金融商品について、当監査法人は、仮定および適用された手法を批判的に検証し、インプットを決定するために実施された内部の手続を検証した。この一環として、当監査法人は、公正価値の見積りにおける経営者による潜在的な偏向の兆候をどの程度識別したかの評価も実施した。当監査法人の手続に基づき、当監査法人は、レベル3の金融商品の公正価値の決定における観察不能インプットおよび判断は妥当であり、市場慣行に沿っていると結論付けた。 独立した再評価 レベル2の金融商品について、当監査法人は、特に満期、通貨クラス、カーブおよび適用された様々な評価モデルに分類された金融商品の異なる区分について考慮の上、ボジションのサンプルの独立した評価を実施した。当監査法人は、経営者の評価結果が合理的に起こりうる結果の範囲内にあるかを判断するため、また、評価対象のモデルおよびカーブの整備と運用の有効性について検証するために上記の監査手続を実施した。

監査上の主要な検討事項	当監査法人の監査手続および指摘事項
IT全般統制の整備および運用状況の有効性 年次報告書のセクション 5.4 「IT and cybersecurity」(訳注:英文年次報告書のタイトル)を参照のこと。 グループは、業務、規制および財務報告のプロセスにおいて、ITシステムの信頼性および継続性に依拠している。 ITシステムのIT全般統制(以下「ITGC」という。)には、以下が含まれる。 - ITシステムのガバナンスの枠組み - プログラムの開発および変更に対する統制 - プログラム、データおよびITオペレーションへのアクセス統制 - 一般ユーザーおよび特権ユーザーのアカウントに対するガバナンス ITGCは、アプリケーションによって生成される情報の継続的な信頼性を判断すること、また、自動化されたアプリケーションが確実に一貫した方法で効果的に機能することを支援するものである。したがって、有効なITGCは、BNG銀行の業務および当監査法人の監査アプローチにおいて自動化された統制に依拠するための条件となっている。 「グループ監査の範囲」の区分で説明したように、BNG銀行は、IT業務の一部を外部受託会社に外注している。BNG銀行は、運用の有効性、効率性、サイバーセキュリティおよびデータ品質に関して、継続的に報告基準を満たし利害関係者の期待に応えるため、多数のITプロジェクトを引き続き実施している。ITGCが効果的に運用されないリスクが増大している。 ITGC上の不備は、BNG銀行の内部統制の枠組み全体に広範な影響を及ぼす可能性があり、また、不正を行う機会を与える可能性がある。上記の進展を受け、また、サイバー攻撃の脅威および可能性の高まりを合わせて考慮し、当監査法人は、ITGCの整備および運用状況の有効性を監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人は、財務書類の監査目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。当監査法人の手続には、ITシステムの継続的な完全性に対する特定の統制の整備状況の評価および運用状況の有効性のテストが含まれており、以下に焦点を当てている。 - 「グループ監査の範囲」の区分に記載されるとおり、受託会社のISAE 3402 タイプ2 保証報告書の評価 - ネットワークへのユーザー・アクセス、アプリケーションへのアクセスおよびアプリケーション内の認証ならびにアプリケーション、データベースおよびオペレーティング・システムへの特権アクセスを含む、プログラムおよびデータのアクセスに関するITガバナンス、IT管理など、IT組織のIT全社統制 - アプリケーションおよびITインフラの変更管理手続 - バッチ処理のモニタリング、バックアップおよび障害回復テスト、ならびにインシデント管理を含む、コンピュータ操作 - BNG銀行の支払業務関連統制のテスト - サイバーセキュリティ強化に対するBNG銀行のアプローチの理解および特定の重要領域における実行状況の評価を通じた、サイバーセキュリティ管理 特にアクセス管理(特権アクセスを含む)、変更管理およびITセキュリティ統制に関連する特定の統制において、不備が識別され、それを受けて経営者が統制の改善対策を行った。これらの統制テストおよび統制の改善対策に対する追加テストの結果、当監査法人は、監査目的においてIT全般統制への依拠が適切であると判断した。

年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書にはその他の情報が含まれている。これには、財務書類および財務書類に対する当監査法人の監査報告書に加え、年次報告書におけるすべての情報が含まれている。

以下に記載のとおり実施された手続に基づき、当監査法人はその他の情報について以下のとおりであると判断した。

- 財務書類と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- 取締役報告書およびその他の情報について、オランダ民法典第2編第9章により要求されているすべての情報を含んでいる。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務書類監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているかどうかについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびオランダの監査基準第720号の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務書類監査で実施した監査手続の範囲よりも相当程度に限定されたものである。

執行取締役会は、取締役報告書およびオランダ民法典第2編第9章により要求されるその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。

その他の法令および規制上の規定ならびにESEFに関する報告

当監査法人の任命

当監査法人は、監督取締役会により2014年11月28日付でBNG銀行の監査人に任命され、その後、2015年4月23日付で開催された定時株主総会において可決された。当監査法人の任命は、株主総会において年に1度更新されており、現在、連続して監査人を務めている合計期間は9年である。

欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という。）

BNG銀行は、年次報告書をESEFにより作成している。これに関する要件は、単一電子報告フォーマットの仕様に係る規制技術基準（以下「ESEFに関するRTS」という。）に関する委任規則（EU）第2019/815号に規定されている。

当監査法人は、BNG銀行の報告パッケージに含まれる、マークアップされた連結財務書類を含むXHTMLフォーマットで作成された年次報告書が、すべての重要な点においてESEFに関するRTSに準拠しているものと認める。

執行取締役会は、ESEFに関するRTSに準拠して財務書類を含む年次報告書を作成する責任を有しており、執行取締役会は、様々な構成要素を単一の報告パッケージとしてまとめている。

当監査法人の責任は、監査意見を表明するにあたり、当該報告パッケージに含まれる年次報告書がESEFに関するRTSに準拠しているかどうかについて合理的な保証を得ることにある。

当監査法人は、オランダ基準第3950N号「デジタル報告基準の遵守に関する保証業務（Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument）」を含むオランダの法律に準拠して検証を行った。

当監査法人の検証には、特に以下のものが含まれる。

- 報告パッケージの作成を含む、BNG銀行の財務報告プロセスについて理解する。
- 年次報告書がいずれかの重要な点においてESEFに関するRTSに準拠していないリスクを特定して評価し、当該リスクに対して、監査意見の基礎となる追加保証手続を以下のとおり策定して実施する。
 - 報告パッケージを入手し、インラインXBRL形式のインスタンス文書およびXBRL形式の拡張タクソノミ・ファイルを含む報告パッケージが、ESEFに関するRTSに含まれる技術仕様に従って作成されているかどうかを評価する。
 - 報告パッケージに含まれる連結財務書類に関連する情報を検証し、要求されるマークアップがすべて適用されているかどうか、またそれらがESEFに関するRTSに準拠しているかどうかを確認する。

提供禁止非監査業務を提供していないこと

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州連合規則第5条(1)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

実施業務

当監査法人が、法定監査に関連する期間において、監査業務の他にBNG銀行に提供した業務は連結財務書類に対する注記34に開示されている。

財務書類および監査に関する責任

財務書類に関する執行取締役会および監督取締役会の責任

執行取締役会の責任は、以下のとおりである。

- EUにおいて採択されているIFRS会計基準およびオランダ民法典第2編第9章に従い、財務書類を作成し公正に表示すること
- 不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成に執行取締役会が必要と考える内部統制

財務書類の作成において、執行取締役会はBNG銀行の継続企業として存続する能力を評価することに責任を負う。執行取締役会は、BNG銀行の清算または営業を停止する意図がある場合、もしくはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、上記の財務報告の枠組みに基づき、継続企業を前提として財務書類を作成すべきである。執行取締役会は、財務書類において、BNG銀行の継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせるような事象または状況を開示しなければならない。

監督取締役会は、BNG銀行の財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務書類監査に関する当監査法人の責任

当監査法人の責任は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるよう、監査業務を計画し実施することである。当監査法人は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、また当監査法人の監査意見が記載された監査報告書を発行することを目的としている。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではなく、また、オランダ監査基準に準拠して実施される監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に必ず発見できるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。

虚偽表示は、個別にまたは合計して、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、当監査報告書の付属書類に記載されている。

アムステルダム市、2025年3月21日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイ

M.S. デ・ブルーイン RA

BNG銀行の2024年度財務書類に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務書類監査に関する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

財務書類の監査に関する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクを特定し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明のための合理的な基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これはBNG銀行の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 使用された会計方針の適切性、ならびに執行取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- 執行取締役会が継続企業ベースを使用したことの適切性について、および入手した監査証拠に基づいて、BNG銀行の継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象および/または状況に関連して、重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を向けさせること、または当該開示が不適切である場合は当監査法人の意見を修正することが要求される。当監査法人の結論は、その監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務書類全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、BNG銀行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 開示を含め、財務書類の全体としての表示、構成および内容を評価すること。また財務書類が、基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価すること。

当監査法人は、グループ内の企業または事業単位の財務情報について、財務書類に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することを目的とした、グループ監査の計画と実施に責任を負う。また、グループ監査を目的として実施された監査業務の指示、監督およびレビューにも責任を負う。当監査法人は、当監査法人の監査意見について単独で責任を負う。

当監査法人は、監督取締役会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で特定された内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を伝達する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係るEU規則第11条に準拠して、監査委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、当監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督取締役会に対し、当監査法人の独立性についての倫理要件を遵守している旨を書面で伝達し、また当監査法人の独立性に影響を与えると合理的と考えられうるすべての関係およびその他の事項、ならびに該当する場合には阻害要因を除外するために講じた関連措置または適用したセーフガードも伝えている。

監督取締役会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務書類監査において最も重要性がある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいはきわめて稀な状況ではあるが、監査報告書に記載することにより生じる不利益が公共の利益を上回ることが合理的に見込まれるため、当監査法人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

() 上記は、英文で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務書類

連結貸借対照表
(単位：百万ユーロ)

		2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
	注記		
資産			
現金および中央銀行残高	1	6,625	1,617
銀行預入金	2	804	622
差入現金担保	3	3,545	4,751
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4	757	911
デリバティブ	5	3,979	3,011
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6	11,322	10,193
償却原価で測定される利付有価証券	7	9,133	8,829
償却原価で測定される貸付金および前渡金	8	94,537	90,497
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する 価値調整	9	(2,953)	(5,037)
共同支配企業	10	16	22
有形固定資産	11	17	15
その他の資産	12	104	89
当期税金資産	20	55	18
売却目的保有資産	10	-	2
資産合計		127,941	115,540
負債			
銀行借入金	13	1,639	905
受入現金担保	14	1,533	656
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	15	254	260
デリバティブ	16	5,546	6,363
負債証券	17	103,383	93,039
受託資金	18	10,517	9,302
劣後債務	19	19	18
繰延税金負債	20	39	19
その他の負債	21	234	257
負債合計		123,164	110,819
株主資本			
資本金		139	139
資本準備金		6	6
利益剰余金		4,089	3,970
再評価剰余金		(172)	(8)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金		9	6
自己信用調整		9	4
ヘッジコスト準備金		94	41
当期純利益		294	254
株主に帰属する持分	22	4,468	4,412
その他Tier 1 資本	22	309	309
株主資本合計	22	4,777	4,721
負債および株主資本合計		127,941	115,540

連結損益計算書
(単位：百万ユーロ)

	注記	2024年度	2023年度
- 実効金利法を用いて計算した受取利息		6,691	6,051
- その他の受取利息		255	425
受取利息合計		6,946	6,476
- 実効金利法を用いて計算した支払利息		6,348	5,894
- その他の支払利息		62	65
支払利息合計		6,410	5,959
利息損益	23	536	517
- 受取手数料		34	29
- 支払手数料		4	3
手数料損益	24	30	26
金融取引損益	25	(15)	(32)
共同支配企業による損益	26	0	4
その他の収益	27	1	1
収益合計		552	516
人件費	28	101	91
その他の一般管理費	29	47	48
減価償却費	30	4	3
その他の営業費用		0	0
営業費用合計		152	142
金融資産の減損損失純額	31	(35)	(8)
共同支配企業の減損損失純額	32	1	(1)
破綻処理基金への拠出	33	0	14
銀行税	33	31	23
その他の費用合計		(3)	28
税引前当期利益		403	346
法人所得税費用	20	109	92
当期純利益		294	254
- うちその他Tier 1 資本所有者に帰属		15	14
- うち株主に帰属		279	240

参照番号は連結財務書類に対する注記を示している。連結財務書類に対する注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

連結包括利益計算書
(単位：百万ユーロ)

計算書の数値はすべて税引後である。

	2024年度	2023年度
当期純利益	294	254
株主資本で直接認識される組替調整される損益		
キャッシュフロー・ヘッジ準備金の変動：		
- 未実現価額の変動	3	(8)
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	0	0
	3	(8)
ヘッジコスト準備金の変動：		
- 未実現価額の変動	62	30
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	(9)	(6)
	53	24
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価剰余金の変動：		
- 未実現価額の変動	(181)	(35)
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	17	23
	(164)	(12)
組替調整される損益合計	(108)	4
株主資本で直接認識される組替調整されない損益：		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動	5	2
組替調整されない損益合計	5	2
株主資本で直接認識される損益	(103)	6
合計	191	260
- うちその他Tier 1 資本所有者に帰属	15	14
- うち株主に帰属	176	246

連結キャッシュフロー計算書
(単位：百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期利益	403	346
調整：		
- 減価償却費	4	3
- 減損	(34)	(8)
- 純損益を通じて測定される未実現損益	(4)	49
営業資産および負債の変動：		
- 銀行預入金および銀行借入金（要求払以外）の変動	491	(3,573)
- 差入現金担保および受入現金担保の変動	1,736	(1,551)
- 貸付金および前渡金の変動	(1,913)	1,076
- 受託資金の変動	687	910
- デリバティブの変動	273	663
- 支払法人税	(88)	(118)
- 営業活動によるその他の変動	286	386
営業活動によるキャッシュフロー純額	1,841	(1,817)
投資活動によるキャッシュフロー		
投資および取得：		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(7)	(19)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(4,797)	(5,823)
- 償却原価で測定される利付有価証券	(1,726)	(2,714)
- 有形固定資産	(5)	(5)
処分および償還：		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	182	150
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,886	3,630
- 償却原価で測定される利付有価証券	1,728	1,955
- 共同支配企業に対する投資	4	3
投資活動によるキャッシュフロー純額	(735)	(2,823)

	2024年度	2023年度
財務活動によるキャッシュフロー		
受取額：		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	52	74
- 負債証券	342,743	473,761
支払額：		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(59)	(1)
- 負債証券	(338,698)	(474,225)
- 劣後債務	-	(21)
- その他Tier 1 資本に係る利息支払い	(15)	(14)
- 株主に対する配当金	(120)	(140)
- その他Tier 1 資本の償還	-	-
財務活動によるキャッシュフロー純額	3,903	(566)
現金および現金同等物の純変動	5,009	(5,206)
1 月 1 日現在の現金および現金同等物	1,618	6,824
12月31日現在の現金および現金同等物	6,627	1,618
12月31日現在の現金および現金同等物：		
現金および中央銀行残高	6,625	1,617
銀行預入金項目における現金同等物	2	2
銀行借入金項目における現金同等物	-	(1)
	6,627	1,618
営業活動によるキャッシュフローに対する注記		
受取利息額	7,906	6,399
支払利息額	(6,757)	(4,991)
	1,149	1,408

連結株主資本変動計算書
(単位：百万ユーロ)

計算書の数値はすべて税引後である。

	資本金	資本 準備金	再評価 剰余金	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ 準備金	自己 信用 調整	ヘッジ コスト 準備金	利益 剰余金	未処分 利益	株主に 帰属 する 持分	その他 Tier 1 資本	合計
2023年1月1日 現在の残高	139	6	4	14	2	17	3,824	300	4,306	309	4,615
包括利益合計	-	-	(12)	(8)	2	24	-	254	260	-	260
その他Tier 1 資本の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当行株主に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	(140)	-	(140)	-	(140)
その他Tier 1 資本所有者に 対する利息支払い	-	-	-	-	-	-	(14)	-	(14)	-	(14)
前年度利益処分額	-	-	-	-	-	-	300	(300)	-	-	-
2023年12月31日 現在の残高	139	6	(8)	6	4	41	3,970	254	4,412	309	4,721
包括利益合計	-	-	(164)	3	5	53	-	294	191	-	191
その他Tier 1 資本の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当行株主に 対する配当金	-	-	-	-	-	-	(120)	-	(120)	-	(120)
その他Tier 1 資本所有者に 対する利息支払い	-	-	-	-	-	-	(15)	-	(15)	-	(15)
前年度利益処分額	-	-	-	-	-	-	254	(254)	0	-	-
2024年12月31日 現在の残高	139	6	(172)	9	9	94	4,089	294	4,468	309	4,777

BNGは、連結株主資本のうち少数株主持分により第三者に帰属する損益を認識していない。その他Tier 1 資本を除く株主資本全体は、株主に帰属している。

連結財務書類の会計方針

会社概要

BNG銀行N.V.（「BNG」）は、オランダのハーグに本拠を置く、オランダの法律に基づく法定二層取締役会企業であり、社会的インパクトを重視している。当行の重点は公共領域に置かれ、当行の社会的インパクトの拡大に努めている。当行の資本金の半分をオランダ王国政府が所有し、残りの半分を州、地方自治体および地域治水委員会が所有している。BNG銀行N.V.は公開有限会社であり、事務所所在地はオランダ2591 XRハーグBordewijklaan 18（商工会議所番号27008387で登録）であり、支店はない。主たる事業の場所はオランダである。グループの最終的な親会社の名称はBNG銀行N.V.である。

連結財務書類は、2025年3月21日に執行取締役会により公開を目的として作成および発行され、2025年4月24日の株主総会での採択を目的として提出される。

適用法令

連結財務書類は、欧州連合で採択されているIFRS会計基準およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成される。

評価および損益の算定に適用される重要な会計方針

継続企業の前提

連結財務書類は、継続企業の前提に基づき作成されている。執行取締役会は、当行が流動性に優れていること、減損の規模および数が限定的で質の高い貸付金ポートフォリオを有していること、安定した実績が証明されていることを考慮し、この前提は適切であると考え、これは、当行のトリプルAの格付、高水準の普通株式等Tier 1資本および流動性カパレッジ比率で裏付けられている。BNGの資金調達計画、業績予想および予算策定プロセスの結果に基づき、大幅な変動は見込まれていない。

貸借対照表項目の評価

貸借対照表項目のほとんどは償却原価で評価される。貸借対照表項目「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「デリバティブ」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」は公正価値で認識される。貸借対照表項目「関連会社および共同支配企業」は持分法に準拠し認識される。貸借対照表項目「有形固定資産」は、減価償却累計額控除後の原価で認識される。

損益の算定のための会計方針

収益は、BNGに経済価値が発生する見込みがあり、かつ信頼性を持って収益を決定できる可能性が、そうでない可能性より高い場合に認識される。費用は、可能な場合、サービスが提供された期間またはこれらの費用を相殺する関連した収益に割り当てられる。詳細については、個々の貸借対照表項目に係る会計方針を参照のこと。

報告通貨

ユーロは、BNGが使用する機能通貨であり報告通貨である。別段の記載がない限り、連結財務書類において、金額はすべて百万ユーロで表記される。

連結に関する会計方針

毎年BNGは親会社として、当行とその子会社であるBNG Gebiedsontwikkeling B.V.を連結範囲とした連結財務書類を作成する。連結財務書類の作成に使用される親会社とその子会社の財務書類は、同一の報告日時点で作成され、同一の原則に基づく。

収益、費用、配当金等のグループ会社内取引および残高のすべては、連結財務書類で完全に消去されている。連結財務書類は、BNGが支配するすべての子会社を対象とする。健全性規則（CRR / CRD）の対象となる連結ベースは、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結ベースと同一である。詳細については、その他の注記の「関連当事者」を参照のこと。

支配は、BNGが投資者となっていることにより変動リターンに対するエクスポージャーを有し、当該投資に関係した活動に対するパワーを行使することで当該リターンに影響を及ぼすことができる場合に存在する。グループ会社は、支配を獲得した日から、支配が消滅する時までの期間、完全に連結対象となる。BNGが受益権もしくは持分を保有する投資ファンドの支配を有するか否かを決定する際には、参加者としてBNGが保有する財務上の利害関係が考慮される。

比較数値の表示の変更

損益計算書の「金融取引損益」の各項目の発生要因をより明確に表示するため、損益計算書におけるデリバティブ取引に関連する表示方法が2024年度から変更された。変更後の表示方法は「受取利息」から「金融取引損益」への純利益への影響がない損益項目の組替であり、2023年12月31日終了年度の損益計算書にも遡及的に適用されている。その結果、受取利息が46百万ユーロ減少し、ポートフォリオ・ヘッジに関する「ヘッジ会計による損益」が40百万ユーロ増加し、マイクロ・ヘッジに関する「ヘッジ会計による損益」が6百万ユーロ増加している。

また、負債証券と受託資金の両方の性質を持つ私募債の貸借対照表上の表示科目を、「負債証券」から「受託資金」へ変更した。この分類変更の理由は、当該私募債の取引可能性およびキャッシュフローの決済方法などの性質をより明確に表示するためであり、当行の株主資本または純損益に対する影響はない。当該変更により貸借対照表項目の「負債証券」および「受託資金」の比較数値も修正されており、その結果「負債証券」が3,305百万ユーロ減少し、「受託資金」が同額増加している。

財務書類に対する諸事象の影響

2024年度に、BNGは、その優れた自己資本および流動性ポジションのおかげで、引き続き公共領域の顧客に競争力のある金利で資金を提供することができた。

当行の当期純利益を構成する主な要因は、利息に係る純損益である。前年度対比で、利息損益の増加、金融取引から発生する損失の減少、回収を要因とする減損の減少があったこと、および破綻処理基金への追加拠出がなかったことにより、当期純利益は増加した。

事業年度を通じて、BNGは、事業を展開する様々な部門における信用力の動向や顧客に財務上の困難が生じていないかどうかを監視している。BNGのポートフォリオの信用力は依然として高い。

該当する場合、重要な見積りおよび使用される手法に対する影響の詳細は、関連する注記に記載されている。

非連結ストラクチャード・エンティティへの関与

BNGは、非連結のストラクチャード・エンティティへの関与を、それらエンティティの性質、目的、規模および活動を十分考慮し、個別に評価している。参加持分を通じた投資ファンドへの投資、または（「特別目的エンティティ」により発行された）証券化ポジションおよびカバード・ボンド・プログラムへの投資は、BNGの非連結のストラクチャード・エンティティである。これらのエンティティへの関与により、BNGは、当該エンティティの業績に一部基づいた変動リターンにさらされている。これらのストラクチャード・エンティティは、誰が企業を支配しているかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とはならず、支配が契約条項によって決定されるように設計されている。その結果、BNGはこれらの非連結エンティティに対する支配を有しておらず、投資者としての役割を果たすのみである。

会計上の見積りおよび判断

本連結財務書類において、最も重要な会計上の見積りおよび判断は、金融商品の公正価値の測定および金融資産の減損に関連する。最も重要な方法と見積りは、活発な市場のない金融商品の公正価値測定に関連する（詳細は「金融商品の公正価値」の項目を参照のこと。）。BNGは、これらの金融商品の公正価値を測定するために一般的に認められた評価モデルを使用している。レベル2の金融商品について、BNGはフォワード・カーブ、割引カーブ、ボラティリティ・カーブ、インフレ・カーブおよびスプレッド・カーブを決定するために観察可能なインプットを使用している。レベル3の金融商品について、主な観察不能インプットは、信用スプレッドおよび流動性スプレッドを伴った債券の回収率および相関係数に関連する。

これらの評価モデルの結果は、割引率や将来予想キャッシュフローを含む、様々な仮定に基づいている。仮定の相違が生じた場合、財務報告上の評価額に影響を及ぼす可能性がある。

金融資産の減損を決定するための見積りおよび判断については、当行は将来予測的な情報、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）および信用リスクの著しい増大（SICR）を決定するために内部見積技法を使用している。また、不良債権については、当行は3種類の確率加重シナリオについて予想将来キャッシュフロー（原担保の評価額を含む）の正味現在価値を評価している。詳細については、「金融資産の減損」を参照のこと。

使用される手法と仮定の詳細については、個別の貸借対照表項目に係る会計方針を参照のこと。BNGは見積りと適用する仮定を定期的に評価している。変更がある場合は、当該見積りが変更された年度に報告される。

貸借対照表上のネットティング

金融資産および金融負債は、受取債権および支払債務の相殺および同時決済が通常の状況下ならびにデフォルト、支払不能および清算時において法的に実行可能であり、そのようなネット金額もしくは両項目を同時に決済する明確な意図があることが確実である場合にのみ、貸借対照表上でネットティングされる。貸借対照表項目「銀行預入金」にはレボ取引のネットティングされた額が含まれている。これらの項目は、強制力のあるマスター契約が存在する場合にのみ、ネットティングされる。デリバティブおよび税金については、該当する貸借対照表項目の特定の追加ネットティング規定を参照のこと。

外貨

外貨建ての取引は、当初認識時に、取引日現在適用される為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日に決算日レートで機能通貨に換算される。為替差損益は貸借対照表日に損益計算書項目「金融取引損益」として認識される。ただし、キャッシュフロー・ヘッジ会計の適用を指定された外貨建ての取引（有効部分）は除く。これらの為替換算差額は、キャッシュフロー・ヘッジ準備金で認識される。

セグメント別情報

BNGは、リソース配分と業績測定を決定する際に、貸付業務と地域開発業務を区別している。BNGは、貸付業務の管理と設定において、異なるセグメントまたは事業ユニットを区別していない。当行の地域開発業務はその貸付業務と比較して重要ではない。したがって、本年次報告書にセグメント情報は含まれていない。

国際会計基準審議会（IASB）により発行された新規および改訂基準

EUにより採用され2024年1月1日以降に発効した、適用されている会計基準

BNGは、IASBにより発行され欧州連合により採用された、2024年1月1日に発効した以下に記載の強制適用のIFRSの基準、改訂および解釈指針を、2024年度の財務書類に適用した。

- ・ IFRS第16号「リース」の改訂：セール・アンド・リースバックにおけるリース負債：IASBにより2022年9月22日に発行され、EUにより2023年11月20日に承認された。これらの改訂は2024年1月1日に発効している。BNGはセール・アンド・リースバック取引を行っていないため、財務書類への影響はない。
- ・ IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂：IASBにより2022年10月31日に発行され、EUにより2023年12月19日に承認された。これらの改訂は2024年1月1日に発効している。財務書類への影響は限定的である。
- ・ IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品」の改訂：IASBにより2023年5月25日に発行され、EUにより2024年5月15日に承認された。これらの改訂は2024年1月1日に発効している。本改訂はBNGが有していないサプライヤー・ファイナンス契約を対象としているため、財務書類への影響はない。

EUによりまだ採用されていない未適用の会計基準

現在または将来の報告期間における当行および予測可能な取引に重要な影響を及ぼすと見込まれる、未発効のその他の基準はない。

EUにより承認された、2025年1月1日以降に発効する会計基準

BNGは、EUにより承認された、2025年1月1日以降の事業年度に強制適用される改訂基準および解釈指針の早期適用を行わないことを決定している。

- ・ IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の改訂：交換可能性の欠如：IASBにより2023年8月15日に発行され、EUにより2024年11月12日に承認された。これらの改訂は2025年1月1日に発効する。BNGは主に交換可能通貨を使用しているものの、事業活動の資金調達または融資において外貨による取引が発生するため、BNGは（限定的な）影響を受ける。

重要性がある会計方針の要約

金融商品の分類および測定

BNGは、金融資産を以下の測定カテゴリーに分類している。

（その他の包括利益または純損益のいずれかを通じて）公正価値で測定される金融資産、および償却原価で測定される金融資産。

この分類は、金融資産を管理するためのBNGのビジネスモデルおよび金融資産のキャッシュフローの契約条件に基づく。

BNGは、負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している、またはデリバティブ負債のように純損益を通じて公正価値で負債を測定することが義務付けられている場合を除き、金融負債を償却原価で測定されるものに分類している。

償却原価で測定される金融資産

金融商品は、以下の場合に償却原価で測定される。

- ・その契約条件が特定の日に元本と元本残高の金利の支払いのみであるキャッシュフローを生じる場合（SPPIテスト）。
- ・契約上のキャッシュフローの回収によって目的が達成されるビジネスモデルにおいて保有されている場合。

これらの金融商品は、公正価値に、直接帰属する取引コストを加えた額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。信用の減損の測定は、後出の金融資産の減損の項目で記述される3つのステージの予想信用損失モデルに基づく。償却原価で測定される金融資産は、貸借対照表項目の「現金および中央銀行残高」、「銀行預入金」、「差入現金担保」、「償却原価で測定される利付有価証券」ならびに「償却原価で測定される貸付金および前渡金」に含まれている。これらの金融資産からの受取利息は、「実効金利法を用いて計算した受取利息」に含まれている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品への投資は、以下の場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・その契約条件が特定の日に元本と元本残高の金利の支払いのみであるキャッシュフローを生じる場合（SPPIテスト）。
- ・契約上のキャッシュフローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルにおいて保有されている場合。

これらの負債性金融商品は、公正価値に、直接帰属する取引コストを加えた額で当初認識され、その後は公正価値で測定される。公正価値の変動から発生する利益および損失は、減損損益、受取利息および為替差損益の認識を除き、株主資本の個別の構成要素であるその他の包括利益に含まれる。これらの金融資産からの受取利息は、「実効金利法を用いて計算した受取利息」に含まれている。減損損失または減損戻入、および為替差損益も、損益計算書で認識される。

当初取得からその他の包括利益で認識されていた累積利益または損失は、処分時に株主資本から損益計算書に再分類される。信用の減損の測定は、償却原価で測定される金融資産に適用されるのと同様に、3つのステージの予想信用損失モデルに基づく。予想信用損失モデルは、後出の金融資産の減損の項目で記述されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債

純損益を通じて公正価値で測定される項目は以下で構成される。

- ・契約条件が（強制的な）元本と金利の支払いのみでない負債性金融商品
- ・当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして明確に指定された項目
- ・デリバティブ
- ・資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定される保有金融商品は、公正価値で当初認識され、取引コストは発生時に損益計算書で認識される。その後それらは公正価値で測定され、損益は発生時に損益計算書の金融取引損益に認識される。これらの金融資産および負債（ヘッジ会計を適用するデリバティブを除く）からの受取利息または支払利息は、「その他の受取利息」または「その他の支払利息」に含まれる。ヘッジ会計を適用するデリバティブからの受取利息または支払利息は、「実効金利法を用いて計算した受取利息」または「実効金利法を用いて計算した支払利息」に含まれる。

デリバティブは、日次または限定された担保交換のないデリバティブ取引に係る取引先信用リスク（信用評価調整）および自己の信用リスク（債務評価調整）に起因する市場価値変動を含む公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

金融商品は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することにより、金融資産または負債を他の基準で測定することから発生する測定または認識における不整合を解消または大幅に低減する（すなわち、会計上のミスマッチを解消する）場合にのみ、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

金融負債は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合、または以下の場合に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

- ・主契約に1つ以上の組込デリバティブが含まれる場合
- ・金融資産グループおよび金融負債グループの両方が運用されており、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、その運用成績を公正価値に基づいて評価する場合

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている場合、当行自身の信用の質の変動に起因する公正価値の変動は、観察可能な市場金利を超過する信用スプレッドの変動を算定することによって計算され、株主資本のその他の包括利益において個別に認識される。

資本性金融商品

BNGは、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定できる会計基準に基づくオプションを選択していない。したがって、資本性金融商品への投資は、純損益を通じて公正価値で測定されている。

金融商品の認識中止

以下の場合、金融資産は認識が中止される。

- ・資産のキャッシュフローを受け取る契約上の権利が失効した場合、または
- ・BNGが、資産のキャッシュフローを受け取る権利を保持しているが、別段の取決めに伴い、当該キャッシュフローの全額を大幅な遅滞なく第三者に対して支払う契約上の義務を引き受けている場合、または
- ・資産のキャッシュフローを受け取る契約上の権利およびこの資産の実質的にすべてのリスクと経済価値が移転した、すなわち、当該資産に対する支配が移転した場合。

償却は、認識中止事象としてみなされ、BNGに金融資産の契約上のキャッシュフローを（一部）回収する合理的な見込みがない場合に認識される。償却の場合、BNGは当該金融資産の帳簿価額総額を直接減額する。

金融資産の条件が変更された場合、BNGは条件変更後の資産のキャッシュフローが大幅に変動しているかどうか評価する。キャッシュフローに大幅な変動があった場合、条件変更前の金融資産のキャッシュフローに対する契約上の権利は失効したものとみなされる。この場合、条件変更前の金融資産は認識が中止され、新たな金融資産が公正価値で認識される。

BNGは、金融負債の条件が変更され、条件変更後の金融負債のキャッシュフローに大幅な変動があった場合に、当該金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新たな金融負債が公正価値で認識される。消滅した金融負債と条件変更後の新たな金融負債の間の帳簿価額の差異は、純損益に認識される。契約において特定された債務が免責、取消しまたは失効した場合も、金融負債は認識が中止される。

金融商品の部分的な認識中止の場合、BNGは先入先出（FIFO）原則を適用する。当該資産または負債の決済額と帳簿価額との差額は、損益計算書に直ちに全額認識される。既存の金融資産または金融負債が契約により、実質的に同一の条件で同一の契約相手との間で別の契約に交換された場合は、新規の資産または負債は、既存の資産または負債が継続したものととして扱われる。この場合には、損益は認識されない。

標準的な買戻し契約ならびに有価証券の貸付および借入取引の下でBNGが差し入れた担保（保証）は、BNGがあらかじめ決められた買戻し価格に基づきすべてのリスクおよび経済価値を保持していることから認識中止の基準は満たさないため、認識は中止されない。

金融資産の譲渡

BNGは、譲渡された金融資産（の構成要素）に付随するすべてまたは大部分のリスクおよび経済価値を保持している場合、譲渡された金融資産を貸借対照表で認識する。例えば、当行は、買戻し条件付取引（レボ取引）に関連して、すべてのまたはほぼすべてのリスクおよび経済価値を保持しながら金融資産を譲渡することがある。

金融資産の減損

BNGは、マクロ経済要因に関して現在の貸付金ポートフォリオを評価した。これらのマクロ経済要因は、IFRS第9号の基準で要求されているように、過去のPDを将来予測的なPDに変換するために使用される。これらの要因はポートフォリオベースで決定される。当行のヘルスケア部門の顧客の経済状況は、低い利益率、人員不足、エネルギー価格と建設価格の高騰により、当行に懸念をもたらしている。

BNGは、個別ベースで、エクスポージャーの信用リスクが著しく増大しているかどうかを評価している。純損益を通じて公正価値で測定される以外の金融資産の次のカテゴリーについて、予想信用損失（ECL）が算出されている。

- ・償却原価で測定される負債性金融商品
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品
- ・ローン・コミットメント
- ・金融保証契約

金融資産は、当初認識時からの信用リスクの変化に基づき、次の3つのステージ間を移動する。金融資産の条件変更の結果、既存の金融資産の認識が中止され、その後、条件変更後の資産が認識された場合、当該条件変更日が当初認識日とみなされる。

ステージ 1：12か月間のECL

BNGは、当初認識以降信用リスクの著しい増大（SICR）がないエクスポージャーについて、当初認識から12か月以内に発生する可能性があるデフォルト事象を反映したECL引当金を認識する。加えて、BNGは信用リスクが低い場合の例外（LCRE）を利用している。これにより、信用リスクの低いエクスポージャーはSICRがある場合でも、当該増加があっても信用リスク全体が依然として低いことを条件に、ステージ2に移動することが回避される。いずれの場合においても、30日超の期日経過が、ステージ2への移動に関してバックストップ指標としての役割を果たしている。12か月間のECL引当金は、すべての個別エクスポージャーについて、デフォルト時エクスポージャー（EAD）、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）の関数として計算され、将来予測的な情報を織り込んでいる。

ステージ 2：全期間のECL - 正常債権エクスポージャー

BNGは、当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったが、信用減損とはみなされないエクスポージャーについて、金融資産の残りの全期間に発生する可能性があるデフォルト事象を反映したECL引当金を認識する。これには主に、投資適格とはみなされない信用格付のエクスポージャー、および当初認識以降、信用格付が少なくとも1ノッチ低下したエクスポージャーが含まれる。

加えて、支払いの期日経過が30日超から90日のエクスポージャーならびに支払猶予措置の対象となったエクスポージャーが含まれる。この他に考慮される定性的要因は、借り手が営業活動を行っている事業、財務および／もしくは経済の状況における著しく不利な変動、または借り手の経営成績において予想される著しく不利な変動である。

ステージ2の全期間のECLは、すべての個別エクスポージャーについて、デフォルト時エクスポージャー（EAD）、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）の関数として計算され、将来予測的な情報を織り込んでいる。

ステージ 3：全期間のECL - 不良債権エクスポージャー

BNGは、個別エクスポージャーのレベルで、エクスポージャーがデフォルトの定義に完全に一致する不良債権であるかどうかを評価する。この評価は、当該資産の見積将来キャッシュフローに不利な影響を及ぼす1以上の事象が発生しているかどうかに基づく。これには、支払いの期日経過が90日を超えるエクスポージャーが含まれるが、これには限定されない。相手先が債務不履行であるとBNGが判断した場合、すべての関連する金融資産はステージ3とみなされる。不良債権となったエクスポージャーについて、当行は、保有エクスポージャーに適用される担保または保証を含む、すべての関連する情報を考慮に入れて算定された全期間のECLを認識している。金融商品は、デフォルトの判定基準のいずれをも満たさなくなった場合に、デフォルト状態ではなくなった（すなわち回復した）とみなされる。これは、各金融商品について個別に評価される。

減損のステージの決定

各報告日現在で、当行は、報告日現在と当初認識日からの予想残存期間にわたってデフォルトの発生するリスクを比較することによって、当初認識以降のエクスポージャーに信用リスクの著しい増大があるかどうかを評価する。当行はこの目的のために、関連性があり過大なコストや労力をかけずに利用可能である、合理的で裏付け可能な情報を考慮する。これには、量的および定性的情報ならびに将来予測的な分析が含まれる。BNGはまた、信用リスクの著しい増大があっても信用リスク全体が低い場合には、エクスポージャーがステージ2に移動することを回避するために、信用リスクが低い場合の例外（LCRE）も利用している。資産の質が悪化するにつれて、エクスポージャーは常により高いデフォルト確率に移動する。

資産の質が、当初認識以降のSICRの疑いがなくなるところまで改善した場合、ECL引当金は全期間のECLから12か月間のECLに戻される。こうした金融資産に対する引当金は、12か月間のECLに基づく。資産が回収不能になった場合、当該資産は償却され、関連する引当金と相殺される。

こうした資産はすべての必要な手続きが完了し、損失の額が決定された後に償却される。既に償却された金額をその後回収した場合は、損益計算書上の費用が減額される。

ECLの分類

ECLの分類は、商品の種類に応じて、以下のとおりである。

- ・報告日現在で正常債権である金融資産：金融資産の予想期間にわたる現金の不足額全額を実効金利で割り引いた現在価値として測定される。現金の不足額は、当行が契約に従って受け取るべきキャッシュフローと、当行が受け取ると見込んでいるキャッシュフローとの差額である。
- ・報告日現在で不良債権である金融資産：帳簿価額総額と、見積将来キャッシュフローを実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・未使用のローン・コミットメント：コミットメントを実行した場合に当行が受け取るべき契約上のキャッシュフローと、当行が受け取ると見込んでいるキャッシュフローとの差額の現在価値として測定される。
- ・金融保証契約：保有者に弁済するための支払見込額から当行が回収すると見込んでいる金額を差し引いた額として測定される。

ECLは、金融資産の減損損失純額を使用して、損益計算書で認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の場合、ECLの測定は償却原価で測定される金融資産に適用される3つのステージのアプローチに基づく。当行は、減損損失を損益計算書上で認識し、対応する金額をその他の包括利益に認識するが、貸借対照表における資産の帳簿価額は減額しない。

ヘッジ会計

当行の金利リスクおよび通貨リスクを管理するために使用されるデリバティブ商品は、約定日に公正価値で、貸借対照表の資産サイドまたは負債サイドのいずれかにデリバティブとして認識される。目標は、年間業績、特に利息損益の安定を達成し、未実現損益を管理することである。BNGは、IFRS第9号に従ったマイクロ・ヘッジ会計およびIAS第39号に従ったポートフォリオ・ヘッジを、当該基準で定められている条件を満たした場合に適用している。ヘッジ会計は、明確に文書化されたヘッジ対象とヘッジ手段との間の関係に基づく。ヘッジ手段と、ヘッジ対象の価値またはヘッジ対象によって生み出されるキャッシュフローの変動の間に、高い（負の）相関がある場合、ヘッジは有効とみなされる。ヘッジ関係は、ヘッジ取引が締結された時点で文書化される。ヘッジ関係はその後、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかを評価するために、継続的にテストされる。

原則として、BNGは、デリバティブをヘッジ手段としてのみ使用している。それらは貸借対照表において強制的に公正価値で測定される。ヘッジ関係の相手先はヘッジ対象であり、通常は償却原価で認識される。ヘッジ関係が有効な場合、当行は、ヘッジ手段とヘッジ対象との間の測定および損益認識の差額を、原則としてヘッジ会計により相殺している。BNGは公正価値とキャッシュフロー・ヘッジ会計の両方を適用している。

公正価値ヘッジ会計

BNGは、マイクロ・ヘッジ会計およびポートフォリオ・ヘッジ会計という2種類の公正価値ヘッジ会計を適用している。

マイクロ・ヘッジ会計

デリバティブがヘッジ関係においてヘッジ手段として指定された場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とともに、損益計算書上で直ちに認識される。デリバティブは、デリバティブと主契約の両方を含んだハイブリッド金融商品の構成要素である場合がある。このような組込デリバティブ商品は、対応するスワップ契約を用いて公正価値の変動をヘッジしている仕組金融取引の一部である。こうした場合、ヘッジ対象とヘッジ手段であるデリバティブの両方が、公正価値で認識され、公正価値の変動が包括利益計算書上で、またはヘッジ対象の価値の調整として認識される。現在、当行の公正価値ヘッジは主に、固定金利取引から変動金利取引へのスワップに関連している。貸借対照表項目のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、受託資金および負債証券がこれに関係している。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、またはBNGが自発的にヘッジ関係の中止を決定した場合、ヘッジ関係はその時点から将来に向けて中止される。ヘッジ関係がヘッジの有効性基準を満たさない場合、BNGはヘッジの有効性基準を満たしていることが証明される最終日から、ヘッジ会計を中止する。

ポートフォリオ・ヘッジ会計

ポートフォリオ・ヘッジ会計は、ユーロ建て取引の集合体について、デリバティブのポートフォリオを使用して金利リスクをヘッジするものである。BNGは、ポートフォリオ・ヘッジ会計を大部分の長期固定金利貸付金および限られた数の固定金利有価証券に適用している。個々のヘッジ対象とヘッジ手段との間に直接的な関係は存在しないが、金利変動から生じる関連資産の価値変動を当該デリバティブが相殺することがポートフォリオ・レベルで示されている。

資産とヘッジ手段であるデリバティブとの間に直接的な関係が存在しないため、ヘッジ対象の金利リスクの価値調整は、貸借対照表項目「ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整」として認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

キャッシュフロー・ヘッジ関係においてデリバティブがヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、直接的にその他の包括損益で認識され、株主資本のキャッシュフロー・ヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、直ちに純損益に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金で認識された金額は、ヘッジ対象のキャッシュフローが純損益に影響を与えるのと同期間に、再分類調整として純損益に再分類される。BNGは、キャッシュフロー・ヘッジ会計を変動金利の外貨建ての取引および固定金利の外貨建て取引の信用スプレッドに適用している。貸借対照表項目の「受託資金」および「負債証券」がこれに関係している。ヘッジ会計関係が終了した場合、累積された公正価値ヘッジ調整額は金融商品の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象の認識が中止された場合、未償却の公正価値調整は直ちに損益計算書で認識される。

外貨ベース・スプレッド

IFRS第9号の適用を受けて、ヘッジ手段の先渡構成要素は、ヘッジ関係の一部ではなくなった。クロスカレンシー金利スワップの外貨ベース・スプレッドは、先渡契約の先渡要素と同じ方法で会計処理される。ヘッジ対象に関連するこのデリバティブの外貨ベース・スプレッドの変動は、株主資本のヘッジコスト準備金で認識される。ヘッジコスト準備金の累積額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ時期に純損益に再分類される。

ヘッジ会計の中止

ヘッジ会計の要件を満たさなくなった、またはヘッジ対象もしくはヘッジ手段が売却された、もしくは満期が到来した時点でヘッジ関係は終了となる。ヘッジ対象に係る直前の貸借対照表価額と償却原価との差異は、それが貸借対照表上に保持される限り、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。全部または一部のヘッジ対象が売却または購入された場合は、売却損益の算定時に公正価値変動の累計額のうちの関連する部分が純損益上で加味される。

金融資産および金融負債の認識および会計処理

金融資産および金融負債は決済日に認識される。つまり、当行が金融商品の契約条項から生じる利益を受ける権利、またはそれによる債務の責任が生じると同時に認識される。これらには従来の金融商品（貸付金、利付有価証券および負債証券）およびデリバティブの双方が含まれる。金融資産および金融負債は、当初、取引価格、つまり公正価値に金融資産ないし金融負債の取得または金融負債の発行に直接帰属する取引費用を加えた金額で認識される。ただし、公正価値により認識される取引は除かれる。公正価値で認識される取引は、取引費用を加味することなく公正価値で測定される。

公正価値で認識される取引の価値が当初認識の取引価格と異なる場合には、以下のとおり損益が計上される。

- ・公正価値レベル1またはレベル2の取引については、差異は損益計算書項目「金融取引損益」に直接認識される。
- ・公正価値レベル3の取引については、差異は貸借対照表の一時項目に含められ、取引期間にわたり償却される。

当初認識後、金融資産および金融負債は、取引の区分に応じて、償却原価または公正価値のいずれかで評価される。償却原価は、額面金額に加え、経過利子、決済済み取引費用および／または実効金利法に従い取引の金利期間に割り振られる割増差額または割引差額から構成される。

デリバティブ金融商品の認識および会計処理

デリバティブ金融商品は、その価値が1つ以上の基礎となる価格、指数またはその他の変数から導き出され、通常、スワップ、先渡し金利契約、先物およびオプションといった金融商品で構成される。当初認識時から、原則としてデリバティブは公正価値で認識され、トレーディング目的保有に分類される。デリバティブの帳簿価額は、契約の全期間にわたって再測定され、公正価値の変動はすべて損益計算書の「金融取引損益」項目で認識される。デリバティブは、中央清算機関で実行されるデリバティブ取引を除き、純額で正の公正価値の場合は資産に含まれ、純額で負の公正価値の場合は負債に含まれる。これらのデリバティブについては、当行と中央清算機関との仲介者としての役割を果たす取引先金融機関との間ですべてのデリバティブの公正価値についてネットリングが行われる。デリバティブ取引が中央清算機関で実行され、セトル・トゥ・マーケット（STM）デリバティブ契約の一部でもある場合、当該デリバティブのポジションは、差入れた／受入れた担保ともネットリングされる。

区分処理された金融負債の組込デリバティブ

以下のすべての条件が満たされる場合、金融負債の組込デリバティブは、別個のものとして分類および評価される。

- ・組込デリバティブの経済的特徴およびリスクと、金融商品のそれらとの間に緊密な関係がない。
- ・純損益を通じて公正価値で測定される金融商品ではない。
- ・同一の条件の独立したデリバティブ商品であったとすればデリバティブの定義を満たしている。

これらの条件を満たすデリバティブは貸借対照表項目の「デリバティブ」に公正価値で認識される。予想キャッシュフローに重要な影響を与える契約条件の変更がある場合に限り、契約は再評価される。

区分処理されない金融負債の組込デリバティブ

区分処理の条件を満たさないデリバティブは、その金融商品が認識される貸借対照表項目に含まれる。早期償還に関連するオプションが通常これに該当する。これらのデリバティブの測定はその金融商品の測定に従う。これが償却原価の場合は、当該オプションは原則としてゼロと測定される。この他の場合は、当該オプションは公正価値で測定される。

金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で当該時点の市場状況のもと、会社の意思または能力にかかわらず、市場参加者間での秩序ある取引により金融資産が売却されたと仮定した場合に受け取るであろう価格（取引費用調整前）、または金融負債が移転されたと仮定した場合に支払うであろう価格（取引費用調整前）である。評価が市場当事者の観点から行われる必要があるということが出発点であるため、金融商品の固有の特徴および制限のみが考慮される可能性がある。公正価値は、活発な市場における相場価格、またはそれが利用できない場合は、モデル評価手法を用いて算定される。

評価手法は、上場していない資産および負債ならびに店頭（OTC）デリバティブの公正価値決定の際に広く使われている。これは一般的に認められた手法や方法、例えば、オプション価格モデル、割引キャッシュフロー、先物価格決定ならびに信用および流動性スプレッドに関係する。契約条件が考慮されるほか、割引の市場ベースのイールド曲線、相関、ボラティリティ、クロスカレンシー・スワップのベシス・スプレッド、信用スプレッド、評価調整ならびに市場当事者が価格決定するために使用するその他の要因、見積りおよび仮定といった利用可能で客観的な市場データが利用される。公正価値レベル3の評価は市場データで観察できない仮定に一部基づいている。公正価値測定の決定方法の詳細な記載については、連結財務書類の「金融商品の公正価値」の項目を参照のこと。

ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整

本貸借対照表項目は、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計から生じる価値調整を含む。これは、ポートフォリオ・レベルで金融資産の金利リスクをヘッジすることで生じる市場価値変動の有効部分を指す。認識された価値調整はヘッジ対象の金融資産の償還期間にわたり損益計算書で償却される。

銀行借入金、受入現金担保、負債証券、受託資金および劣後債務

借入金（レボ取引を含む）および負債証券は、当該負債が純損益を通じて公正価値で測定される場合を除き、貸借対照表に償却原価で計上される。ミクロ公正価値ヘッジ会計を適用する「負債証券」および「受託資金」の取引については、償却原価は、金利リスクから生じる公正価値変動の有効部分に応じて調整される。買い戻された債務はいずれも貸借対照表から除外され、帳簿価額と取引額との差異は損益計算書において認識される。

関連会社および共同支配企業

関連会社および共同支配企業は持分法により認識される。関連会社とは、BNGがその事業および財務方針に重要な影響力を持つが、支配はしていない会社を指す。通常、BNGが株式または議決権の20%から50%を保有している場合に重要な影響力を持つと考えられる。共同支配企業は、BNGおよび契約上の取決めに對して共同支配を有する其他当事者が純資産に対して契約上の権利を有する共同契約である。これらの契約上の取決めは別個の法人として組成されている。取決めの共同支配は、契約上合意されており、取決めに基づく関連活動が支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合のみ存在する。当行の関連会社および共同支配企業の記述については、本書の「共同支配企業」の項目を参照のこと。

有形固定資産

当行が所有するすべての不動産および設備は、減価償却累計額控除後の原価で認識されている。不動産は、土地、建物および専用設備に関連する。設備は、事務機器、在庫、家具、ハードウェア、ソフトウェアおよび芸術品に関連する。使用権資産は有形固定資産に表示され、原資産であるリース資産を使用する権利を表す。

減価償却期間は資産の見積耐用年数に基づき決定される（連結財務書類に対する注記11を参照のこと。）。見積耐用年数と残余価額は毎年見直される。減価償却費は定額法で計算され、損益計算書に計上される。使用権資産は定額法でリース期間にわたり減価償却される。土地は減価償却されない。

見積耐用年数

建物	30年
専用設備	15年
機器および在庫	5年
使用権資産	1年から5年
ハードウェアおよびソフトウェア	3年

非金融資産の減損

BNGの非金融資産（有形固定資産、関連会社および共同支配企業に対する投資）の帳簿価額は、繰延税金資産を除き、減損の客観的な兆候があった際に評価される。減損を決定するために、実現可能価額の見積りがなされ、個別の資産は将来キャッシュフローが区別されうる最小レベル（キャッシュフロー生成単位）のグループに分けられる。BNGはいかなるのれんも認識していない。資産またはキャッシュフロー生成単位の実現可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれが高い方である。

使用価値を決定する際に、予想将来キャッシュフローの現在価値は、貨幣の時間価値に対する現在の市場評価、および当該資産に関連する特定リスクの双方を反映した税引前割引率を用いて計算される。キャッシュフロー生成単位に関して認識される減損は、まず当該単位に割り当てられたのれんの帳簿価額と相殺し、その後に当該単位（または単位のグループ）のその他の資産の帳簿価額と比例配分で相殺する。減損の対象となる非金融資産は、各貸借対照表日において再評価される。非金融資産の減損は、非金融資産に含まれるのれんを除き、認識されていた減損の兆候による負の影響が緩和されたと信頼性をもって認められる場合、純損益（「減損」項目）を通じて戻し入れられる。減損は、資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかった場合決定されていたと考えられる、減価償却費または償却費を差し引いた帳簿価額を超えない範囲でのみ戻し入れられる。

従業員年金

当行は、その複数事業主年金制度を確定拠出年金制度として分類している。この制度に基づいて、加入者はほとんどすべての数理上および投資上のリスクを負う一方、制度の加入事業主は基金に不足が生じてもいかなる追加の拠出を行う債務も負わない。債務は年金基金が決定した拠出金の支払いから成る。年金基金は、規制当局が特定した変数および要件を考慮しつつ、独自のデータセットに含まれる情報に基づいて毎年拠出額を決定する。拠出金の支払債務は、前年度に加入者となった時点からではなく、当該年度に年金基金加入者になった時点で発生する。雇用者の年金拠出負担分および追加額は拠出と関連する年度の損益に計上される。

その他の従業員給付

その他の従業員給付は確定給付年金制度として分類され、別途引当金が設けられる。これらのその他の従業員給付は、BNGの在職従業員および離職した従業員双方のためのモーゲージ・ローンの金利割引の将来の費用を含む。

引当金の水準は、予測単位積増方式（PUCM）を用いた計算に基づき決定される。モーゲージ・ローンの金利割引に関連する引当金は、貸借対照表項目の「その他の負債」に計上される。従業員給付に関する費用は、損益計算書で人件費として認識される。数理上の損益はすべて株主資本で直接認識し、その後の期間に損益計算書に組替調整することができない。本項目は、長期有給休暇制度引当金も含む。本制度では、勤続年数7年以上の従業員は、7年に1度、月給を一部受け取りながら、2か月連続の休暇を取得することができる。長期有給休暇制度は、確定給付制度とみなされ、その費用は損益計算書で人件費として認識される。

税金

表面税額は、法定表面税率および適用課税法規に基づき計算される。損益計算書の実効税額を決定する際に、過年度に係する税率調整、参加持分免除および損金不算入費用も適用される。納税グループの一部であるグループ会社は、この適用表面税率を使用する。

繰延税金資産および繰延税金負債は共に額面で計上される。すべての繰延税金資産および負債は、納税グループの親会社の財務書類で計上される。繰延税金資産および負債は、資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の課税基準との一時的差異として認識される。当行は、従業員給付引当金に係る数理上の損益、再評価剰余金、自己信用調整およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金について繰延税金資産および負債を認識している。

これらの繰延税金資産および負債は、実現が見込まれる期間に適用が見込まれる税率に基づいて測定される。税率変更の結果による繰延税金資産および負債の差異は損益計算書で認識される。繰延税金資産は、これらの一時的差異を近い将来解消する課税対象収益が利用できると見込まれる場合にのみ認識される。当期および繰延税金資産および負債は、それぞれ、同一の税務当局に関連し、税の種類が同一であり、これらの資産および負債のネットティングが法律で認められている場合、ネットティングされる。

グローバル・ミニマム課税

BNGが事業活動を行っているオランダでは、グローバル・ミニマム課税を実施するための新たな法律が制定された。当行は、実効税率が最低税率を上回っているため、追加税（top-up tax）は見込んでいない。また、BNGは他の国においていかなる事業活動も行っていない。

株主資本

貸借対照表は利益処分前に作成される。したがって、事業年度の純損益合計は株主資本で表示される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の再評価剰余金およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金は、繰延税金負債を認識することで調整される。

その他Tier 1 資本

その他Tier 1 資本は、元本残高に対する年 1 回の非累積型の利息を裁量的に支払う永久ローンに関係し、CET 1 比率が 5.125%を下回った場合に一時的に切下げられる。切下げがあった場合、この金額は「利益剰余金」に振り替えられることになる。「利益剰余金」からの切下げは、トリガー比率が5.125%超に回復した時点で一定の条件下で戻入れ（切上げ）ができる。BNGは、利息の支払いを裁量ベースで、「利益剰余金」を源泉とする利息支払いの形で分配する権利を有している。利息支払いは、その時点での元本金額に基づいて決定される。BNGは、発行したその他Tier 1 資本を償還する一方的な契約上のオプションを有している。2016年度に発行したトランシェ（額面金額309百万ユーロ）は、2022年 5 月から毎年 5 月に償還することができる。

再評価剰余金

株主資本には、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」の未実現公正価値変動（税引後）を認識する再評価剰余金が含まれる。金融商品が売却される場合、累積的な再評価は「金融取引損益」において認識される。ヘッジ会計を適用する取引の公正価値変動の有効部分は、取引にヘッジ会計を適用する期間にわたり、損益計算書上に貸方計上または借方計上される。

自己信用調整

「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」は、自己の信用リスクのスプレッドを含む関連する資金調達カーブで認識されている。当行は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値変動に関連する金額を、株主資本における「その他の包括利益」の中の「自己信用調整」（繰延税金資産および負債の純額）として認識している。

ヘッジコスト準備金

IFRS第 9 号に基づき、ヘッジ手段の外貨ベース・スプレッドは、ヘッジ関係の一部ではなくなった。ヘッジコスト準備金には、ヘッジ会計を適用するクロスカレンシー（金利）スワップの外貨ベース・スプレッドの変動が計上される。ヘッジコスト準備金の累積額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ時期に純損益に再分類される。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

さらに、株主資本は、為替レートおよび信用スプレッド部分の変動に起因するキャッシュフロー・ヘッジ会計におけるデリバティブの公正価値の未実現変動（税引後）の有効部分が認識されたキャッシュフロー・ヘッジ準備金も含む。キャッシュフロー・ヘッジ会計におけるヘッジされたリスクの非有効部分は「金融取引損益」として認識される。

受取利息および支払利息

貸借対照表に含まれるすべての利付商品の受取利息および支払利息は、実効金利に基づき計算される。この方法は、金融資産または金融負債の償却原価を計算するため、および受取利息または支払利息に関連する期間に配分するために使用される。受取利息は、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用して計算される。ただし、取得後に信用減損が生じた金融資産は除く。信用減損が生じた金融資産については、実効金利が金融資産の帳簿価額純額（損失引当金控除後）に適用される。償却原価で測定される取引が売却された場合において、帳簿価額と純売却価額との差異は、「利息損益」として認識される。

受取手数料および支払手数料

本項目では、支払および受取手数料は、サービスが提供された期間に認識される。

金融取引損益

本項目は、以下における未実現市場価値差額から構成される。

- ・為替レートの変動に起因するすべての金融商品における差額
- ・日次または限定された担保交換のないデリバティブに係る取引先信用リスク（信用評価調整）および自己の信用リスク（負債評価調整）に起因する市場価値変動を含む公正価値で測定されるデリバティブにおける差額
- ・純損益を通じて公正価値の変動を認識する、公正価値で測定される金融商品における差額
- ・公正価値ヘッジ会計を適用する金融資産および金融負債におけるヘッジ対象の金利リスクの有効部分
- ・貸借対照表項目である「ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整」の償却
- ・キャッシュフロー・ヘッジ会計に係るヘッジ対象リスクの非有効部分

本項目は、公正価値で測定する金融商品に係る売却および買取りによる損益も含む。これらの実現損益は、株主資本に累積された価値変動の取崩しを含む、純売却価額と帳簿価額の差異から構成される。公正価値で測定される参加持分（資本性金融商品）からの利益も当該項目で認識される。最後に、公正価値で測定されるレベル 1 およびレベル 2 の金融商品について、当初認識時の公正価値と取引価格の差額も本項目に含まれる。

関連会社および共同支配企業による損益

本項目は、持分法に従って評価された関連会社および共同支配企業からの損益を含む。配当金は受領時点で損益計算書に認識される。

その他の収益

その他の収益は、BNGの主たる業務に関連しない損益を含む。これは主にBNG Gebiedsontwikkeling B.V.が提供するコンサルティング業務による収益から成る。

減価償却費

「有形固定資産」の項目を参照のこと。

破綻処理基金への拠出

欧州破綻処理制度は、EUの銀行再建・破綻処理指令（BRRD）に基づいている。支払額の全額が、支払月に損益計算書に計上される。欧州破綻処理基金への年間拠出は、損益計算書の「破綻処理基金への拠出」項目で認識される。

銀行税

銀行税法に従って、銀行は、毎年10月に銀行税を支払う必要がある。支払額の全額が、支払月に損益計算書に計上される。年額が損益計算書に「銀行税」の項目で認識される。

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書は、報告期間の純損益総額および株主資本の直接の変動（必要な場合、税引前）を表示する。当該計算書では、税引後金額は、株主資本から損益計算書に将来組替えられる項目および組替えられない項目のグループで表示される。

連結キャッシュフロー計算書

連結キャッシュフロー計算書は、間接法によって作成されている。キャッシュフローは、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュフローとして分類される。現金および現金同等物には、手元現金、銀行および中央銀行の利用可能残高、ならびに翌日物インターバンク・ローンが含まれる。こうした資金は取得日からの満期到来期間が3か月未満で、容易に換金可能であり、価値変動のリスクが僅少なものである。貸付金および前渡金、受託資金、デリバティブ、差入現金担保および受入現金担保ならびに銀行預入金および銀行借入金の変動は、営業活動によるキャッシュフローに含まれる。投資活動は、関連会社、共同支配企業および有形固定資産の購入ならびに売却、さらに投資ポートフォリオにおける購入、売却および償還で構成される。劣後債務およびボンド・ローンの借入と返済ならびに配当金の支払いは財務活動として表示される。

連結財務書類に対する注記
(単位：百万ユーロ)**1 現金および中央銀行残高**

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
手元現金	0	0
中央銀行当座預金残高（要求払）	6,625	1,617
合計	6,625	1,617

2 銀行預入金

「銀行預入金」の項目は、償却原価で測定される銀行に対するすべての債権を含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
短期貸付金および当座預金残高	2	2
長期貸付	800	620
レボ取引	2	0
合計	804	622

ネットティング条件下のレボ取引の詳細な概要については、「信用リスク」の項目を参照のこと。

3 差入現金担保

現金担保は3,545百万ユーロ（2023年度：4,751百万ユーロ）で、ネットティング契約のクレジット・サポート・アネックスに基づき第三者に差し入れられており、そのため、BNGが自由に使用できるものではない。

4 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

本項目は以下を含む。

- ・強制的に純損益を通じて公正価値で測定される金融資産。これは、SPPIテストを満たさなかった金融資産に関連している。
- ・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
強制的に純損益を通じて公正価値で測定		
貸付金および前渡金	31	32
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定		
貸付金および前渡金	210	235
利付有価証券	516	644
合計	757	911

2024年度末の貸付金および前渡金ならびに利付有価証券の償還価額合計は757百万ユーロ（2023年度：894百万ユーロ）である。

5 デリバティブ

本貸借対照表項目は、公正価値が正のデリバティブを含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	476	96
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	1,195	1,385
ミクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	2,259	1,239
STMデリバティブ契約に関連する債権	49	291
合計	3,979	3,011

6 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

本項目は、「回収および売却のために保有」するビジネスモデルにおいて保有され、当行が公正価値オプションを使用していない購入利付有価証券を含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
政府	5,478	4,782
国際機関	2,556	2,244
信用機関	2,908	3,167
その他の機関	380	-
合計	11,322	10,193

2024年度末現在、BNGは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産325百万ユーロ（2023年度：269百万ユーロ）をレポ取引のため認識の中止をせずに差入れている。

7 償却原価で測定される利付有価証券

これには、「回収のために保有」するビジネスモデルにおいて保有され、当行が公正価値オプションを適用していない購入利付有価証券が含まれる。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
政府	1,299	1,578
国際機関	2,443	1,936
信用機関	4,145	4,682
非金融機関	1,246	634
信用損失引当金	(0)	(1)
合計	9,133	8,829

2024年度末現在、BNGは、償却原価で測定される利付有価証券2,374百万ユーロ（2023年度：1,062百万ユーロ）をレポ取引のため認識の中止をせずに差入れている。

8 償却原価で測定される貸付金および前渡金

貸付金および前渡金の項目には、SPPIテストを満たす顧客に対する短期および長期の貸付金、ならびに顧客による当座借越が含まれる。すべてのポジションは、「回収のために保有」するビジネスモデルにおいて保有される。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
短期貸付金および当座預金残高	1,182	1,173
長期貸付	93,412	89,423
貸付金および前渡金合計	94,594	90,596
信用損失引当金	(57)	(99)
合計	94,537	90,497

2024年度末現在、DNBに担保として拠出された貸付金および前渡金の一部の担保価値は32.2十億ユーロ（2023年度：29.2十億ユーロ）であった。

9 ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整

これは、ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するヘッジ対象資産のヘッジ対象金利リスクの有効部分の価値調整を指す。

	2024年度	2023年度
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整の変動		
期首残高	(5,037)	(8,679)
未実現部分の期中変動	1,719	3,059
期中償却	352	583
実現部分の期中変動	13	0
期末残高	(2,953)	(5,037)

10 共同支配企業

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
共同支配企業		
様々な参加持分	16	22
合計	16	22

BNG Gebiedsontwikkeling B.V.は、完全所有子会社であり、連結財務書類の一部である。上記の共同支配企業は、BNG Gebiedsontwikkeling B.V.によって所有されている。共同支配企業の要約財務情報については、連結財務書類の「共同支配企業」の項目を参照のこと。

2024年度末現在、売却目的保有資産はない（2023年度：2百万ユーロ）。

11 有形固定資産

	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
	不動産		設備		使用権資産		合計	
取得原価								
期首残高	50	49	29	27	4	2	83	78
投資	5	1	1	2	0	2	6	5
処分	(42)	-	(11)	-	-	-	(53)	-
12月31日現在の価値	13	50	19	29	4	4	36	83
減価償却費								
1月1日現在の減価償却累計額	40	39	26	25	2	1	68	65
期中の減価償却費	2	1	2	1	0	1	4	3
処分資産の除却損	(42)	-	(11)	-	-	-	(53)	-
12月31日現在の減価償却累計額	0	40	17	26	2	2	19	68
合計	13	10	2	3	2	2	17	15

当行本社の改修

当行のKoninginnegracht 2所在の本社は改修中である。2023年11月以降、本社は一時的にハーグの別の場所に移転している。2024年度には、Koninginnegracht 2所在の本社に関連する有形固定資産が53百万ユーロで処分された（2023年度：なし）。現在の改修費用は資産計上され、その結果、2024年度に5百万ユーロの有形固定資産投資が計上された（2023年度：なし）。この投資は、建物が使用開始された時点から減価償却が開始される。

負債の担保として差し入れられている有形固定資産はない。

12 その他の資産

2024年度末のその他の資産は104百万ユーロ（2023年度：89百万ユーロ）で、主に顧客への貸付による債権で構成されている。

13 銀行借入金

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
当座預金残高	0	1
預金	917	174
民間借入	722	730
レボ取引	-	0
合計	1,639	905

14 受入現金担保

2024年度末の現金担保は1,533百万ユーロ（2023年度：656百万ユーロ）で、ネットティング契約ではなくクレジット・サポート・アネックスに基づき第三者から受け入れたものであり、そのため、BNGが自由に使用できるものではない。

15 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

本項目は、純損益を通じて公正価値の変動を認識する、公正価値で測定するものとして指定された負債証券および預金を含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
負債証券	238	243
預金	16	17
合計	254	260

2024年度末の負債証券および預金の償還価額合計は219百万ユーロ（2023年度：232百万ユーロ）である。2024年度末の金融負債の帳簿価額と償還価額の間の差異は35百万ユーロ（2023年度：28百万ユーロ）である。自己の信用リスクのマークアップを含む関連する資金調達カーブについて、金融負債は純損益を通じて公正価値で測定されている。価値変動の合計（税引前）は12百万ユーロのプラス（2023年度：5百万ユーロのプラス）であった。自己の信用リスクによる公正価値の変動は、その他の包括利益を通じて認識されている。これらの変動は、自己の信用リスクのマークアップを含む関連する資金調達カーブを使用した評価額と、このマークアップを含まない関連する資金調達カーブを使用した評価額を比較することによって算定される。

16 デリバティブ

本貸借対照表項目は、公正価値が負のデリバティブを含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	279	407
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	3,698	3,603
ミクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	1,569	2,353
合計	5,546	6,363

17 負債証券

本項目は、固定または変動金利の債券およびその他の発行済負債証券を含む。発行に際しては、売却済債券は関連する債券から控除される。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
ボンド・ローン	91,844	86,579
私募負債証券	1,922	1,712
コマーシャル・ペーパー	9,617	4,748
合計	103,383	93,039

負債証券の比較数値は、「連結財務書類の会計方針」の「比較数値の表示の変更」の項目に記載のとおり修正再表示されている。

18 受託資金

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
当座預金残高	3,857	3,693
短期預金	2,331	1,229
長期預金	4,329	4,380
合計	10,517	9,302

受託資金の比較数値は、「連結財務書類の会計方針」の「比較数値の表示の変更」の項目に記載のとおり修正再表示されている。

19 劣後債務

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
劣後債務	19	18
合計	19	18

20 税金

当行は、従業員給付引当金に係る数理上の損益、再評価剰余金、自己信用調整、その他Tier 1 資本に係る利息支払いおよびキャッシュフロー・ヘッジ準備金について繰延税金負債を認識しており、これらの変動は、株主資本を通じて認識される。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
当期税金資産	55	18
繰延税金負債	(39)	(19)
合計	16	(1)

BNGとオランダ税務当局は、2024年2月14日、2024年度から2026年度までの間、IFRS第9号に基づく財務数値を税務上適用可能とする相対契約（「vaststellingsovereenkomst」）を締結した。この相対契約は、BNGの納税グループ全体に適用される。この契約により、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される取引を除く全金融商品は、会計上も税務上もIFRSの評価原則により計上される。税務上、このカテゴリーにおけるすべての取引は、原価または市場価値のいずれか低い方で評価される。貸借対照表上で未実現利益が発生した場合、税務上の損益は会計上の損益と異なる。

実効税率と表面税率の調整は以下のとおりである。

	2024年度	2023年度
表面税率および実効税率		
税引前当期利益	403	346
表面税率で課された税金	(104)	(89)
過年度税金調整	0	0
参加持分免除	0	0
その他Tier 1 資本に係る損金算入利息	4	4
損金不算入費用（銀行税）	(9)	(6)
実効税金	(109)	(91)
表面税率	25.8%	25.8%
実効税率	27.0%	26.4%

2024年度には税率の変更はなく、上限税率は2023年度と同じ25.8%である。

繰延税金は、資産が実現するまたは負債が決済される期間に適用が見込まれる税率で測定される。

	2024年度			
	期首残高	株主資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	期末残高
繰延税金の変動				
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(17)	(19)	-	(36)
自己信用調整	(1)	(2)	-	(3)
その他Tier 1 資本	(2)	0	-	(2)
従業員給付引当金	0	-	0	0
不動産	1	1	-	2
合計	(19)	(20)	0	(39)

	2023年度		
	期首残高	株主資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動
繰延税金の変動			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(1)	1	-
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(12)	(5)	-
自己信用調整	0	(1)	-
その他Tier 1 資本	(2)	0	-
従業員給付引当金	1	-	(1)
不動産	-	1	-
合計	(14)	(4)	(1)

21 その他の負債

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
従業員給付引当金	2	3
その他の引当金	1	10
前受金	152	164
その他の負債	79	80
合計	234	257

従業員給付引当金は、在職中および退職済の従業員の両方に付与されるモーゲージ・ローンの金利割引に関する引当金 1 百万ユーロ（2023年度：2 百万ユーロ）および長期有給休暇引当金 1 百万ユーロ（2023年度：1 百万ユーロ）の 2 つの部分で構成される。引当金はいずれも長期的なものである。当行は、現在では従業員にモーゲージ・ローンを提供していない。

モーゲージ・ローンの金利割引および長期有給休暇引当金に関連する確定給付に係る負債純額の現在価値の変動は以下のとおりである。

	2024年度	2023年度
従業員給付引当金		
1 月 1 日現在の負債純額	3	2
引当金の変動	(1)	1
12月31日現在の負債純額	2	3

前受金は、2020年の金利指標改革の一環として清算機関で行われたEONIAから€STRへの割引の変更に伴い、現金担保の利回りが低下したことに対する補償で構成される。この補償は、変更時点における基礎となるデリバティブの加重平均に基づいて償却される。次年度には11 百万ユーロが償却される（2023年度：12 百万ユーロ）。

残りのその他の負債は、主に次年度に決済されるデリバティブおよびその他の金融取引に関連する債務で構成される。

使用権資産に係るリース負債

以下の金額は、使用権資産に係る将来のリース負債を示している。

(単位：千ユーロ)

満期	2024年度		2023年度	
	不動産 リース	車両 リース	不動産 リース	車両 リース
1年以内	1,049	555	1,049	81
1年超2年以下	379	469	-	268
2年超3年以下	-	428	-	306
3年超4年以下	-	221	-	428
4年超5年以下	-	-	-	59
5年超	-	-	-	-
使用権資産合計	1,428	1,673	1,049	1,142

22 グループ株主資本

連結後、BNGは少数株主持分を有していないため、その他Tier 1 資本を除く、連結株主資本全体が株主に帰属する。株主資本に含まれる項目は、個別財務書類に対する注記22で説明されている。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
資本金	139	139
資本準備金	6	6
再評価剰余金	(172)	(8)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	9	6
自己信用調整	9	4
ヘッジコスト	94	41
利益剰余金	4,089	3,970
未処分利益	294	254
株主に帰属する持分	4,468	4,412
その他Tier 1 資本	309	309
合計	4,777	4,721

	2024年度	2023年度
発行済払込済株式数	55,690,720株	55,690,720株
1株当たり提案配当金(単位：ユーロ)	2.51	2.16
定款所定の提案配当金	140	120

2024年度の提案配当金は1株当たり2.51ユーロ(2023年度：1株当たり2.16ユーロ)である。2024年度については、2024年度にその他Tier 1 資本についてすでに支払済みの15百万ユーロ(2023年度：14百万ユーロ)(税引前)の利息支払いを加味している。当該支払いは「利益剰余金」に計上された。

資本金

授權資本は、各額面金額2.50ユーロの株式1億株から構成され、そのうち55,690,720株が発行済み全額払込済である。流通している株式数には当該年度において変動はなかった。BNGおよびその子会社は当行株式を保有していない。株式には優先権はなく、制限を受けることもない。株式発行を受ける権利を得るために行使されるオプションはない。

資本準備金

2024年度および2023年度において、変動はなかった。

再評価剰余金

2024年度末現在、再評価剰余金は、未実現価額の変動135百万ユーロ（2023年度：125百万ユーロ）を含む。ただし、ヘッジ会計を適用する利付有価証券の金利リスクのヘッジされた部分の価値は除かれ、これは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」項目の一部である。再評価剰余金は税額調整されている。当該資産が売却される場合、株主資本で認識される関連累積損益は損益計算書に振り替えられる。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

為替レートの変動に伴う、キャッシュフロー・ヘッジ関係に含まれるデリバティブの未実現の価値変動の有効部分は、キャッシュフロー・ヘッジ準備金で認識される。キャッシュフロー・ヘッジ準備金は税額調整される。

自己信用調整

自己信用調整は、税引後で9百万ユーロ（2023年度：4百万ユーロ）であった。当該調整は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の信用リスクの変動に関連する。

ヘッジコスト準備金

ヘッジコスト準備金には、ヘッジ会計を適用するクロスカレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドの変動が計上され、当該準備金はヘッジ期間にわたって償却される。累積変動額は、ヘッジ手段の満期までにはゼロまで減少する。

利益剰余金

定款所定の分配可能利益の処分につき決定した後、株主総会において利益剰余金に充当される残りの利益の部分を定める。2024年度には、当行株主に対する2023年度の配当金120百万ユーロの支払いが予定されていた。2024年4月に支払いが行われ、2024年度には、15百万ユーロ（2023年度：14百万ユーロ）（税引前）がその他Tier 1資本所有者に分配され、「利益剰余金」に計上された。

未処分利益

貸借対照表は利益処分前に作成される。本項目は、法人税控除後の損益合計を示す。

その他Tier 1 資本

2024年12月31日現在、当行のその他Tier 1 資本は309百万ユーロである。本商品は、CRR要件およびEBA指針に沿って組成されており、その他Tier 1 資本として認められている。その他Tier 1 資本は、元本残高に対する年 1 回の非累積型の利息を裁量的に支払う永久ローンに関係し、CET 1 比率が5.125%を下回った場合に一時的に切下げられる。切下げがあった場合、この金額は利益剰余金に振り替えられることになる。利益剰余金からの切下げは、トリガー比率が5.125%超に回復した時点で一定の条件下で戻入れ（切上げ）ができる。BNGは、利息の支払いを裁量ベースで、利益剰余金を源泉とする利息支払いの形で分配する権利を有している。利息支払いは、その時点での元本金額に基づいて決定される。分配された利息支払いは法人所得税上の損金算入が可能である。BNGは、発行したその他Tier 1 資本を償還する一方的な契約上のオプションを有している。2016年度に発行したトランシェ（額面金額309百万ユーロ）は、2022年 5 月から毎年償還することができる。当行は、当該トランシェを2024年度に償還しないことを選択した。

23 利息損益

「実効金利法を用いて計算した受取利息」は、金融負債に係るマイナスの支払利息を含め、金融商品およびヘッジ会計を適用するデリバティブから生じるすべてのプラスの利息損益を含む。また、その他の信用関連受取収益も本項目に含まれる。減損対象の資産に係る受取利息は、予定される金利キャッシュフローが受領される限り、当初の実効金利で認識される。

実効金利法を用いて計算した支払利息は、金融資産に係るマイナスの受取利息を含め、通常の金融商品およびヘッジ会計を適用するデリバティブから生じるすべてのマイナスの利息損益を含む。また、借入費用およびその他の利息関連費用も、実効金利法を用いて計算した支払利息として認識される。

その他の受取利息および支払利息は、主にヘッジ会計を適用しないデリバティブの利息損益、ならびに公正価値で測定される金融資産および金融負債の利息損益で構成される。

	2024年度	2023年度
受取利息		
実効金利法を用いて計算した受取利息：		
- 償却原価で測定される金融資産	3,425	3,395
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	251	163
- ヘッジ会計を適用するデリバティブ	2,990	2,472
- 金融負債に係るマイナスの支払利息	25	21
	6,691	6,051
その他の受取利息：		
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	40	38
- 強制的に純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1	1
- ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	201	366
- その他	13	20
	255	425
受取利息合計	6,946	6,476
支払利息		
実効金利法を用いて計算した支払利息：		
- 償却原価で測定される金融負債	3,177	3,082
- ヘッジ会計を適用するデリバティブ	3,050	2,726
- 金融資産に係る支払利息	121	86
	6,348	5,894
その他の支払利息：		
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	9	9
- ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	43	47
- その他	10	9
	62	65
支払利息合計	6,410	5,959
利息損益合計	536	517

利息損益の比較数値は、「連結財務書類の会計方針」の「比較数値の表示の変更」の項目に記載のとおり修正再表示されている。

24 手数料損益**受取手数料**

本項目は、第三者に提供したサービスによる収入を含む。

	2024年度	2023年度
貸付および信用供与による収入	24	19
決済サービスによる収入	10	10
合計	34	29

支払手数料

本項目は、貸付金、信用供与および決済サービスに関連して第三者の行ったサービスに関連する合計4百万ユーロ（2023年度：3百万ユーロ）の費用から成る。

25 金融取引損益

本項目は、実現および未実現の市場価値調整に分類した金融取引損益を含む。

	2024年度	2023年度
信用スプレッドおよび流動性スプレッドの変動に起因する純損益を通じて公正価値で測定する以下の金融資産の市場価値変動：		
- 利付有価証券	5	(7)
- ストラクチャード・ローン	(7)	(6)
	(2)	(13)
ヘッジ会計による損益：		
- ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計	39	126
- ミクロ公正価値ヘッジ会計	(46)	(126)
- ミクロ・キャッシュフロー・ヘッジ会計	1	(2)
	(6)	(2)
デリバティブに係る取引先信用リスクの変動（CVA / DVA）	(2)	3
売却および買取りによる実現損益	(18)	(25)
その他の市場価値変動	13	5
合計	(15)	(32)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の市場価値変動による損益は、2024年度に2百万ユーロの損失（2023年度：13百万ユーロの損失）となり損失が減少した。2023年度と比べ、信用スプレッドと流動性スプレッドの縮小が、利付有価証券の市場価値変動にプラスの影響を与えた。

ヘッジ会計による損益には、ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値変動およびヘッジ対象の公正価値変動が含まれる。当該損益は、2024年度に6百万ユーロの損失（2023年度：2百万ユーロの損失）となり損失が増加した。ヘッジ会計による損益は、主にヘッジ関係の一時的な非有効部分から成る。

売却および買取りによる実現損益は18百万ユーロの損失（2023年度：25百万ユーロの損失）で、主に当行の流動性ポートフォリオからの利付有価証券の売却によるオンバランスの損益に起因する。

ヘッジ会計による損益の比較数値は、「連結財務書類の会計方針」の「比較数値の表示の変更」の項目に記載のとおり修正再表示されている。

26 共同支配企業による損益

	2024年度	2023年度
共同支配企業	0	4
合計	0	4

当行の共同支配企業の記載については、連結財務書類の「関連当事者」の項目を参照のこと。

27 その他の収益

その他の収益は1百万ユーロ（2023年度：1百万ユーロ）で、主にBNG Gebiedsontwikkeling B.V.が提供するコンサルティング業務による収益から成る。

28 人件費

	2024年度	2023年度
給与	48	42
年金費用	7	6
社会保障費	5	4
従業員給付引当金への繰入	0	0
外部従業員	34	32
その他の人件費	7	7
合計	101	91

人件費の増加は、主に2023年度中の内部従業員数の増加によるものである。FTEで表すと、有期契約または無期契約の従業員数は2024年度末現在、479.9 FTE（2023年度：474.7 FTE）である。

2024年度および2023年度に、特定スタッフに対する変動報酬は認識されていない。執行委員会の報酬については、「関連当事者」の項目を参照のこと。

29 その他の一般管理費

これらの費用は、特に、外部委託費、有形固定資産の維持費、コンサルタント料、研修費およびIT費を含む。2024年度のその他の一般管理費合計は47百万ユーロ（2023年度：48百万ユーロ）であった。

独立監査人に支払われた報酬も「その他の一般管理費」に含まれる。

オランダ民法典第2編第9章第382a条に準拠して、監査ならびに監査関連および非監査関連業務に関して独立監査人へ支払われた報酬の内訳は、連結財務書類に対する注記34に示されている。

30 減価償却費

本項目の内訳は、「有形固定資産」に関する注記（注記11）に含まれる。合計で、2024年度の減価償却費は4百万ユーロ（2023年度：3百万ユーロ）であった。

31 金融資産の減損損益純額

2024年度に損益計算書に計上された減損は35百万ユーロの利益（2023年度：8百万ユーロの利益）であった。減損引当金の減少は、ステージ3の複数の債権の回収によるものである。また、2022年度に初めて適用されたヘルスケア部門に対するオーバーレイが、2024年6月をもって停止されたことも理由のひとつである。当行は、ヘルスケア部門を徹底的に調査した結果、現在、当行のモデルは同部門の状況を反映していると結論付けた。

2024年度				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
引当金の変動による減損損益：				
- 組成および取得による引当金の増加	1	0	0	1
- 信用リスクの変動による引当金の変動（純額）	(2)	(5)	3	(4)
- 認識中止による引当金の減少	(1)	(1)	(20)	(22)
	(2)	(6)	(17)	(25)
引当金の変動によらない減損損益：				
- クロージングによる減損損益（償却なし）	-	-	(5)	(5)
- 過去の償却から受け取ったキャッシュフローによる減損の戻入れ	-	-	(5)	(5)
	-	-	(10)	(10)
金融資産の減損損益純額	(2)	(6)	(27)	(35)

2023年度				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
引当金の変動による減損損益：				
- 組成および取得による引当金の増加	1	0	6	7
- 信用リスクの変動による引当金の変動（純額）	(1)	(7)	13	5
- 認識中止による引当金の減少	(3)	(1)	(5)	(9)
	(3)	(8)	14	3
引当金の変動によらない減損損益：				
- 過去の償却から受け取ったキャッシュフローによる減損の戻入れ	-	-	(11)	(11)
- 償却による減損	-	-	-	-
	-	-	(11)	(11)
金融資産の減損損益純額	(3)	(8)	3	(8)

予想信用損失引当金の変動

	2024年度			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
- 組成および取得による引当金の増加	1	0	0	1
- 信用リスクの変動による引当金の変動（純額）	(2)	(5)	3	(4)
- 認識中止による引当金の減少	(1)	(1)	(23)	(25)
- 償却による引当金の減少	-	-	(19)	(19)
引当金の変動合計	(2)	(6)	(39)	(47)

	2023年度			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
- 組成および取得による引当金の増加	1	0	6	7
- 信用リスクの変動による引当金の変動（純額）	(1)	(7)	13	5
- 認識中止による引当金の減少	(3)	(1)	(5)	(9)
- 償却による引当金の減少	-	-	(60)	(60)
引当金の変動合計	(3)	(8)	(46)	(57)

注記38は、減損対象の金融資産の減損のステージ別内訳の概要を示している。

32 共同支配企業の減損損失純額

	2024年度	2023年度
共同支配企業の減損	1	0
共同支配企業の減損の戻入れ	-	(1)
合計	1	(1)

2024年度のBNG Gebiedsontwikkeling B.V.の参加持分に係る減損は1百万ユーロであった。2023年度に、参加持分に係る減損の戻入れが1百万ユーロ発生した。すべての参加持分は、継続企業の前提に基づき評価されている。

33 破綻処理基金への拠出および銀行税**破綻処理基金への拠出**

銀行再建・破綻処理指令による欧州破綻処理制度が2015年1月1日付で発効した。破綻処理基金の費用は、法人税上、損金算入可能である。単一破綻処理基金は2023年末にその目標を達成したため、2024年度の拠出はなかった。2023年度のBNGの拠出額は14百万ユーロであった。

銀行税

銀行税に関する費用は、法人税上は損金算入できない。この結果、2024年度および2023年度の実効税率による税額は、表面税率による税額を上回った。BNGは、毎年10月に銀行税の支払期限を迎え、2024年度の金額は31百万ユーロ（2023年度：23百万ユーロ）であった。この増加の原因は、税率の上昇および2023年12月31日現在の貸借対照表価額合計の増加である。銀行税の計算は、個別財務書類に対する注記31に記載されている。

34 独立監査人の報酬

以下の監査報酬が損益計算書において報告された。

(単位：千ユーロ)

	2024年度	2023年度
財務書類の監査	1,022	613
その他の監査業務	80	77
税務業務	-	-
その他の非監査業務	165	123
合計	1,267	813

上記の報酬は、監査法人監督法(「Wet toezicht accountantsorganisaties - Wta」)第1条第1項に規定されている、会計事務所および独立外部監査人が当行およびその連結グループ事業体に対して適用する手続きに関係する。

BNGの場合、外国を拠点とする会計事務所を利用していないため、これはオランダを拠点とする会計事務所(その税務業務およびアドバイザリーグループを含むPwCオランダ会計事務所(「PwC NL」))にのみ適用される。監査報酬は、作業が当該事業年度中に行われたか否かにかかわらず、2024年度の財務書類監査に関係する。

独立監査人が財務書類監査の他に提供した業務の要約

当行の独立監査人であるPwC NLは、当行の法定監査に係る期間において、法定財務書類監査の他に、当行およびその被支配企業に対して以下の業務を提供した。

法律または規制上の要件により求められるその他の監査業務

- ・被支配企業の法定監査
- ・中間財務書類のレビュー
- ・オランダ中央銀行に対する規制上の申告書の監査
- ・オランダ中央銀行に対する信用債権の保証業務

その他の監査業務

- ・持続可能性報告書の保証業務
- ・債券発行目論見書の年次更新および債券発行プログラムに基づく発行に関するコンフォートレター
- ・預金保証制度要件の保証業務
- ・SWIFTに関する保証業務

35 金融商品の満期までの残存契約期間別の貸借対照表価額の内訳

	2024年12月31日現在					
	要求払	3 か月以下	3 か月超 12か月以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
現金および中央銀行残高	424	6,201	-	-	-	6,625
銀行預入金	2	19	76	344	363	804
差入現金担保	-	3,545	-	-	-	3,545
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	-	11	-	84	662	757
デリバティブ	-	359	634	1,135	1,851	3,979
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	-	109	432	4,602	6,179	11,322
償却原価で測定される利付有価証券	-	0	114	1,041	7,978	9,133
貸付金および前渡金	399	1,394	6,234	22,553	63,957	94,537
ポートフォリオ・ヘッジ会計を 適用する貸付金に対する価値調整	-	(1)	(8)	(154)	(2,790)	(2,953)
当期税金資産	-	55	0	-	-	55
その他の資産	-	104	-	-	-	104
資産合計	825	11,796	7,482	29,605	78,200	127,908
銀行借入金	0	917	-	150	572	1,639
受入現金担保	-	1,533	-	-	-	1,533
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	-	22	-	67	165	254
デリバティブ	-	18	185	634	4,709	5,546
負債証券	-	8,692	12,673	38,229	43,789	103,383
受託資金	3,857	1,741	851	1,300	2,768	10,517
劣後債務	-	-	-	19	-	19
繰延税金負債	-	-	2	8	29	39
その他の負債	-	88	8	30	108	234
負債合計	3,857	13,011	13,719	40,437	52,140	123,164

2023年12月31日現在

	要求払	3 か月以下	3 か月超 12か月以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
現金および中央銀行残高	217	1,400	-	-	-	1,617
銀行預入金	2	19	31	251	319	622
差入現金担保	-	4,751	-	-	-	4,751
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	-	-	49	90	772	911
デリバティブ	-	322	119	678	1,892	3,011
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	-	188	347	3,400	6,258	10,193
償却原価で測定される利付有価証券	-	-	49	807	7,973	8,829
貸付金および前渡金	464	997	5,629	23,011	60,396	90,497
ポートフォリオ・ヘッジ会計を 適用する貸付金に対する価値調整	-	(5)	(8)	(362)	(4,662)	(5,037)
当期税金資産	-	-	18	-	-	18
その他の資産	-	89	-	-	-	89
資産合計	683	7,761	6,234	27,875	72,948	115,501
銀行借入金	1	174	-	148	582	905
受入現金担保	-	656	-	-	-	656
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	-	-	-	138	122	260
デリバティブ	-	53	370	953	4,987	6,363
負債証券	-	7,963	11,277	32,329	41,470	93,039
受託資金	3,693	901	538	1,376	2,794	9,302
劣後債務	-	-	-	18	-	18
繰延税金負債	-	-	1	4	14	19
その他の負債	-	97	11	34	115	257
負債合計	3,694	9,844	12,197	35,000	50,084	110,819

36 分類別の金融商品の内訳

2024年12月31日現在

	償却原価で測定	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で測定	合計
現金および中央銀行残高	6,625	-	-	6,625
銀行預入金	804	-	-	804
差入現金担保	3,545	-	-	3,545
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	-	757	-	757
デリバティブ	-	3,979	-	3,979
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	-	-	11,322	11,322
償却原価で測定される利付有価証券	9,133	-	-	9,133
貸付金および前渡金	94,537	-	-	94,537
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する 貸付金に対する価値調整	(2,953)	-	-	(2,953)
資産合計	111,691	4,736	11,322	127,749
銀行借入金	1,639	-	-	1,639
受入現金担保	1,533	-	-	1,533
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	-	254	-	254
デリバティブ	-	5,546	-	5,546
負債証券	103,383	-	-	103,383
受託資金	10,517	-	-	10,517
劣後債務	19	-	-	19
負債合計	117,091	5,800	-	122,891

2023年12月31日現在

	償却原価で測定	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で測定	合計
現金および中央銀行残高	1,617	-	-	1,617
銀行預入金	622	-	-	622
差入現金担保	4,751	-	-	4,751
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	-	911	-	911
デリバティブ	-	3,011	-	3,011
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	-	-	10,193	10,193
償却原価で測定される利付有価証券	8,829	-	-	8,829
貸付金および前渡金	90,497	-	-	90,497
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する 貸付金に対する価値調整	(5,037)	-	-	(5,037)
資産合計	101,279	3,922	10,193	115,394
銀行借入金	905	-	-	905
受入現金担保	656	-	-	656
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	-	260	-	260
デリバティブ	-	6,363	-	6,363
負債証券	93,039	-	-	93,039
受託資金	9,302	-	-	9,302
劣後債務	18	-	-	18
負債合計	103,920	6,623	-	110,543

37 財務活動から生じるキャッシュフローに対する負債の変動の調整

2024年度

	純損益を 通じて 公正価値で 測定される					その他	合計
	金融負債	負債証券	劣後債務	Tier 1 資本			
2024年 1 月 1 日現在の残高	260	93,039	18	309			93,626
財務活動によるキャッシュフロー							
- 財務活動からの調達額	-	342,715	-	-			342,715
- 財務活動に係る返済額	(1)	(337,080)	-	-			(337,081)
- 利息およびその他のキャッシュフロー	(6)	(1,456)	-	-			(1,462)
- その他Tier 1 資本に係る利息支払い	-		-	(15)			(15)
	(7)	4,179	-	(15)			4,157
非現金変動							
未実現損益：							
- 為替変動	(3)	1,820	-	-			1,817
- 公正価値変動	(5)	1,825	-	-			1,820
実現損益	9	2,520	1	-			2,530
「その他の負債」への振替 (認識は中止されたが未返済)	-		-	-			-
	1	6,165	1	-			6,167
「利益剰余金」から分配された 利息支払い	-	-	-	15			15
2024年12月31日現在の残高	254	103,383	19	309			103,965

2023年度

	純損益を 通じて 公正価値で 測定される 金融負債	負債証券	劣後債務	その他 Tier 1 資本	合計
2023年 1 月 1 日現在の残高	185	87,483	38	309	88,015
財務活動によるキャッシュフロー					
- 財務活動からの調達額	63	473,573	-	-	473,636
- 財務活動に係る返済額	-	(471,360)	(20)	-	(471,380)
- 利息およびその他のキャッシュフロー	10	(2,396)	(1)	-	(2,387)
- その他Tier 1 資本に係る利息支払い	-	-	-	(15)	(15)
	73	(183)	(21)	(15)	(146)
非現金変動					
未実現損益：					
- 為替変動	(5)	(742)	-	-	(747)
- 公正価値変動	(2)	4,061	-	-	4,059
実現損益	9	2,420	1	-	2,430
「その他の負債」への振替 (認識は中止されたが未返済)	-	-	-	-	-
	2	5,739	1	-	5,742
「利益剰余金」から分配された 利息支払い	-	-	-	15	15
2023年12月31日現在の残高	260	93,039	18	309	93,626

38 金融資産およびオフバランスシート契約の減損

金融資産およびオフバランスシート契約の減損のステージ別内訳

以下の表は、減損の対象となる金融資産およびオフバランスシート契約の3つの減損のステージ別内訳を示している。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクの著しい増大（SICR）がない
正常債権エクスポージャー

ステージ2：当初認識以降、信用リスクの著しい増大がある正常債権
エクスポージャー

ステージ3：不良債権エクスポージャー

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の信用損失引当金は、帳簿価額（純額）ではなく包括利益に含まれる。

2024年12月31日現在

	帳簿価額総額				信用損失引当金（評価性）		
	帳簿価額	正常債権	不良債権		正常債権	不良債権	
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
減損対象の金融資産							
現金および中央銀行残高	6,625	6,625	-	-	-	-	-
銀行預入金	804	804	-	-	0	-	-
差入現金担保	3,545	3,545	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	11,322	11,322	-	-	-	-	-
償却原価で測定される 利付有価証券	9,133	9,133	-	-	0	-	-
貸付金および前渡金	94,537	93,534	600	460	(3)	(10)	(44)
合計	125,966	124,963	600	460	(3)	(10)	(44)

2023年12月31日現在

	帳簿価額総額				信用損失引当金（評価性）		
	帳簿価額	正常債権	不良債権		正常債権	不良債権	
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
減損対象の金融資産							
現金および中央銀行残高	1,617	1,617	-	-	-	-	-
銀行預入金	622	622	0	0	0	-	-
差入現金担保	4,751	4,751	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	10,193	10,193	0	-	0	-	-
償却原価で測定される 利付有価証券	8,829	8,769	61	-	0	(1)	-
貸付金および前渡金	90,497	88,802	1,195	599	(6)	(13)	(80)
合計	116,509	114,754	1,256	599	(6)	(14)	(80)

2024年12月31日現在

	額面金額			引当金（負債性）		
	正常債権	不良債権		正常債権	不良債権	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3
オフバランスシート契約						
偶発債務	499	0	1	-	-	(1)
取消可能信用供与契約	5,296	72	14	-	-	-
取消不能信用供与契約	3,168	0	6	-	-	-
合計	8,963	72	21	-	-	(1)

2023年12月31日現在

	額面金額			引当金（負債性）		
	正常債権	不良債権		正常債権	不良債権	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3
オフバランスシート契約						
偶発債務	474	3	1	-	-	(1)
取消可能信用供与契約	5,892	147	78	-	-	(2)
取消不能信用供与契約	3,937	10	12	-	(1)	(2)
合計	10,303	160	91	0	(1)	(5)

予想信用損失引当金の変動

以下の表は、金融資産に係る予想信用損失引当金およびオフバランスシート契約に係る予想信用損失引当金の変動を示している。

2024年度

	組成および 取得による			認識中止、 返済および 処分による	信用リスクの 変動による 変動 (純額)	償却による 引当金の 減少	期末残高
	期首残高	増加	減少				
引当金（評価性）							
現金および中央銀行残高	-	-	-	-	-	-	0
銀行預入金	0	0	0	0	0	-	0
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	0	0	0	0	0	-	0
償却原価で測定される 利付有価証券	1	0	0	(1)	-	-	0
貸付金および前渡金	99	0	(25)	2	(19)		57
	100	0	(25)	1	(19)		57
引当金（負債性）							
オフバランスシート契約	6	0	0	(5)	-		1

2023年度

	組成および 取得による		認識中止、 返済および 処分による	信用リスクの 変動による 変動 (純額)	償却による 引当金の 減少	期末残高
	期首残高	増加	減少			
引当金（評価性）						
現金および中央銀行残高	-	-	-	-	-	-
銀行預入金	0	0	0	0	-	0
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	0	0	0	0	-	0
償却原価で測定される 利付有価証券	2	0	0	(1)	-	1
貸付金および前渡金	158	7	(70)	4	-	99
	160	7	(70)	3	-	100
引当金（負債性）						
オフバランスシート契約	3	1	0	2	-	6

契約上のキャッシュフローの変更

全期間の予想信用損失に相当する金額で測定された損失引当金が設定されている（すなわちステージ2または3）金融資産で、2024年度中に契約上のキャッシュフローが変更されたものはなかった。全期間の予想信用損失に相当する金額で測定された損失引当金が設定され（ステージ2または3）、過年度に条件変更が行われた金融資産のうち、2024年度中にステージ1に戻されたものはない。

主要なインプットおよび仮定

金融資産の予想信用損失（ECL）は、信用リスクの大幅な増加が発生したかどうかによって12か月間または全期間に基づいて測定される。予想信用損失合計は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）の結果を割り引いたものである。

デフォルト確率

PDは、ECLおよびSICRの決定における主要な構成要素として使用される。BNGは、外部格付が入手できないエクスポージャーについて、主に専門家の判断に基づくPDモデルを開発した。IFRS第9号の遵守およびいわゆる「ポイント・イン・タイム」のPDを確保するため、当行は将来に関する情報（FLI）を含んだオーバーレイ・モデルを開発した。ステージの決定においては、将来に関する情報を調整済みの信用格付が使用されている。BNGは、財務書類内の他の関連する見積りに対するインプットと整合するような、経済予測に基づく3つの内部開発シナリオを適用している。提案されたマクロ経済予測は、外部のマクロ経済予測と比較され、シナリオの外部検証性を確保している。シナリオは、資産・負債委員会（ALCO）で承認されている。これによって、BNGはPDが合理的かつ裏付可能であることを確保している。

デフォルト時損失率

信用ポートフォリオのデフォルト率が低く、過去の内部のLGDデータが不足しているため、BNGはLGDモデルを確立することができない。したがって、BNGはエクスポージャー全体に対して、4つの異なるLGD率を伴う基本的な一律LGDアプローチを適用している。

- ・（オランダ）中央政府または地方政府が交付または保証するエクスポージャーについて0%
- ・EU内の中央政府または地方政府が発行する政府債について10%
- ・中央政府や地方政府の保証がないエクスポージャーおよび優先無担保債エクスポージャーについて35%
- ・劣後ローンについて75%

デフォルト時エクスポージャー

貸付金および利付有価証券（証券化を除く）に係るEADは、債務者が12か月間または全期間にわたって義務を負う契約上の返済額に基づく。任意返済または早期償還は、過去の実績から頻度が高くないため、考慮に入れていない。証券化に関する将来の契約上の返済額は、外部情報源から得られる見積定率期限前返済率に基づく。コミットメント（オフバランスシート）ファシリティの場合、最大エクスポージャーは、12か月間または全期間（減損のステージによる）において予想される融資枠の使用を反映するよう調整される。

信用リスクの著しい増大

BNGは、認識以降の信用リスクの著しい変動を評価するためのインプット・パラメータとして、将来に関する情報について調整されたポイント・イン・タイムPDを適用している。さらに当行は、信用リスクの著しい増大を判定するための補完基準として、支払猶予措置ならびに30日超の期日経過を使用している。一方、当行は認識以降の信用リスクの著しい変動のモニタリングについて、低信用リスクである場合の除外を適用している。この場合、信用リスクの著しい増大が生じているかを判定せずに、12か月間のECLを使用して減損が測定される。BNGは、投資適格の格付を有する金融資産については「低信用リスク」とであるとみなす。債券については、BNGはBBB-以上を投資適格とみなしている。貸付金に関しては、内部相手先信用格付を使用して投資適格であるかを決定している。内部相手先信用格付は、多数の市場セクター固有の内部格付モデルから導き出され、これらのモデルは外部的に検証されている。

BNGは、ステージ3の減損金額を決定する際に、専門家を利用して判断を行っている。このアプローチは、財務再編・回収部門により金融商品レベルごとに実行される。

マネジメント・オーバーレイ

2022年度に初めて適用されたヘルスケア部門に対するオーバーレイは、2024年6月をもって停止された。当行は、ヘルスケア部門に対する徹底した評価を実施した結果、現在当行のモデルは同部門の状況を反映していると結論付けた。その結果、2024年度にステージ2であった約150百万ユーロのデフォルト時エクスポージャーがステージ1に変更された。

将来に関するマクロ経済情報

主要なマクロ経済変数を特定するために、過去のデータの分析が実施され、これらの変数はムーディーズ・アナリティクスによって提供される。2024年度において、証券化商品のデフォルト確率を決定するために適用されたマクロ経済的要因は、法定平価に対する購買力平価換算係数、失業率、財貨・サービスの純貿易収支である。国債については、代表的なクレジット・デフォルト・スワップが使用される。証券化商品または国債のいずれにも該当しない商品については、インフレ非加速的失業率、30年物国債の金利および国民一人当たりの所得が適用される。

インフレの影響

高インフレおよび経済の不確実性の増大の影響は、国内消費および消費財の使用の減少に表れている。2024年度には、当行が事業活動を行っている部門におけるインフレまたはBNGの顧客ポートフォリオに関連する個々の顧客に関連する重要な事象はなかった。しかし、当行はインフレの影響を注意深く監視しており、特にヘルスケアおよびエネルギーの両部門に注意を払っている。

気候関連事項の影響

BNGは、内部統制およびリスク管理の枠組みへのESG信用リスクの組込を開始した。モニタリングのための重要な部門を特定するために、当行が事業活動を行っている部門ごとに分析を行い、重要なESG関連の信用リスクを定義している。これまでの分析では、ESG関連の信用リスクの大半は排出およびエネルギーに関連していることが示されている。BNGは、ESGリスクに関して重大な減損の兆候を識別していない。しかし、当行は、気候関連事項を含めるために、2025年第1四半期にこの分析を継続し、特にECL計算の会計処理のためのモデリングの改善に取り組む予定である。

国債

マクロ経済変数	2024年12月31日 現在の期間	2023年12月31日 現在の期間
欧州 5 か国国債の平均CDSスプレッド	3 年	-
シナリオ	2024年12月31日 現在の加重	2023年12月31日 現在の加重
基本シナリオ	46%	-
上昇シナリオ	27%	-
下降シナリオ	27%	-

証券化

マクロ経済変数	2024年12月31日 現在の期間	2023年12月31日 現在の期間
法定平価に対する購買力平価換算係数（ユーロ圏）	3 年	3 年
失業率（ユーロ圏）	3 年	3 年
財貨・サービスの純貿易収支（ユーロ圏）	3 年	3 年
シナリオ	2024年12月31日 現在の加重	2023年12月31日 現在の加重
基本シナリオ	46%	75%
上昇シナリオ	27%	10%
下降シナリオ	27%	15%

貸付

マクロ経済変数	2024年12月31日	2023年12月31日
	現在の期間	現在の期間
インフレ非加速的失業率（オランダ）	3年	3年
30年物国債の金利（オランダ）	3年	3年
国民一人当たりの所得（オランダ）	3年	3年

シナリオ	2024年12月31日	2023年12月31日
	現在の加重	現在の加重
基本シナリオ	46%	75%
上昇シナリオ	27%	10%
下降シナリオ	27%	15%

不良債権エクスポージャー

BNGは、エクスポージャーを不良債権として指定するため、以下の基準を適用している。

- ・BNGが、債務者による当行に対する信用債務の弁済可能性が低いとみなしている。
- ・債務者による当行に対する重要な債務の支払いが90日以上遅延している。

当行は、「弁済可能性が低い」について以下の指標を採用している。

- ・債務者の収入源が、支払債務を履行するには不十分とみなされる。
- ・将来キャッシュフローに対する疑義の兆候が見られる。
- ・債務者の負債比率が著しく上昇した。
- ・1件以上の約款違反が発生した。
- ・BNGが保証の実行を求めた、または担保権を実行した。
- ・（登録簿に記録された）他の債権者に対する著しい支払遅延。
- ・債務者の市場セクターに経済的危機があり、同セクター内の債務者が信用弱者とみなされている。
- ・財務的困難により、債務者は市場セクターにおいて活発に活動していませんとみなされなくなった。
- ・当行以外の債権者が当該債務者の破産を申し立てた。

信用損失引当金の感応度分析

信用損失引当金の金額の（再）計算において、インプットの変動に対する信用損失引当金の感応度を測定するために、異なるシナリオが設定されている。

シナリオA

シナリオAでは、減損の対象となるすべての個別エクスポージャーの信用格付が1ノッチ引き下げられる（例えば、AAAからAA+）。これらの（引き下げられた）信用格付およびそれに伴うPDがステージ決定評価および信用損失引当金の計算に適用される。その結果、一部のエクスポージャーがステージ1からステージ2に振り替えられる。EADおよびLGDについては、ベース水準からの変更はない。

シナリオB

シナリオBでは、通常はLGDが0%のエクスポージャーのLGDを10%とする。通常はLGDが10%、35%または75%のエクスポージャーのLGDは変更されない。EAD、信用格付およびPDについても、ベース水準からの変更はない。

シナリオC

シナリオCでは、信用損失引当金の計算がポイント・イン・タイムPDではなく、「スルー・ザ・サイクル」PDを使用して実施される。すなわち、将来に関するマクロ経済情報を組み込まないPDが計算に使用される。EAD、信用格付、ステージレベルおよびLGDについては、ベース水準からの変更はない。

2024年12月31日現在、信用損失引当金合計の感応度（単位：百万ユーロ）を計算するために3つの異なるシナリオが使用されており、以下に記載されている。

2024年12月31日現在				
	シナリオ A (1 ノッチ 引下げ)	シナリオ B (LGD を 0 % から 10 % へ変更)	シナリオ C (スルー ・ ザ ・ サイクル PD)	
実際の計上額				
引当金（評価性）				
現金および中央銀行残高	-	-	-	-
銀行預入金	0	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	0	0	0	0
償却原価で測定される利付有価証券	0	1	0	1
貸付金および前渡金	57	69	67	62
	57	70	67	63
引当金（負債性）				
オフバランスシート契約	1	2	2	1

2023年12月31日現在				
	シナリオ A (1 ノッチ 引下げ)	シナリオ B (LGD を 0 % から 10 % へ変更)	シナリオ C (スルー ・ ザ ・ サイクル PD)	
実際の計上額				
引当金（評価性）				
現金および中央銀行残高	-	-	-	-
銀行預入金	-	0	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	-	0	-	-
償却原価で測定される利付有価証券	1	2	1	1
貸付金および前渡金	99	101	117	111
	100	103	118	112
引当金（負債性）				
オフバランスシート契約	6	5	5	5

[前へ](#)[次へ](#)

デリバティブによるリスクヘッジ

BNGIは、為替リスクを低減し、金利リスクを望ましい水準に保つ目的で、経済的ヘッジを適用している。この目的で、当行は、日次で厳密に遵守し監視を行う限度額管理システムおよび手続きを導入した。為替および金利のリスクは、デリバティブでヘッジされている。貸借対照表と損益計算書におけるデリバティブとヘッジ対象の処理は、実際の経済上のヘッジとできる限り一致するように行われる。会計上、BNGIは、IFRSに基づき、当該ヘッジ関係を、ミクロおよびポートフォリオの公正価値ヘッジ、ならびにキャッシュフロー・ヘッジを適用することで処理する。連結財務書類の会計方針の項目には、この種類のヘッジ会計が適用可能となる前に満たすべき条件について記載されている。

ミクロ公正価値ヘッジ会計（MH）は、金利リスクおよび為替リスクを相殺するための経済的ヘッジ関係に関わる個々の取引に適用される。この形態のヘッジは、固定金利貸付金、固定利付有価証券、発行済負債証券および満期まで1年超の受託資金に適用される。為替リスクおよび金利リスクは、（クロスカレンシー）金利スワップを使用してヘッジされる。発行は、発行の固定利息額がネットでユーロ建ての変動利息額に換算されるようにデリバティブで完全に相殺される。発行とそれに付随するデリバティブは共に、これも完全に相殺されるオプションのような仕組みを包含させることができる。公正価値ヘッジに係るヘッジされたMH取引の再評価効果は、ヘッジ対象と同じ貸借対照表項目に計上される。

BNGIは、為替レート変動による将来のキャッシュフローにおける変動の可能性から当行の収益を保護するために、外貨建ての変動利付の長期資金調達取引の事実上すべてに（ミクロ）キャッシュフロー・ヘッジ会計を適用している。当行は、固定金利の外貨建て取引の信用スプレッドの為替リスクをヘッジするためクロスカレンシー・スワップを適用し、これらの取引にキャッシュフロー・ヘッジ会計を適用している。外貨建ての調達資金の自発的な早期償還または銀行事業からの即時完全撤退を除き、これらの再評価が実現損益につながる状況はない。

クロスカレンシー・ベースス・スワップのスプレッドは、クロスカレンシー・（金利）スワップの価値の重要な要素である。このベースス・スプレッドの変動は、ヘッジ関係の一部に含まれない。ミクロ・ヘッジが適用される場合、このベースス・スプレッドの変動は、株主資本の部の「ヘッジコスト準備金」として別個に処理される。

ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計（PH）では、ユーロ建て取引のグループの金利リスクがデリバティブのグループを利用してヘッジされる。ヘッジ関係は、総体レベルで構成され管理されるため、個々の取引との関係が排除される。BNGIにおいて、ポートフォリオ・ヘッジは、ミクロ・ヘッジと同様に、有効性が高い。発生した非有効部分はすべて損益計算書に認識される。

PHの有効部分は貸借対照表項目「ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整」に計上される。

BNGIは、経済的ヘッジの目的でデリバティブを使用しているが、IFRSで認められているように、すべての場合にこれらをヘッジ会計に含めることは可能ではない。原則として、ヘッジ会計に含まれないすべてのデリバティブは、同じく純損益を通じて公正価値で認識される金融商品を経済的にヘッジするものである。結果として、全体では金利リスクおよび為替リスクによる損益の変動性は限定される。

以下の表は、2024年12月31日現在のすべてのデリバティブの満期プロファイルを想定元本に基づいて示している。

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
ポートフォリオ・ ヘッジ会計を適用 するデリバティブ 金利スワップ	6,485	31,885	106,271	144,641	8,886	28,843	101,632	139,361
ミクロ・ヘッジ 会計を適用する デリバティブ 金利スワップ	7,407	26,917	59,878	94,202	6,321	24,620	57,659	88,600
クロスカレンシー・ スワップ	5,919	20,350	6,080	32,349	8,765	15,097	6,573	30,435
ヘッジ会計を適用 しないデリバティブ 金利スワップ	13,541	212	524	14,277	8,168	225	501	8,894
クロスカレンシー・ スワップ	9	226	239	474	35	179	316	530
FXスワップ	8,266	0	0	8,266	3,317	-	-	3,317
その他の デリバティブ	910	1,570	449	2,929	48	3,133	428	3,609
合計	42,537	81,160	173,441	297,138	35,540	72,097	167,109	274,746

以下の表は、デリバティブの想定元本合計を公正価値と比較して示している。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する デリバティブ				
金利スワップ	123,972	5,772	118,292	13,504
ミクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ				
金利スワップ	87,904	(4,403)	81,100	(11,723)
クロスカレンシー・スワップ	23,480	2,149	8,998	1,141
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ				
金利スワップ	13,341	11	8,483	17
クロスカレンシー・スワップ	229	40	300	56
FXスワップ	8,179	400	719	3
その他のデリバティブ	459	10	320	13
資産として計上されたデリバティブ合計	257,564	3,979	218,212	3,011
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する デリバティブ				
金利スワップ	20,669	3,699	21,069	3,603
ミクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ				
金利スワップ	6,298	364	7,500	527
クロスカレンシー・スワップ	8,869	1,205	21,437	1,827
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ				
金利スワップ	936	107	411	196
クロスカレンシー・スワップ	245	123	230	114
FXスワップ	87	3	2,598	41
その他のデリバティブ	2,470	45	3,289	55
負債として計上されたデリバティブ合計	39,574	5,546	56,534	6,363

デリバティブに対する信用リスクに関し、BNGは相手側より担保を受ける。2024年12月31日現在、この担保の金額は1,533百万ユーロ（2023年度：656百万ユーロ）であり、すべてが現金担保であった。

デリバティブに関し、BNGは、2024年度に8,249百万ユーロ（2023年度：8,658百万ユーロ）の担保を提供した。そのうち、1,973百万ユーロ（2023年度：3,704百万ユーロ）が現金であり、6,276百万ユーロ（2023年度：4,953百万ユーロ）が利付有価証券であった。

公正価値ヘッジ会計

以下の表は、非有効性の認識の基礎として使用された、報告期間における公正価値ヘッジ会計によるヘッジ対象およびヘッジ手段の公正価値の変動を示している。

2024年12月31日現在

	ヘッジ対象の 帳簿価額総額	ヘッジ対象に 係るまたは OCIを通じた 公正価値の 累積調整額	ヘッジ対象に 帰属する 利益 / 損失	ヘッジ手段に 帰属する 利益 / 損失	ヘッジの 非有効性
公正価値ヘッジ					
ミクロ公正価値ヘッジ (ヘッジ対象が資産として計上) 純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産に計上されている 固定利付債券	11,159	91	210	(221)	(11)
償却原価で測定される利付有価証券に 計上されている固定利付債券	3,554	(359)	(11)	19	8
	14,713	(268)	199	(202)	(3)
ミクロ公正価値ヘッジ (ヘッジ対象が負債として計上) 銀行借入金に計上されている 固定金利貸付金	(722)	3	(11)	11	0
負債証券に計上されている 固定利付債券	(91,781)	4,924	(2,806)	2,764	(42)
受託資金に計上されている 固定金利貸付金	(3,258)	62	(54)	53	(1)
	(95,761)	4,989	(2,871)	2,828	(43)
ミクロ公正価値ヘッジ合計	(81,048)	4,721	(2,672)	2,626	(46)
ポートフォリオ公正価値ヘッジ (ヘッジ対象が資産として計上) 銀行借入金に計上されている 固定金利貸付金	40	(2)	1	(1)	0
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産に計上されている 固定利付債券	163	6	1	4	5
償却原価で測定される利付有価証券に 計上されている固定利付債券	1,700	(47)	33	(33)	0
貸付金および前渡金に計上されている 固定金利貸付金	89,545	(2,903)	2,036	(2,002)	34
ポートフォリオ公正価値ヘッジ合計	91,448	(2,946)	2,071	(2,032)	39
公正価値ヘッジ合計	10,400	1,775	(601)	594	(7)

2023年12月31日現在

	ヘッジ対象の 帳簿価額総額	ヘッジ対象に 係るまたは OCIを通じた 公正価値の 累積調整額	ヘッジ対象に 帰属する 利益 / 損失	ヘッジ手段に 帰属する 利益 / 損失	ヘッジの 非有効性
公正価値ヘッジ					
ミクロ公正価値ヘッジ (ヘッジ対象が資産として計上) 純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産に計上されている 固定利付債券	9,951	(119)	478	(479)	(1)
償却原価で測定される利付有価証券に 計上されている固定利付債券	2,950	(256)	95	(99)	(4)
	12,901	(375)	573	(578)	(5)
ミクロ公正価値ヘッジ (ヘッジ対象が負債として計上) 銀行借入金に計上されている 固定金利貸付金	(730)	14	(46)	46	0
負債証券に計上されている 固定利付債券	(85,480)	6,737	(3,398)	3,281	(117)
受託資金に計上されている 固定金利貸付金	(3,748)	115	(127)	123	(4)
	(89,958)	6,866	(3,571)	3,450	(121)
ミクロ公正価値ヘッジ合計	(77,057)	6,491	(2,998)	2,872	(126)
ポートフォリオ公正価値ヘッジ (ヘッジ対象が資産として計上) 銀行借入金に計上されている 固定金利貸付金	45	(3)	2	(2)	0
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産に計上されている 固定利付債券	242	5	7	3	10
償却原価で測定される利付有価証券に 計上されている固定利付債券	1,328	(81)	58	(57)	1
貸付金および前渡金に計上されている 固定金利貸付金	85,066	(4,953)	3,582	(3,467)	115
ポートフォリオ公正価値ヘッジ合計	86,681	(5,032)	3,649	(3,523)	126
公正価値ヘッジ合計	9,624	1,459	651	(651)	0

キャッシュフロー・ヘッジ会計

以下の表は、非有効性の認識の基礎として使用された、報告期間におけるヘッジ手段の想定元本および公正価値の変動、ならびにマイクロ・キャッシュフロー・ヘッジ会計を適用するヘッジ対象の帳簿価額総額を示している。

2024年12月31日現在

	ヘッジ対象の 帳簿価額総額			ヘッジ手段の 公正価値の変動		実効金利法を 用いて 計算した 利息損益への 再分類
	ヘッジ手段の 想定元本	資産	負債	OCIで 認識された 有効部分	純損益で 認識された ヘッジの 非有効性	
キャッシュフロー・ヘッジ						
マイクロ・キャッシュフロー・ヘッジ						
クロスカレンシー・スワップ	1,352	15	(1,615)	(8)	1	(39)
キャッシュフロー・ヘッジ合計	1,352	15	(1,615)	(8)	1	(39)

2023年12月31日現在

	ヘッジ対象の 帳簿価額総額			ヘッジ手段の 公正価値の変動		実効金利法を 用いて 計算した 利息損益への 再分類
	ヘッジ手段の 想定元本	資産	負債	OCIで 認識された 有効部分	純損益で 認識された ヘッジの 非有効性	
キャッシュフロー・ヘッジ						
マイクロ・キャッシュフロー・ヘッジ						
クロスカレンシー・スワップ	962	16	(1,092)	(15)	(2)	(31)
キャッシュフロー・ヘッジ合計	962	16	(1,092)	(15)	(2)	(31)

為替レート

以下の表は、2024年12月31日現在マイクロ・キャッシュフロー・ヘッジ会計が適用される最終のクロスカレンシー・スワップの主要通貨の加重平均FXレートを示している。

2024年12月31日現在

	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
FXレート				
米ドルからユーロ	1.10669	1.07857	1.09819	1.08297
英ポンドからユーロ	0.86197	1.32208	0.97991	1.05036
豪ドルからユーロ	0.89816	0.92968	0.95370	0.93362
スイスフランからユーロ	1.66171	1.11665	1.21333	1.32376

2023年12月31日現在

	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
FXレート				
米ドルからユーロ	0.97391	1.03551	1.03233	1.00822
英ポンドからユーロ	0.98355	0.97669	0.90774	0.99460
豪ドルからユーロ	0.91506	0.98271	0.93716	0.95515
スイスフランからユーロ	1.30908	1.48561	1.33290	1.39670

金融商品の公正価値

公正価値とは、現在の市場状況の下、測定日時点で、意思または能力にかかわらず、市場参加者間での秩序ある取引により資産が売却される場合に受け取るであろう移転価格（取引費用調整前）または負債が移転される場合に支払うであろう価格である。評価が市場参加者の観点から行われることを想定しており、これにより、金融商品の固有の特徴および制限のみが考慮される。

3つのレベルの公正価値の間で区別がなされ、インプットの性質およびその全体の評価にとっての重要性がヒエラルキーの正しい分類にとって決定的である。

公正価値ヒエラルキー

- ・レベル1：活発な市場における、当該商品の、または入手できない場合同一商品の（未調整の）相場価格に基づく評価。金融商品は、相場価格が定期的に入手可能である、ならびにこれらの価格が現在のおよび定期的に発生する独立当事者間の市場取引を反映している場合、活発な市場での相場価格があるとみなされる。金融資産および負債の相場価格は、中間市場価格に基づいている。
- ・レベル2：レベル1で使用された相場価格を除く、直接的または間接的に観察可能な市場データを用いた評価技法に基づく評価。このカテゴリーは、類似した商品の活発な市場での相場価格、同一もしくは類似した商品の活発とはみなされない市場での相場価格、またはすべて市場データから直接的もしくは間接的に観察可能な重要なインプットによるその他の評価技法を用いて評価される商品を含む。
- ・レベル3：市場で公表されない観察不能なインプットを大幅に用いた評価技法に基づく評価。このカテゴリーは、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いた評価技法による商品を含み、そのため、観察不能な市場データが商品の価値に重要な影響を与える。このカテゴリーはまた、類似した商品の相場価格に従って評価された商品も含み、これにより重要で公には観察不能な変更または前提が、商品間の差異を示すために必要となる。

可能な場合、BNGは相場価格（レベル1）を使用する。相場価格は、ビッド価格（金融資産の場合）およびアスク価格（金融負債の場合）に基づいている。中間市場価格の使用は、金融資産および金融負債の市場リスクが相殺される場合、認められている。BNGは、評価目的で報告日の中間市場価格を使用する。

多くの場合、当行は理論的な評価（レベル2）に依拠している。かかる場合は、一般的に金融業界で使用される評価モデルおよび評価技法に基づき公正価値が決定される。これらの大部分は正味現在価値計算に基づくモデルおよびオプション価格モデルである。上記のモデルのための変数は、市場価格、フォワード価格設定、割引の市場条件に沿ったイールド曲線、相関、ボラティリティ、クロスカレンシー・スワップのベースス・スプレッド、取引先の信用力ならびに市場当事者が価格決定に使用するその他要因、見積り、仮定等の直接的または間接的に客観的に観察可能なインプットに基づく。当行は、いわゆるスプレッド曲線を、理論的な評価が必要な信用および流動性リスクを伴う金融商品の公正価値を決定するために使用する。これらのスプレッド曲線は、関連する金利曲線ならびに信用および流動性リスクのスプレッドに基づき作成される。信用リスクスプレッドはまた、受け取った担保、保証および満期を考慮に入れ、債務者の信用力によって左右される。流動性リスクスプレッドは、商品の市場性の度合いに左右される。個々の顧客および金融商品のリスク・プロファイルは、少なくとも四半期毎に1回評価される。必要な場合、信用リスクのスプレッドは調整される。

デリバティブ取引の公正価値決定の際に、信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）が、当行が日次の担保交換に関する契約を締結していないすべての顧客および金融取引先とのデリバティブ取引すべてに適用される。CVAおよびDVAはまた、当行が日次の担保交換に関する契約を締結したが、担保額の算定において重要な閾値が適用される顧客または取引先とのデリバティブ取引すべてに適用される。

当行は自己の信用リスクの決定において、関連するスワップ・カーブに対するスプレッド、すなわち「自己信用調整（OCA）」を適用している。OCAは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に含まれる商品のみに関連する。

金融商品がフォワード契約の性格を持つ限り、フォワード・イールド曲線およびフォワード為替相場などの公表されているフォワード価格が使用される。複雑な商品の場合、金融商品の構成要素は、上記の評価技法およびモデルに基づき個別に評価される。金融商品全体の公正価値は構成要素の公正価値の合計として決定される。BNGは、継続する公正価値のみを適用する。これらは、各報告期間末の財務ポジション処理のために継続的に測定される公正価値である。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	貸借対照表 価額	公正価値	貸借対照表 価額	公正価値
現金および中央銀行残高	6,625	6,625	1,617	1,617
銀行預入金	804	825	622	635
差入現金担保	3,545	3,545	4,751	4,751
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	757	757	911	911
デリバティブ	3,979	3,979	3,011	3,011
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	11,322	11,322	10,193	10,193
償却原価で測定される利付有価証券	9,133	8,901	8,829	8,709
貸付金および前渡金	94,537	88,342	90,497	84,428
金融資産合計	130,702	124,296	120,431	114,255
銀行借入金	1,639	1,616	905	892
受入現金担保	1,533	1,533	656	656
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	254	254	260	260
デリバティブ	5,546	5,546	6,363	6,363
負債証券	103,383	101,738	93,039	92,298
受託資金	10,517	10,365	9,302	9,246
劣後債務	19	21	18	20
金融負債合計	122,891	121,073	110,543	109,735

取引を行う際、公正価値ヒエラルキーは、分類を決定付けるインプットの性質およびその評価全体への重要性を踏まえた、評価に関連する特徴に基づいて決定されている。分類する際には、取引全体として公正価値にとって重要であるインプットのレベルのうち最も低いものに基づいて行われる。

重要性は、全体の評価の結果に対する観察不能なインプットの影響を、これらの観察不能なインプットに関する代替的な仮定の可能性の範囲を考慮に入れて決定することにより評価される。四半期毎に、各取引の分類は評価され、必要な場合、調整がなされる。

以下の表は、公正価値で認識される取引の公正価値ヒエラルキーの概要を示している。

2024年12月31日現在				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	57	692	8	757
デリバティブ	-	3,979	-	3,979
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	11,243	79	-	11,322
金融資産合計	11,300	4,750	8	16,058
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(12)	(242)	-	(254)
デリバティブ	-	(5,546)	-	(5,546)
金融負債合計	(12)	(5,788)	-	(5,800)
2023年12月31日現在				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	62	840	9	911
デリバティブ	-	3,011	-	3,011
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,114	79	-	10,193
金融資産合計	10,176	3,930	9	14,115
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	117	143	-	260
デリバティブ	-	6,363	-	6,363
金融負債合計	117	6,506	-	6,623

2024年12月31日現在、1件の資産がレベル3に表示されており、これは金利リスクがスワップでヘッジされている劣後ローンである。これは市場ではほとんど取引されない仕組利付有価証券である。したがって、類似の証券について入手できる観察可能な市場データは現在の公正価値を完全に反映するものではない。この取引の公正価値は公表された市場データに基づいて決定され、重要な、市場で公表されない観察不能なインプットを用いて調整される。

償却原価で測定される取引の公正価値ヒエラルキー

以下の表は、上記のヒエラルキーの分類に基づいて、貸借対照表上、償却原価で測定される取引の公正価値決定方法の概要を示す。

2024年12月31日現在				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
現金および中央銀行残高	6,625	-	-	6,625
銀行預入金	2	823	-	825
差入現金担保	-	3,545	-	3,545
償却原価で測定される利付有価証券	3,332	5,336	233	8,901
貸付金および前渡金	399	80,611	7,332	88,342
金融資産合計	10,358	90,315	7,565	108,238
銀行借入金	0	1,616	-	1,616
受入現金担保	-	1,533	-	1,533
負債証券	86,527	15,211	-	101,738
受託資金	3,857	6,133	375	10,365
劣後債務	-	21	-	21
金融負債合計	90,384	24,514	375	115,273
2023年12月31日現在				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
現金および中央銀行残高	1,617	-	-	1,617
銀行預入金	2	631	2	635
差入現金担保	-	4,751	-	4,751
償却原価で測定される利付有価証券	2,488	5,974	247	8,709
貸付金および前渡金	463	76,609	7,356	84,428
金融資産合計	4,570	87,965	7,605	100,140
銀行借入金	1	891	-	892
受入現金担保	-	656	-	656
負債証券	81,782	10,516	-	92,298
受託資金	3,708	5,118	420	9,246
劣後債務	-	20	-	20
金融負債合計	85,491	17,201	420	103,112

レベル 3 の償却原価による金融資産は、主にBNGの法定市場当事者に対するソルベンシー要件が課される貸付金および前渡金に関連する。政府保証に基づく法定取引先に対する「貸付金および前渡金」は、オランダ政府発行の債券との強い相関により、レベル 2 に含まれている。レベル 1 に含まれる償却原価による金融負債は主に、BNGが発行した売買可能なベンチマーク債券（「負債証券」項目）で構成される。

リスク項目

組織的リスク管理アプローチ

リスクを受け入れ、またリスクを管理するプロセスは、いずれの銀行の日常業務にも内在している。銀行は、その業務を行うために、一定の量の信用、市場、流動性およびオペレーショナル・リスクを受け入れなければならない。本項目では、BNGのリスク・プロファイルの主要な特性の概要を提供し、財務書類に直接影響するリスク管理実務のみを取り上げている。

BNGは非常に複雑な環境で業務を行っており、国内外の規則および規制の適用を受けている。当行はすべての関連する規則および規制を確実に遵守するために多大な労力を費やしているが、実行過程で発生しやすい人的ミスを完全に防ぐことはできない。

信用リスク

信用リスク

信用リスクは、借り手または取引先が合意した条件に従った債務の履行を怠る潜在的リスクから発生する、利益または資本の損失リスクと定義される。信用リスクには、取引先リスク、決済リスクおよび集中リスクが含まれる。当行は、信用リスクの枠組みへの気候関連リスクの組込に取り組んでいる。現在、手法を開発中であるが、このことが当期の財務書類に与える影響は限定的である。

信用リスク・エクスポージャーの合計

信用リスクの総エクスポージャー価額合計は、デリバティブ、デリバティブ取引または担保付金融取引のいずれかに係る差入現金担保、および「銀行預入金」項目のうちセトル・トゥ・マーケット（STM）デリバティブ契約に関連する債権の貸借対照表価額調整後の資産の貸借対照表合計額で構成される。オフバランスシート契約の総エクスポージャー価額に加えて、取引先信用リスク・エクスポージャー価額（デリバティブと担保付金融取引に分けられる）が含まれる。以下の表は、総信用リスク・エクスポージャー価額合計に関する洞察を提供している。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
貸借対照表価額合計	127,941	115,540
-/-デリバティブ	(3,979)	(3,011)
-/-差入現金担保	(3,545)	(4,751)
オンバランスシートのエクスポージャー合計	120,417	107,778
オフバランスシートのエクスポージャー合計	9,058	10,550
デリバティブのエクスポージャー価額	2,283	2,416
担保付金融取引のエクスポージャー価額	42	306
取引先信用リスク・エクスポージャー合計	2,325	2,722
総エクスポージャー合計	131,800	121,050

2024年12月31日現在、貸借対照表項目「貸付金および前渡金」において、公共部門、WSW住宅保証基金およびwifZヘルスケア保証基金に提供された、もしくはこれらによって保証された貸付金の貸借対照表価額は、合計82.2十億ユーロ（2023年度：81.8十億ユーロ）であった。偶発債務および取消不能信用供与契約は、「オフバランスシート・ポジション」の項目で説明されている。「処分に制約がある金融資産および負債」の項目は、自由に処分できない金融資産の部分を示している。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債の市場価値の計算は、信用リスクおよび流動性リスクのスプレッドを含む。信用リスクおよび流動性リスクの変動による価値の変動は、かかるスプレッドの変動に起因する。個別の顧客および金融商品のリスク・プロファイルについては、定期的に評価を行っている。必要な場合、評価を目的として信用リスクのスプレッドは調整される。

信用リスクおよび流動性リスクのスプレッド調整に起因する、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の市場価値における累積変動は、合計マイナス116百万ユーロ（2023年度：マイナス177百万ユーロ）であった。この累積損失の減少の主な原因は、マイナス59百万ユーロ（2023年度：マイナス13百万ユーロ）の累積損失であった1件の投資を処分したことによるものである。信用リスクおよび流動性リスクのスプレッド調整に起因する、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の市場価値における累積変動は、合計プラス28百万ユーロ（2023年度：プラス14百万ユーロ）であり、2024年度はプラス14百万ユーロ（2023年度：プラス3百万ユーロ）であった。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、勘定における「自己の信用リスク」に対するマークアップなど、関連する資金調達カーブについて認識されている。

取引先リスク

当行は、公共部門事業者（貸付金および前渡金）、金融取引先（デリバティブ）、当行が投資している利付有価証券の発行体に関連する取引先リスクにさらされている。BNGは、以下の信用リスク軽減手段を適用している。

- ・保証は、中央当局もしくは地方自治体により、または保証基金であるWSW（公共住宅）およびWfZ（ヘルスケア）により提供される。ソルベンシー要件の対象となる貸付金は、全額の保証または保証証書のうち一部に基づいて供与されることが多いため、結局のところ貸付金は、BNGにとって一部または全額がリスク加重ゼロのままである（「法定市場当事者」の項目を参照のこと。）。
- ・抵当やモーゲージなどのその他の形式の保証は、信用リスクによる潜在的損失を最小化するため用いられる。しかしながら、潜在的リスク減少効果は規制上の資本要件の計算には反映されていない。
- ・金融取引先との日次の担保交換に関する相対ネットティングおよび担保契約。「金融取引先」の項目も参照のこと。

法定市場当事者

当行の定款により、貸付の相手先は何らかの形で政府関与先となる当事者に限定されている。その結果、信用ポートフォリオの大部分が、オランダ政府に対して提供またはオランダ政府によって保証される、リスク加重ゼロの貸付金および前渡金から構成される。

貸付は、当初および定期的な信用評価の対象である。これには、当行自身の内部格付モデルに一部基づいた、当該顧客の信用力の詳細な評価が含まれる。加えて、当行は、オペレーショナル・リスク要素を含む定形外の取引について、内部評価プロセスを備えている。また、当行は詳細な定性的商品説明を使用し、これにより様々な顧客に対する商品の適切性を明示的にしている。

信用リスクモデル

BNGの顧客のほとんどは、ムーディーズ、フィッチまたはS&Pのような外部格付機関による格付を有していない。当行は、顧客の信用力を評価するために内部で開発された格付モデルを適用している。これらのモデルはセクターごとの専用モデルであり、当行のモデル・ガバナンス方針に従って定期的に見直しおよび検証を受ける。これらのモデルは第1の柱に基づく資本の計算には適用されておらず、資本の計算には標準的手法が用いられている。

内部格付の意味は以下のとおりである。

内部格付	説明
0	リスク加重ゼロの貸付。
1～11	信用リスクは受け入れ可能とみなされる。定期的な見直しが毎年行われる。
12～13	監視リスト：信用リスクが高まっている。少なくとも年2回見直しが行われる。
14～16	財務再編・回収部門：信用リスクが高まっている。少なくとも年3回、これらの債務者に係る報告書が執行取締役会に提出される。
17～21	財務再編・回収部門：信用リスクが高まっている、および／または債務者が返済義務を繰り返し果たしていない、および／または継続性が見込みがない。少なくとも年3回、これらの債務者に係る報告書が執行取締役会に提出される。

支払猶予されたエクスポージャー

支払猶予は、債務者の不安定な財務ポジションの結果、債務者が債務を果たすことができるよう債務者のために信用条件が変更された信用契約に関連する。

	2024年12月31日現在			
	エクスポージャー 合計	うち支払猶予		合計に占める割合
		減損控除前	減損控除後	
金融資産（デリバティブを除く）				
現金および中央銀行残高	6,625	-	-	0.0%
銀行預入金	804	-	-	0.0%
差入現金担保	3,545	-	-	0.0%
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	757	-	-	0.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	11,322	-	-	0.0%
償却原価で測定される利付有価証券	9,133	-	-	0.0%
貸付金および前渡金	94,537	346	318	0.4%
	126,723	346	318	0.3%
オフバランスシート契約				
偶発債務	501	-	-	0.0%
取消可能信用供与契約	5,383	15	15	0.3%
取消不能信用供与契約	3,174	6	6	0.2%
	9,058	21	21	0.2%
2023年12月31日現在				
	エクスポージャー 合計	うち支払猶予		合計に占める割合
		減損控除前	減損控除後	
金融資産（デリバティブを除く）				
現金および中央銀行残高	1,617	-	-	0.0%
銀行預入金	622	-	-	0.0%
差入現金担保	4,751	-	-	0.0%
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	911	-	-	0.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,011	-	-	0.0%
償却原価で測定される利付有価証券	10,193	-	-	0.0%
貸付金および前渡金	90,497	262	227	0.3%
	111,602	262	227	0.2%
オフバランスシート契約				
偶発債務	478	2	2	0.4%
取消可能信用供与契約	6,118	29	29	0.5%
取消不能信用供与契約	3,960	-	-	0.0%
	10,556	31	31	0.3%

債務者の不利な財務ポジションの結果として契約条項が変更された金融資産は、2024年12月31日現在346百万ユーロ（2023年度末：262百万ユーロ）であった。この増加はすべて、新たに条件変更が発生した債務者によるものである。支払猶予されたエクスポージャーは、ポートフォリオ合計の0.3%（2023年度末：0.2%）を占め、12件の債務者（2023年度末：11件の債務者）に関係する。支払猶予は、減損のステージ決定評価におけるバックストップ指標として用いられ、その結果、すべての支払猶予エクスポージャーは減損のステージ2に分類されている。

不良債権エクスポージャー

不良債権に分類されるエクスポージャーは、以下のすべての条件を満たす場合、再び正常債権とみなされる。

- ・債務者が再び、すべての契約条件を満たしている（債務不履行は生じていない）。
- ・債務者の状況が、既存または変更後の支払条件に従って支払債務を履行することが可能な程度まで改善している（「支払可能性が高い」）。
- ・債務者に90日を超える支払の遅延がない。

以下の表は、どの部分が不良債権として分類されているかを示す、金融資産（デリバティブを除く）およびオフバランスシート契約におけるエクスポージャー合計の洞察を提供している。

2024年12月31日現在				
エクスポージャー	うち不良債権		合計に占める割合	
	減損控除前	減損控除後		
合計				
金融資産（デリバティブを除く）				
現金および中央銀行残高	6,625	-	-	0.0%
銀行預入金	804	-	-	0.0%
差入現金担保	3,545	-	-	0.0%
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	757	-	-	0.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	11,322	-	-	0.0%
償却原価で測定される利付有価証券	9,133	-	-	0.0%
貸付金および前渡金	94,537	460	416	0.5%
	126,723	460	416	0.4%
オフバランスシート契約				
偶発債務	501	1	0	0.2%
取消可能信用供与契約	5,383	14	14	0.3%
取消不能信用供与契約	3,174	6	6	0.2%
	9,058	21	20	0.2%
2023年12月31日現在				
エクスポージャー	うち不良債権		合計に占める割合	
	減損控除前	減損控除後		
合計				
金融資産（デリバティブを除く）				
現金および中央銀行残高	1,617	-	-	0.0%
銀行預入金	622	-	-	0.0%
差入現金担保	4,751	-	-	0.0%
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	911	-	-	0.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,011	-	-	0.0%
償却原価で測定される利付有価証券	10,193	-	-	0.0%
貸付金および前渡金	90,497	598	518	0.7%
	111,602	598	518	0.5%
オフバランスシート契約				
偶発債務	478	1	0	0.2%
取消可能信用供与契約	6,118	78	3	1.3%
取消不能信用供与契約	3,960	12	2	0.3%
	10,556	91	5	0.9%

2024年12月31日現在、オンバランスの不良債権エクスポージャーは合計460百万ユーロ（2023年度末：598百万ユーロ）であった。2024年度におけるこのエクスポージャーの減少は、主に不良債権エクスポージャーから正常債権エクスポージャーへの移動およびステージ3における債務者による弁済によるものである。不良債権エクスポージャー合計がBNGのポートフォリオ全体のエクスポージャー合計額に占める割合は、依然として低い。2024年度末現在、不良債権エクスポージャーは、ポートフォリオ全体の0.4%（2023年度末：0.5%）を占め、21件の債務者（2023年度末：26件の債務者）に関係する。BNGは、不良債権エクスポージャーに関連して279百万ユーロ（2023年度：382百万ユーロ）の政府保証を受けた。

以下の表は、不良債権エクスポージャーの推移を示している。

	2024年度	2023年度
1月1日現在の不良債権エクスポージャー合計	598	848
既存の不良債権エクスポージャーの変動	1	10
正常債権から不良債権エクスポージャーへの移動	65	30
不良債権から正常債権エクスポージャーへの移動	(138)	(120)
不良債権エクスポージャーの返済および弁済償却	(48)	(127)
	(18)	(43)
12月31日現在の不良債権エクスポージャー合計	460	598

正常債権の支払遅延エクスポージャーの満期分析

以下の表は、IFRS第9号に基づく減損ステージ3に含まれない支払遅延エクスポージャーで構成されている。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
31日未満	101	0
31日以上60日以下	-	-
61日以上90日以下	-	-
90日超	-	-
期末残高	101	0

減損

金融資産の減損は注記31で説明されている。

外部格付

BNGは、特にS&P、ムーディーズ、フィッチおよびDBRSなどの格付機関によって付与された外部格付を使用している。資本要件を決定する際、当行はこれらの4機関による格付を、入手可能な場合は使用する。格付は、取引先または特に購入証券のいずれかに関連する。

金融取引先

これらの顧客に対する貸付金と関係する市場リスクは、主に金融取引先とのデリバティブ取引を通じて低減されている。当行は外部機関により格付されている金融取引先とのみ取引を行う。金融取引先は、定期的に信用力を評価される。必要に応じて、このような取引先に対するエクスポージャー限度額は、これに従って再調整される。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	エクスポージャー 価額	リスク加重 エクスポージャー 金額	エクスポージャー 価額	リスク加重 エクスポージャー 金額
エクスポージャー・クラス (SA)別のデリバティブの エクスポージャー価額				
地方政府または地方自治体	167	-	145	-
公共部門事業体	1	0	1	0
機関	1,208	310	1,096	220
法人	907	384	1,173	462
合計	2,283	694	2,415	682

信用リスクを低減するため、BNGが積極的にデリバティブ取引または（リバース）レボ取引を締結する金融取引先とはネットティング契約が締結されている。さらに、担保契約が締結されている。これらにより、市場価額の動向を担保によって日次で緩和できるようにしている。契約は、市場状況の変化、市場慣行および規制の変更に応じて必要があれば更新される。以下の表は、貸借対照表上のネットティング前の総額のポジション、および担保契約を考慮に入れた場合のポジションを示している。

2024年12月31日現在			
	デリバティブ (資産として計上)	デリバティブ (負債として計上)	純額
金融資産および金融負債（デリバティブ）の ネットティング			
貸借対照表上のネットティング前の金融資産 および負債の総価額	14,874	(16,441)	(1,567)
ネットティングされる金融資産および負債の 総価額	(10,895)	10,895	0
金融資産および負債の貸借対照表価額 (ネットティング後)	3,979	(5,546)	(1,567)
ネットティング目的でIAS第32号（同一相手先との デリバティブのネットティング）に適合しない 金融ネットティング商品の価額	(2,111)	2,111	0
担保考慮前のエクスポージャー	1,868	(3,435)	(1,567)
ネットティング目的でIAS第32号に適合しない 金融担保の価額	(1,533)	3,545	2,012
正味エクスポージャー	335	110	445
2023年12月31日現在			
	デリバティブ (資産として計上)	デリバティブ (負債として計上)	純額
金融資産および金融負債（デリバティブ）の ネットティング			
貸借対照表上のネットティング前の金融資産 および負債の総価額	15,123	(18,475)	(3,352)
ネットティングされる金融資産および負債の 総価額	(12,112)	12,112	0
金融資産および負債の貸借対照表価額 (ネットティング後)	3,011	(6,363)	(3,352)
ネットティング目的でIAS第32号（同一相手先との デリバティブのネットティング）に適合しない 金融ネットティング商品の価額	(1,887)	1,887	0
担保考慮前のエクスポージャー	1,124	(4,476)	(3,352)
ネットティング目的でIAS第32号に適合しない 金融担保の価額	(656)	4,751	4,095
正味エクスポージャー	468	275	743

2024年度末現在、デリバティブ取引に係る差入担保額は、4.1十億ユーロ（2023年度：5.3十億ユーロ）であった。BNGの格付が3ノッチ引き下げられても、当該金額は増加しない（2023年度：増加なし）。当行の流動性ポジションの強さは、担保債務の変動を吸収するのに十分である。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	リバースレポ 取引（資産）	レポ取引 （負債）	リバースレポ 取引（資産）	レポ取引 （負債）
強制力のあるマスター・ネットिंग 契約の対象となるリバースレポ契約 およびレポ契約のネットिंग 貸借対照表上のネットिंग前の 貸借対照表価額総額	2,112	(2,110)	1,318	(1,318)
リバースレポ契約およびレポ契約の 貸借対照表上のネットिंग 金融資産および負債の貸借対照表価額 純額	(2,110)	2,110	(1,318)	1,318
	2	0	0	0

利付有価証券（IBS）投資

BNGのIBSポートフォリオは、大部分が流動性管理目的で保有されている。ポートフォリオは、質の高い債券で構成され、その大部分はECBが担保として受け入れる。BNGのIBSポートフォリオ全体は流動性ポートフォリオと資産および負債管理（ALM）ポートフォリオに分けられる。流動性ポートフォリオは、譲渡性の高い有価証券のみで構成され、様々なLCRレベルに従って細分化されている。ALMポートフォリオは有価証券の種類によって細分化されている。毎月、投資委員会にポートフォリオの動向が報告され、評価される。外部格付に加え、一部は内部格付等の要因を用いて、当行はその動向を個別に監視している。これらのポートフォリオ内のすべての資産は、年2回減損分析を受ける。資産担保証券（RMBSを含む）は、デューデリジェンスのレビュー・プロセスの対象となる。

各格付カテゴリーについて以下に表示された金額は、残存貸付元本額で、百万ユーロ単位である。貸借対照表価額合計は最右列に示されている。

		2024年12月31日現在					貸借対照表 価額合計
		AAA	AA	A	BBB	投資不適格	
流動性ポートフォリオ							
レベル	- 政府 / 国際機関	5,237	3,311	1,268	46	-	9,862
レベル	B - カバード・ボンド	2,587	-	-	-	-	2,587
レベル	A - 政府 / 国際機関	-	60	-	-	-	60
レベル	A - カバード・ボンド	205	-	-	-	-	205
レベル	B - 法人	-	-	-	-	-	-
レベル	B - RMBS	1,375	-	-	-	-	1,375
		9,404	3,371	1,268	46	-	14,089
ALMポートフォリオ							
RMBS		22	69	21	-	-	112
ABS		26	-	-	68	-	94
RMBS-NHG		2,159	37	82	-	-	2,278
その他		2,497	899	767	358	-	4,521
		4,704	1,005	870	426	-	7,005
合計		14,108	4,376	2,138	472	-	21,094

2023年12月31日現在

	AAA	AA	A	BBB	投資不適格	額面価額 合計	貸借対照表 価額合計
流動性ポートフォリオ							
レベル - 政府 / 国際機関	4,525	3,094	1,233	46	-	8,898	8,812
レベル B - カバード・ボンド	2,346	-	-	-	-	2,346	2,335
レベル A - 政府 / 国際機関	-	58	-	-	-	58	62
レベル A - カバード・ボンド	310	-	-	-	-	310	310
レベル B - 法人	-	-	-	-	-	-	-
レベル B - RMBS	1,489	-	-	-	-	1,489	1,507
	8,670	3,152	1,233	46	-	13,101	13,026
ALMポートフォリオ							
RMBS	27	103	44	-	-	174	175
ABS	33	-	15	15	45	108	108
RMBS-NHG	2,618	41	89	-	-	2,748	2,762
その他	2,000	646	549	450	-	3,645	3,594
	4,678	790	697	465	45	6,675	6,639
合計	13,348	3,942	1,930	511	45	19,776	19,665

主に高格付の政府債券への投資によって、流動性ポートフォリオは質が改善した（AAAおよびAA）。

認識中止を伴わない金融資産の差入れ

2024年度末現在、BNGは、利付有価証券2,669百万ユーロ（2023年度：1,331百万ユーロ）をレポ取引のために認識の中止をせずに差入れている。2024年度末現在、BNGがそのポートフォリオ内で保有する金融資産のうち、差入れ認識が中止されたが、継続的に関与している金融資産はない。BNGが基礎的キャッシュフローへの信用リスクおよび権利を保持している場合、金融資産は貸借対照表から消去されていない。

集中リスク

集中リスクに関して、当行では以下のとおり区別している。

- ・国内と国外のリスクを区別したカントリー・リスク
- ・セクター・リスク
- ・顧客と金融取引先を区別した個別当事者に対するリスク

セクターおよび個別の取引先に対する集中リスクを管理するため、セクター固有の方針、年間の内部目標および個別の取引先に対する最大エクスポージャー金額が適用されている。エクスポージャー残高合計のうち相当な割合が、公共部門の不動産に間接的に関連する。しかしながら、これらのリスクは通常、貸付に係る政府保証ならびにWSWおよびWfZ保証基金を通じて軽減される。BNGは56十億ユーロ（2023年度：52十億ユーロ）の政府保証を受けた。これらの保証は、公共部門および保証基金に関する集中リスクにつながる。保証基金は、バックストップ構造を通じて中央政府によって保証されているため、最終的にはオランダ政府に対するエクスポージャーを生み出す。このリスクの集中度は高いが、BNGのビジネスモデルに固有のものである。

当行は、貸付業務および資金調達業務から生じる市場リスクをヘッジするための金融取引先との取引の結果として、流動性ポートフォリオの結果として、また限られた範囲だが、国外の公共部門における貸付および投資との関連で、国外のカントリー・リスクにさらされている。

貸付金ポートフォリオの大部分はすでにオランダに関連しているため、当行は、流動性ポートフォリオ向けに外国有価証券に投資している。外国への貸付も、ほとんどの場合、直接的または間接的に関係政府により保証される。

すべての外国エクスポージャーは、各国ごとに定められた限度内に収まっている。これらの限度は主に、問題になっている国の認識されている信用の質に左右される。さらに、貸借対照表上の合計金額の15%という一般的な限度が、デリバティブを除く外国エクスポージャー、担保および短期貸付金、ならびに銀行への当座預金残高に適用されている。

長期外国エクスポージャー

以下の表は、長期外国エクスポージャーの概要を示す。デリバティブ取引および短期取引（特に銀行との現金担保によるものを含む）は含まれていない。表示された金額は、貸付元本額で、百万ユーロ単位である。ルクセンブルクにおけるエクスポージャーの一部および米国におけるエクスポージャーの全部は、2024年度より、国際開発金融機関に区分変更されている。

2024年12月31日現在						
	AAA	AA	A	BBB	投資不適格	額面価額 合計 貸借対照表 価額合計
国際機関	4,929	-	-	-	-	4,929 4,999
国際開発金融機関	208	-	-	-	-	208 200
オーストリア	-	1,227	-	-	-	1,227 1,185
ベルギー	-	657	-	69	-	726 750
デンマーク	36	-	-	-	-	36 35
フィンランド	-	449	-	-	-	449 428
フランス	741	1,008	-	-	-	1,749 1,775
ドイツ	915	200	42	-	-	1,157 1,136
イタリア	-	-	-	-	-	- -
ルクセンブルク	384	-	-	-	-	384 346
ポルトガル	11	-	-	56	-	67 67
シンガポール	-	-	149	-	-	149 149
スペイン	11	70	102	46	-	229 250
英国	205	536	148	371	32	1,292 1,197
米国	-	-	-	-	-	- -
合計	7,440	4,147	441	542	32	12,602 12,517

2023年12月31日現在						
	AAA	AA	A	BBB	投資不適格	額面価額 合計 貸借対照表 価額合計
国際機関	4,135	-	-	-	-	4,135 4,113
オーストリア	-	1,084	-	-	-	1,084 1,022
ベルギー	-	446	-	73	-	519 560
デンマーク	36	-	-	-	-	36 36
フィンランド	-	424	-	-	-	424 402
フランス	682	1,168	-	-	-	1,850 1,904
ドイツ	665	155	31	-	-	851 804
イタリア	-	-	15	-	45	60 59
ルクセンブルク	539	-	-	-	-	539 499
ポルトガル	13	2	15	-	-	30 31
シンガポール	-	-	109	-	-	109 109
スペイン	14	101	107	46	-	268 292
英国	310	491	138	485	17	1,441 1,450
米国	73	-	-	-	-	73 75
合計	6,467	3,871	415	604	62	11,419 11,356

投資不適格項目（すなわち、格付BBB-未満の項目）は、大部分が英国におけるエクスポージャーで構成される。英国の投資不適格のエクスポージャーは、インフラ、教育、エネルギーおよびヘルスケアの分野での少数の民間プロジェクト・ファイナンスのスキームに関係する。2024年12月31日現在の外国投資不適格エクスポージャーの公正価値合計は30百万ユーロ（2023年度末：56百万ユーロ）であった。

リスク・クラス別エクスポージャー

以下の表は、内部格付または外部格付によるリスク・クラス別のすべてのエクスポージャーの概要を示している。

ソルベンシー・フリーの 貸付金および前渡金	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	オンバランス・エクスポージャー (帳簿価額総額)				オンバランス・エクスポージャー (帳簿価額総額)			
	正常債権		不良債権	合計	正常債権		不良債権	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
- 低リスク	85,683	-	-	85,683	81,367	282	-	81,649
- 中リスク	254	59	-	313	30	259	-	289
- 高リスク	1	226	-	227	-	200	132	332
- 不良債権	-	-	279	279	-	-	250	250
- 未格付	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	85,938	285	279	86,502	81,397	741	382	82,520

資本要件の対象となる 貸付金および前渡金	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	オンバランス・エクスポージャー (帳簿価額総額)				オンバランス・エクスポージャー (帳簿価額総額)			
	正常債権		不良債権	合計	正常債権		不良債権	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
- 低リスク	7,571	107	-	7,678	7,257	150	-	7,407
- 中リスク	8	78	-	86	33	218	-	251
- 高リスク	13	120	-	133	-	77	-	77
- 不良債権	-	-	135	135	-	-	217	217
- 未格付	-	2	-	2	115	9	-	124
合計	7,592	307	135	8,034	7,405	454	217	8,076

利付有価証券	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	オンバランス・エクスポージャー (帳簿価額総額)				オンバランス・エクスポージャー (帳簿価額総額)			
	正常債権		不良債権	合計	正常債権		不良債権	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
- 低リスク	20,455	-	-	20,455	18,962	61	-	19,023
- 中リスク	-	-	-	-	-	-	-	-
- 高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-
- 不良債権	-	-	-	-	-	-	-	-
- 未格付	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,455	-	-	20,455	18,962	61	-	19,023

リスク・クラス

格付の種類

	格付の種類	
	内部格付	外部格付
- 低リスク	1 ~ 11	AAAからBBB
- 中リスク	12 ~ 13	BB
- 高リスク	14 ~ 16	B以下
- 不良債権	17 ~ 21	

個別の法定市場当事者

リスク加重がゼロでない当事者に対するエクスポージャーについては、CRRに基づく大規模エクスポージャー規制を遵守しなければならない。当行は、個別エクスポージャーの最大規模に関して、これよりも著しく保守的なアプローチをとっている。この制限は、公共部門においてセクターがどの程度固定されているかを考慮に入れている。当事者の個別の格付を基準として、更なる制限が設けられている。

個別の金融取引先

金融取引先との取引は、主に市場リスクを抑えるために行われている金利スワップおよび通貨スワップで構成されている。BNGは、取引を行う意向のある金融取引先に対する要件として、当該取引先との事業の性質を考慮に入れて、最低格付を設定している。これによって、利用可能な当事者数を制限している。したがって、承認されている当事者との取引件数は多い。日々の担保交換は、デリバティブに関する信用リスクを低減するのに役立っている。市場は変動しやすいため、取引先の破産は市場リスクを引き起こす一方で、デリバティブは他の当事者と再度取り決められる必要がある。信用委員会が、金融取引先とのポジションを制限および監視している。BNGは、デリバティブの一部について、清算会員を通じて清算機関経由で中央清算を行っている。この結果、個別の金融取引先に対する集中リスクから清算会員および清算機関に対する集中リスクへの移行が不可避免的に生じている。

ロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）はブレグジットに伴う規制変更が一時的に免除されている。LCHがEU域内の顧客にサービスを提供するための免除は、2028年6月まで延長された。このため、清算済デリバティブはLCHに残すことができ、LCHにおける新規スワップの清算は引き続き可能である。BNGは現在、EUREXとLCHの両方をスワップの清算機関として使用している。これにより、中央清算に関する継続性および柔軟性は達成されている。

市場リスク

定義

市場リスクは、機関の資本および利益に対する既存のまたは将来的な脅威と定義され、市場価格変動の結果として生じる。市場リスクには、金利リスク、為替リスク、ボラティリティリスク、スプレッドリスクおよび指数リスクが含まれる。

金利リスク

当行の最も重要な金利リスクは、金利スワップ・カーブに対する「アウトライート・リスク」であり、これはスプレッドの影響を除外して算定される。これは、信用スプレッド、CVA / DVAおよびクロスカレンシー・ベースス・スプレッドなどのスプレッドの変動は、金利リスク・ポジションおよびヘッジに影響を及ぼさないことを意味する。BNGの通常ローン・ポートフォリオには、重要な早期償還オプションは存在しない。同様に、モーゲージに対する重要なエクスポージャーはなく、当行は個人からの貯蓄を勧誘していない。その結果、当行の金利リスクモデルにおいて顧客行動はモデル化されていない。

2024年度に金利リスクに関する限度額の違反はなかった。当行の意見では、当行の金利リスク管理は適切であり、規制基準を遵守しており、当行のリスク選好およびリスク方針で定義されている限度額を遵守している。以下の表は、1年の期間でプラス116ベースス・ポイントの瞬時の金利ショックが生じた場合の2024年度末現在のアーニング・アット・リスク（EaR）の概要を示している。行内の運営は主に1年間の単位で行われるため、本報告書に2年間の数値は記載されていない。通常、マイナス影響が最大またはプラス影響が最小となるのは、マイナス126ベースス・ポイントの瞬時の金利ショックを伴うシナリオにおいてである。この変更の主な理由は、銀行勘定におけるEuriborの固定と組み合わせた年度末の貸借対照表管理である。

アーニング・アット・リスク (単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
期間		
1年	(53)	(45)
2年	-	-

為替リスク

当行は資金の大部分を外貨建てで保有しているため、為替変動にさらされている。しかし、当行の方針に従い、為替リスクは額面金額でヘッジされている。ただし、リスクヘッジの費用対効果が合わない場合は、為替ポジションが発生する可能性がある。このような少額ポジションの為替リスクは日次で監視され、限度額の適用を受ける。2024年度および2023年度において、限度額違反は生じていない。

ボラティリティリスク

当行は、金利リスク・エクスポージャーを柔軟かつコスト効率の高い方法で管理できるように、トレジャリー勘定上の金利ポジションを支えるための限定的な範囲のボラティリティリスクをとることを認めている。この範囲は限定的で、リスク管理部門により監視されている。2024年度中は、積極的な金利ポジションを支えるための追加的なボラティリティリスクをとらなかった。他の業務については、BNGの方針では、新規金融商品のボラティリティリスクは、1対1でヘッジされるべきであると規定している。その結果としてのボラティリティリスクは比較的小さくなり、リスク管理による監視対象となる。

スプレッドリスク

BNGの株主資本の経済的価値は、資産および負債のポートフォリオの総額について決定される。資産および負債は双方とも、市場ベースのスワップレートに信用リスクスプレッドを加えて作成された金利曲線を基に評価される。金利スワップの場合、CVAリスク（取引先リスク）およびDVAリスク（当行自身のデフォルト・リスク）が含まれる。当行はスプレッドリスクをヘッジしていない。こうしたスプレッドの変動の影響は日次で測定および監視される。損益または規制資本に影響を与える公正価値商品については、信用スプレッドのストレス・テストの結果に対して警告レベルが設定されている。

指数リスク

当行は、物価連動金融商品をポートフォリオに組み込んでいる。当行は、インフレリスクの変動に対するエクスポージャーは、全額ヘッジすることを方針としており、この方針を実行している。インフレーションのデルタは、日次で監視されている。

流動性および資金調達リスク

流動性リスクとは、BNGが許容できない費用または損失を被ることなく任意の時期に支払義務を履行できない可能性による、当該機関の自己資本および利益に対する既存または将来の脅威と定義される。公共部門は主に想定投資期間が長期の機関により構成される。つまり、資産の償還期間は長期であり、中には25年を超えるものもある。BNGはこうした満期に対して多額の資金を許容可能な価格で集めることができないため、限定的な資金調達上のミスマッチは許容されている。ストレス時においてもこのミスマッチを管理するために、BNGは十分な流動性バッファおよび資本バッファを保有している。

流動性リスク

BNGは、資本市場において安定した存在であることを望んでおり、これは困難な時期でも信用需要に引き続き応えることを望んでいることによる。BNGはまた、いつでも確実に義務を履行できる健全な流動性方針を追求している。これに関連して、短期金融市場および資本市場への継続的なアクセスが重要となり、かつ投資家向けに魅力的で多様かつ十分な額の発行プログラムを継続して維持することが重要である。さらに、ストレス時においても流動性にアクセスするためには、バッファが必要となる。かかるバッファは、流動性目的を明示して保有する資産（いわゆる流動性ポートフォリオ）によって1つ備え付けられている。このポートフォリオの規模および構成の管理は、最低100%の流動性カバレッジ比率を保持するというCRRの要件を遵守する流動性測定基準の1つである。またBNGは、ECBに十分な額の担保を保有しており、これにより即時に短期資金調達が可能になっている。当行のほとんどの資産はECBへの担保として機能しうするため、この担保は、ストレスが長期化する場合には積み増される可能性がある。双方のバッファの規模は流動性ストレス・テストの中でテストされ、月次ベースで監視されている。さらに、資金調達計画および対応する計画上の流動性ギャップは、流動性カバレッジ比率および安定調達比率について不利なストレス・シナリオの中でテストされる。当行は、2024年度における流動性管理は適切であり、当行の流動性ポジションの強度は十分であり、規制基準およびALCOが設定した限度を満たしているとみなしている。2024年度末現在、流動性カバレッジ比率は217%（2023年度：143%）、安定調達比率は139%（2023年度：137%）であった。安定調達比率については、計算方法の変更があり、2023年度の比較数値は結果として上昇したため修正されている。

資金調達リスク

BNGは、短期と長期の資金調達を区別する。資金調達の大部分は、国際資本市場を通じたものである。当行は、あらゆる場合において競争的な水準で資金を入手できるよう多数のプログラムを維持している。当行は、こうした努力を支えることができるよう主体的な投資家との関係を追求している。当行は、望ましい資金調達構成がより詳細に記載されている資金調達計画を有している。資金調達計画の一部として、「BNGカーブ」を市場で維持するために、ベンチマーク規模の年間発行額が定められている。これらの大規模な発行により、当行は機関投資家の間で注目を集めており、市場ストレス時においても投資家を確保することができる。この資金調達構成の実現はALCOによって監視および評価されている。

残存契約期間に基づく金融資産および負債の満期分析

以下の表の表示価額は、金融資産および負債のすべての割引前将来キャッシュフローを示す。これらの金額は割引前であるため、貸借対照表上の金額とは異なる。発行済みの保証および取消不能の契約債務に関する満期分析は「オフバランスシート・ポジション」の項目を参照のこと。

	2024年12月31日現在				
	3 か月以下	3 か月超 12か月以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
現金および中央銀行残高	6,650	-	-	-	6,650
銀行預入金	27	97	428	445	997
差入現金担保	3,545	-	-	-	3,545
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22	21	230	894	1,167
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(5)	624	5,743	7,780	14,142
償却原価で測定される利付有価証券	487	1,521	3,608	7,351	12,967
貸付金および前渡金	2,043	8,058	29,383	83,334	122,818
当期税金資産	55	-	-	-	55
その他の資産	104	-	-	-	104
金融資産合計（デリバティブを除く）	12,928	10,321	39,392	99,804	162,445
銀行借入金	(936)	(19)	(283)	(533)	(1,771)
受入現金担保	(1,533)	-	-	-	(1,533)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(24)	(3)	(91)	(202)	(320)
負債証券	(5,594)	(14,543)	(45,518)	(53,803)	(119,458)
受託資金	(5,654)	(939)	(1,589)	(5,302)	(13,484)
劣後債務	-	-	(22)	-	(22)
その他の負債	(88)	-	-	-	(88)
金融負債合計（デリバティブを除く）	(13,829)	(15,504)	(47,503)	(59,840)	(136,676)
総デリバティブ残高					
資産未収額	2,377	31,204	7,026	36,289	76,896
資産未払額	(2,030)	(29,336)	(6,249)	(32,722)	(70,336)
資産として計上されたデリバティブ	347	1,868	777	3,567	6,559
負債未収額	1,097	6,211	2,305	10,234	19,847
負債未払額	(1,198)	(7,736)	(2,678)	(14,232)	(25,844)
負債として計上されたデリバティブ	(101)	(1,525)	(373)	(3,998)	(5,997)
総計	(655)	(4,840)	(7,707)	39,533	26,331

2023年12月31日現在

	3 か月以下	3 か月超 12か月以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
現金および中央銀行残高	1,646	0	0	0	1,646
銀行預入金	26	40	317	403	786
差入現金担保	4,751	0	0	0	4,751
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	12	77	238	1,174	1,501
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(88)	482	4,126	7,990	12,510
償却原価で測定される利付有価証券	456	586	4,839	6,338	12,219
貸付金および前渡金	1,598	7,144	29,401	77,174	115,317
当期税金資産	0	18	0	0	18
その他の資産	89	0	0	0	89
金融資産合計（デリバティブを除く）	8,490	8,347	38,921	93,079	148,837
銀行借入金	(195)	(19)	(285)	(566)	(1,065)
受入現金担保	(656)	0	0	0	(656)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	0	0	(23)	(200)	(223)
負債証券	(7,494)	(13,334)	(38,202)	(50,247)	(109,277)
受託資金	(4,576)	(634)	(1,709)	(5,302)	(12,221)
劣後債務	0	0	(22)	0	(22)
その他の負債	(97)	(8)	(38)	(107)	(250)
当期税金負債	-	-	-	-	-
金融負債合計（デリバティブを除く）	(13,018)	(13,995)	(40,279)	(56,422)	(123,714)
総デリバティブ残高					
資産未収額	2,519	3,678	14,219	27,132	47,548
資産未払額	(2,484)	(3,487)	(12,970)	(21,488)	(40,429)
資産として計上されたデリバティブ	35	191	1,249	5,644	7,119
負債未収額	348	5,807	10,935	12,783	29,873
負債未払額	(449)	(6,349)	(8,500)	(16,960)	(32,258)
負債として計上されたデリバティブ	(101)	(542)	2,435	(4,177)	(2,385)
総計	(4,594)	(5,999)	2,326	38,124	29,857

処分に制約がある金融資産および制約がない金融資産

処分に制約がある金融資産は、短期的な流動性需要を満たすために自由に処分することはできない。以下の表は、処分に制約がある（自由に使用できない）資産と処分に制約がない（自由に使用できる）資産に分類した、金融資産の貸借対照表価額を示す。

	2024年12月31日現在		
	処分に制約あり	処分に制約なし	合計
現金および中央銀行残高	-	6,625	6,625
銀行預入金	-	804	804
差入現金担保	3,545	-	3,545
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	757	757
デリバティブ	-	3,979	3,979
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,025	5,297	11,322
償却原価で測定される利付有価証券	2,411	6,722	9,133
貸付金および前渡金	3,805	90,732	94,537
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整	-	(2,953)	(2,953)
非金融資産	-	192	192
合計	15,786	112,155	127,941
2024年度平均（合計）	16,537	120,734	137,271

	2023年12月31日現在		
	処分に制約あり	処分に制約なし	合計
現金および中央銀行残高	-	1,617	1,617
銀行預入金	-	622	622
差入現金担保	4,751	-	4,751
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	911	911
デリバティブ	-	3,011	3,011
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,911	5,282	10,193
償却原価で測定される利付有価証券	1,366	7,463	8,829
貸付金および前渡金	3,726	86,771	90,497
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整	-	(5,037)	(5,037)
非金融資産	-	146	146
合計	14,754	100,786	115,540
2023年度平均（合計）	16,769	112,235	129,004

自己資本およびソルベンシー

定義

規制資本は資本要件規則（CRR）および資本要件指令（CRD IV）における最低資本要件に関係する。規制目的上、資本要件は、3つの主要なリスクのタイプ（信用、オペレーショナルおよび市場リスク）に対するリスク加重資産（RWA）総額に係る第1の柱の要件に基づく。この要件は、いわゆる統合バッファ要件（CBR）および第2の柱要件（P2R）によって補完される。CBRは資本維持バッファ、システミック・リスク・バッファ、カウンターシクリカル・バッファおよびシステム関連性バッファで構成される。P2Rは、監督者が実施する監督上の検証・評価プロセス（SREP）から生じる機関固有の要件である。P2Rは、過小見積りされたリスクまたは第1の柱で扱われなかったリスクを対象としている。BNGはRWAの計算には「標準的手法」を採用している。

規制上求められる資本に加えて、BNGでは第2の柱の目的で経済的資本（EC）の計算を行っている。経済的資本は当行のリスク分類におけるすべてのリスクをカバーしているため、資本は予期せぬ損失をカバーする軽減手段とみなされている。経済的資本は、内部リスクの測定基準および管理に用いられている。経済的資本は、極端な市場環境または出来事の結果から生じる可能性がある大規模な予測しない損失に対して十分な水準の保護を達成する戦略を追求するために、当行が適切とみなす資本額である。

ガバナンス

執行取締役会は、資本に関しての方針の決定の責任を負う。これは自己資本ステートメントおよび経営計画において策定される。執行取締役会は資本配分の責任も負う。意思決定の準備は資産・負債委員会（ALCO）により行われる。この委員会は、すべての関連する利害関係者、すなわち、執行取締役会、公共ファイナンス部門、トレジャリー部門、リスク管理部門および財務・管理部門の代表者により構成される。

動向

2024年12月現在、完全実施されたCRR / CRD の普通株式等Tier 1（CET 1）比率、Tier 1 比率および総自己資本比率は、それぞれ40.2%、43.2%および43.2%であった。すべての資本比率は規制上の最低要件を大幅に上回るものである。

以下の表は、BNGの規制上の最低資本要件を示している。

資本要件	2025年1月1日 現在	2024年1月1日 現在
第1の柱の資本要件		
自己資本合計	8.00%	8.00%
- うちTier 1	6.00%	6.00%
- うちCET 1	4.50%	4.50%
第2の柱の資本要件 (P2R)		
自己資本合計	2.00%	2.00%
- うちTier 1	1.50%	1.50%
- うちCET 1	1.13%	1.13%
SREP資本要件合計 (TSCR)		
自己資本合計	10.00%	10.00%
- うちTier 1	7.50%	7.50%
- うちCET 1	5.63%	5.63%
資本保全バッファ (CCB)		
自己資本合計	2.50%	2.50%
- うちTier 1	2.50%	2.50%
- うちCET 1	2.50%	2.50%
その他のシステム上重要な金融機関バッファ (OSIIバッファ)		
自己資本合計	0.25%	1.00%
- うちTier 1	0.25%	1.00%
- うちCET 1	0.25%	1.00%
金融機関固有のカウンターシクリカル資本バッファを除く 全体の資本要件 (OCR)		
自己資本合計	12.75%	13.50%
- うちTier 1	10.25%	11.00%
- うちCET 1	8.38%	9.13%

2019年度以降、BNGの配当政策は当期純利益の50%を分配することである。2024年度において、BNGの当該方針に変更はなかった。

資本管理

資本管理戦略の主な目的は、内部および外部の自己資本要件が常に満たされており、十分な資本が当行の戦略を支えるために利用可能であるよう確実にすることである。

資本管理戦略は、当行のリスク選好およびその事業計画の上に成り立っている。その上、外部の利害関係者（例えば、規制当局、投資家、格付機関、株主）の期待および要件、他の金融機関と比較した当行の資本、市場の動向および資本管理行動の実現性が考慮される。資本化政策は、いわゆる内部自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）に含まれている。

本政策の要所は自己資本管理計画であり、これはその自己資本が保証するリスクに基づいて自己資本の水準および構成を決定する。ICAAPにおいては、規制資本および経済的資本が考慮される。ICAAPの一環として、資本が適切かつ強固なものであるかについて判断するため数多くのストレス・シナリオが実行される。資本の水準の次に、ICAAPは関連するリスクの種類ごとの配分を決定する。

継続的に、自己資本は目標資本比率に対して測定および監視されている。これらの目標水準は当行のリスク選好および戦略から算出され、ICAAPにより数量化されたものである。配分はICAAPから算出される。このプロセスにより当行は確実にそのリスク選好に沿った形で事業活動を行っている。

資本構成

BNGの資本は、CRRおよびCRD IVに定められた資本要件を大幅に上回っている。資本構成は主に普通株式から成っている。
その他の部分はそのTier 1 資本商品から成っている。
以下の表は、規制資本の構成を示している。

	2024年12月31日現在	
	資本	IFRS株主資本
払込済資本	139	139
資本準備金	6	6
前年度留保利益	4,089	4,089
未処分利益		294
その他の包括利益累計額		
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金	9	9
- ヘッジコスト	94	94
- 自己信用調整	9	9
- 再評価剰余金	(172)	(172)
規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本	4,174	4,468
健全性フィルターによるCET 1 資本の調整：		
- 分配可能配当金（前年度）	-	
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(9)	
- デリバティブ負債に関連する当行の自己の信用リスクから生じる 累積損益	(9)	
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の自己の信用リスク	-	
- 健全性評価要件による価値調整	(5)	
- 無形資産	-	
- OCIを通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失引当金	-	
- 不良債権エクスポージャーに対する引当不足	(2)	
- 不良債権エクスポージャー・カバレッジ期待値によるCET 1 控除	(9)	
リスク加重1250%の代替として適格な証券化ポジションの資本控除	-	
CET 1 資本	4,140	
その他Tier 1 資本	309	309
Tier 1 資本	4,449	
株主資本合計	4,449	4,777

2023年12月31日現在

	資本	IFRS株主資本
払込済資本	139	139
資本準備金	6	6
前年度留保利益	3,970	3,970
未処分利益		254
その他の包括利益累計額		
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金	6	6
- ヘッジコスト	41	41
- 自己信用調整	4	4
- 再評価剰余金	(8)	(8)
規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本	4,158	4,412
健全性フィルターによるCET 1 資本の調整：		
- 分配可能配当金（前年度）	-	
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(6)	
- デリバティブ負債に関連する当行の自己の信用リスクから生じる 累積損益	(1)	
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の自己の信用リスク	(4)	
- 健全性評価要件による価値調整	(11)	
- 無形資産	-	
- OCIを通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失引当金	-	
- 不良債権エクスポージャーに対する引当不足	(2)	
- 不良債権エクスポージャー・カバレッジ期待値によるCET 1 控除	(37)	
リスク加重1250%の代替として適格な証券化ポジションの資本控除	-	
CET 1 資本	4,097	
その他Tier 1 資本	309	309
Tier 1 資本	4,406	
株主資本合計	4,406	4,721

健全性フィルター

BNGは、以下の健全性フィルターをCET 1 資本に適用している。

- ・キャッシュフロー・ヘッジ準備金は消去されている。
- ・デリバティブ取引における自己の信用リスクから生じる利益（DVA）は、消去されている。
- ・純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として分類される債務に関連する自己の信用リスクから生じる利益は、消去されている。
- ・健全性評価に関する規制のため、公正価値で計上される資産および負債の貸借対照表評価に関連して調整が計算されている。
- ・ソフトウェアの開発投資が実施されており、3年間にわたって償却されている。「繰延税金」調整後、これらの無形資産の合計が控除されている。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失引当金。

控除可能項目

2018年度に、BNGは、CET 1 資本を、1,250%のソルベンシー加重に適格な証券化ポジション分だけ減少させることを選択した。2024年度および2023年度において、ソルベンシー比率が1,250%の証券化ポジションはなかった。

CRD / CRR移行段階における調整

2024年度および2023年度において、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に関連する再評価剰余金部分は、全額がCET 1 資本に含まれている。

その他Tier 1 資本

説明については、連結財務書類項目に対する注記の注記22を参照のこと。

その他の注記

関連当事者

関連当事者との取引

関連当事者との取引は、独立当事者間の取引と同等の条件で行われた。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
オランダ政府		
購入政府証券の形での直接的なエクスポージャー	1,241	1,093
政府からの直接的な保証付の貸付金	605	633
政府からの間接的な保証付の貸付金（WSW / WfZ）	53,773	49,955
子会社		
子会社への貸付金	-	-
子会社が保有する貸方残高	9	16
子会社に対するオフバランスシート契約	-	-
共同支配企業および共同事業		
共同支配企業および共同事業への貸付金	32	30
共同支配企業および共同事業が保有する貸方残高	11	14
共同支配企業および共同事業に対するオフバランスシート契約	6	8

BNGに対する支配、共同支配または重要な影響力を有する法人

オランダ政府は、BNGの発行済株式および議決権の50%を所有している。残り50%の株式は多数の株主に分けられているため、事実上オランダ政府がBNGを支配している。その他Tier 1 資本の保有者は、BNGに対する（共同）支配または重要な影響力を有していないため、関連当事者の定義に該当しない。BNGは、購入した公開市場で売買可能な政府証券の形でオランダ政府に対する直接的なエクスポージャーを保有している。また当行は、政府からの直接的な保証、またはオランダ政府がバックストップとなるWSW（公共住宅）およびWfZ（ヘルスケア）の保証基金からの保証のある、貸付金および前渡金の大規模なポートフォリオを有している。

子会社

これは、連結に含まれるBNGの子会社BNG Gebiedsontwikkeling B.V.に関連している。BNGは、この当事者との間に会社間取引があり、これらは民間の貸付金および前渡金、当座勘定で保有する貸方残高、オフバランスシート契約で構成される。これらの会社間取引はすべて、連結財務書類の数値および注記から消去されている。

共同支配企業および共同事業

これは、BNG Gebiedsontwikkeling B.V.が契約を締結した共同支配企業および共同事業に関連する。これらの当事者のリストは、財務書類の別の注記に記載されている。これらの共同支配企業との取引は、貸付金および前渡金、当座勘定で保有する貸方残高、オフバランスシート契約（信用供与枠の未使用部分）で構成される。

当行の執行委員会メンバー

BNGは、BNGの執行委員会または監督取締役会のメンバーに、貸付金、前渡金または保証のいずれも供与していない。

BNGの主要な意思決定機関

経営の最も重要な決定および行為は、執行取締役会により行われる。遂行される政策は、監督取締役会による評価と監督が行われる。

報酬

2020年度以降、BNGの報酬方針は、固定報酬部分のみで構成されている。「特定スタッフ」、すなわち当行の方針およびリスクに直接影響を及ぼす個人に与えられた固定報酬合計額は、2024年度には6.2百万ユーロ（2023年度：6.9百万ユーロ）であった。特定スタッフは、2024年度には43名（2023年度：44名）であった。

特定スタッフの報酬は、執行委員会、執行委員会直属の上級経営陣およびその他の特定スタッフという3つのグループに区分できる。

（単位：千ユーロ）

	2024年度		2023年度	
	固定報酬	一時金	固定報酬	一時金
執行委員会	1,422	-	1,451	68
上級経営陣	3,858	-	3,817	-
その他の特定スタッフ	912	-	1,614	-
合計	6,192	-	6,882	68

さらに、当行は、事業主年金拠出を毎月支払っている。2015年1月1日以降、100,000ユーロを超える給与について、現行のオランダ公務員年金基金（ABP）制度下では年金が発生しない。この上限は2024年度に137,800ユーロに引き上げられた。税務上のこの上限および年金発生分減少の結果として、BNGは、2015年1月1日付で当行に雇用されていた関係従業員に対し、年金発生分減少の補償を行うことを決定した。報酬は2015年1月1日現在で固定されており、今後数年間は変更されることはない。

執行委員会の報酬

執行委員会の報酬は、報酬方針に規定される方針に基づいているが、主要点は監督取締役会報告書に記載されている。網羅的な報酬方針は、bngbank.nl上で公表されている。2002年度以降、固定報酬部分は、銀行業界のための一般的な団体労働協約に規定される率の分だけ変更されている。2021年度において、繰延変動報酬は発生していない。経営陣および従業員は、BNGの株式またはオプションを保有しておらず、また当行の子会社を通じていかなる追加報酬も受領していない。

執行委員会メンバーに与えられた報酬

（単位：千ユーロ）

	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
	固定報酬		一時金		年金拠出		100千ユーロ超の 年金補償	
P. Risch, CEO (2024年10月1日から)	91	-	-	-	9	-	-	-
G.J.Salden, CEO (2024年6月1日まで)	151	348	-	-	15	34	-	-
O.J. Labe, CFO	386	370	-	-	35	34	29	29
C.A.M. van Atteveldt, CRO	311	313	-	-	35	34	-	-
T.M.P.Eterman, CCO (2023年9月21日まで)	-	176	-	68	-	24	-	-
P.A.Nijsse, CCO (2024年5月1日から)	193	-	-	-	23	-	-	-
J. van Goudswaard, COO	290	244	-	-	34	34	-	-
合計	1,422	1,451	-	68	151	160	29	29

最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）および最高リスク責任者（CRO）は執行取締役会のメンバーでもある。最高商務責任者（CCO）および最高執行責任者（COO）はメンバーではない。

報告期間中に与えられた報酬は、損益計算書で全額費用として認識されている報酬である。2024年度の損益計算書は、報酬、一時金および年金費用1百万ユーロ（2023年度：1百万ユーロ）を含む。

2024年度に、執行委員会会長として、G.J.Saldenは事業経費手当を5,100ユーロ（2023年度：5,100ユーロ）受領し、P. Rischは比例配分ベースで手当を1,275ユーロ受領した。2024年度における執行委員会の他の法定メンバーに対する手当の上限は3,900ユーロ（2023年度：3,900ユーロ）である。

監督取締役会の報酬

2017年1月1日から、監督取締役会の報酬は、銀行業界の団体労働協約に基づく増加と同じ割合で増加させることができる。監督取締役会の報酬方針は、当行の業績とは関係なく、市場に整合的な報酬を目指している。監督取締役会の報酬合計は2024年度に6%増加（2023年度：2%増加）した。監督取締役会メンバーの報酬には、当行の性質、監督取締役会メンバーに求められる資質、自らの任務を果たすために必要な稼働率、ならびに必要な時間、職責および法的責任の側面が反映される。監督取締役会メンバーは、BNGの株式またはオプションを保有しておらず、また当行の子会社を通じていかなる追加報酬も受領していない。

当年度中に任命され、または退任した監督取締役会メンバーは、比例按分ベースで報酬を受領した。監査委員会およびリスク委員会、選定・任命委員会、報酬委員会ならびに市場戦略委員会のメンバーは、その職務について追加手当を受領した。さらに、監督取締役会会長は、基本報酬に加えて追加の手当を受領した。これらの手当は、「監督取締役会メンバーの報酬」の表に示されている。監督取締役会メンバーは、1,226ユーロ（2023年度：1,128ユーロ）の経費手当を受領した。

1以上の委員会に所属するメンバーは、1委員会当たり各々557ユーロ（監査委員会およびリスク委員会）ならびに334ユーロ（報酬委員会および人事委員会）の追加経費手当を受領した。

以下の表に示す額は千ユーロ単位である。これらの数値は追加支払いおよび経費手当を含み、VATを除く。

監督取締役会メンバーに与えられた報酬

（単位：千ユーロ）	2024年度	2023年度
H. Arendse、会長	48	46
F. de Vries、副会長	43	41
J.C.M. van Rutte（2024年4月25日まで）	13	37
K.T. Bergstein	46	44
J.B.S. Conijn（2024年4月25日まで）	15	44
M. Elsinga（2024年4月25日から）	26	-
M.E.R. van Elst	38	37
L.K. Geluk	43	41
C. Korthout（2024年4月25日から）	34	-
合計	306	290

オフバランスシート・ポジション

偶発資産

オランダ中央銀行（DNB）は、内部手続上の誤りにより、2020年6月24日から2021年6月23日（同日を含む）までの期間に関連する税引前で57百万ユーロのTLTRO第三弾の優遇金利を、是正措置にもかかわらず、BNGに付与しなかった。BNGはこのDNBの決定に対して訴訟を起こした。2023年上半期に、BNGは敗訴し、控訴した。控訴審の判決は当初の見込みより遅れ、現在は2025年第2四半期に下されると予想されている。

偶発債務

本項目は、当行が第三者に保証した取引から生じる一切の契約債務を含む。この保証は限られた範囲内で、公共部門の副保証によりカバーされる。これらは主に、残存契約期間が5年を超える信用状である。BNGは、借主債務不履行の場合に支払う必要のある原貸付元本額で（偶発）債務を計上している。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
偶発債務	501	478

取消可能信用供与契約

本項目は、取消可能当座勘定信用供与契約に帰属するすべての契約を含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
取消可能信用供与契約	5,383	6,118

取消不能信用供与契約

本項目は、貸付金および前渡金を供与することになりうる一切の取消不能の契約債務を含み、以下のとおり区分される。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
与信枠の未使用部分に関する基本契約	1,695	1,766
将来実行予定の契約済み貸付金および前渡金	1,479	2,194
合計	3,174	3,960

かかる契約済みの貸付金および前渡金は、契約に従い以下のとおり区分される。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
3か月以下	952	1,228
3か月超12か月以下	274	469
1年超5年以下	228	435
5年超	25	62
合計	1,479	2,194

かかる貸付金および前渡金のほぼすべてが満期5年超の契約期間を有する。平均金利は2.55%（2023年度：2.43%）である。BNGは、これらの債務を未計上の原貸付元本額で表示している。

処分に制約がある金融資産および負債

金融資産および負債の一部は、これらの資産が短期金融市場取引および融資取引を保証するために用いられ、担保として差し入れられているため、処分に制約がある。以下の表は、額面価額および担保価額を示す。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	額面価額	担保価額	額面価額	担保価額
担保の種類				
中央銀行に供与された担保	52,968	52,968	48,361	31,587
デリバティブ取引で提供された証券	3,941	3,941	2,850	2,807
デリバティブ取引に関連して預けられた現金	3,470	3,473	4,685	4,259
担保として差し入れたもの	60,379	60,382	55,896	38,653
デリバティブ取引で受け入れた証券	-	-	-	-
デリバティブ取引に関連して受領した現金	1,510	1,506	568	566
担保として受け入れたもの	1,510	1,506	568	566
合計	58,869	58,876	55,328	38,087

中央銀行に担保として差し入れられた貸付金の価額合計のうち、一部のみが実際に担保として使用されている。2024年度末現在、顧客の回収ファイルの保証に基づく使用担保の価額は2,422百万ユーロ（2023年度末：2,372百万ユーロ）であった。

取締役会メンバーの負債

当行の執行取締役会メンバーおよび監督取締役会メンバーは、故意の行為または重過失の場合を除き、当行より個人的負債に関し補償される。また、当行の執行取締役会メンバーおよび監督取締役会メンバーならびに当行の子会社の執行取締役会メンバーまたは監督取締役会メンバーとして当行のために行為する従業員に対し、当行は取締役負債保険に加入している。

利益処分案
(単位：百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
当期純利益	294	254
その他Tier 1 資本に係る利息支払い	(15)	(14)
株主に帰属する当期利益	279	240
当行株主に帰属する利益の処分は以下のとおり：		
BNG銀行定款第20条第 3 項所定の「利益剰余金」積立額	139	120
BNG銀行定款第20条第 4 項所定の配当金	140	120
	279	240

利益処分は、2024年度の当期純利益合計に基づく。提案された配当金による税務上の影響はない。利息支払いは、2024年 5 月にその他Tier 1 資本についてすでに支払済みの15百万ユーロを考慮に入れており、これは利益剰余金に計上されている。

共同支配企業

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
BNG Gebiedsontwikkeling B.V.により設立された共同支配企業		
自らの費用およびリスクで、公共部門と土地の共同開発および分譲を行う。共同支配企業に携わる当事者は同等の議決権を有し、いずれの当事者も支配権を有しない。		
CV Ontwikkelingsmaatschappij Zenkeldamshoek、ゴール	80%	80%
Zenkeldamshoek Beheer BV、ゴール	50%	50%
工業団地用地の開発および分譲		
Ontwikkelingsmaatschappij Westergo BV、ハルリンゲン	0%	50%
工業団地用地の開発および分譲		
Ontwikkelingsmaatschappij 'Het Nieuwe Westland' CV、ハーグ	50%	50%
Ontwikkelingsmaatschappij 'Het Nieuwe Westland' BV、ハーグ	50%	50%
住宅建設用地の開発および分譲		
Ontwikkelingsmaatschappij ROM-S CV (Schelluinen)、ハーグ	0%	50%
ROM-S Beheer BV (Schelluinen)、ハーグ	0%	50%
工業団地用地および駐車施設用地の開発および分譲		
Project Suijssenwaerde CV、ハーグ	80%	80%
Project Suijssenwaerde Beheer BV、ハーグ	50%	50%
住宅建設用地および娯楽施設用地の開発および分譲		
CV Bedrijvenpark Oostflakkee、ハーグ	80%	80%
Bedrijvenpark Oostflakkee Beheer BV、ハーグ	50%	50%
工業団地用地の開発および分譲		
SGN Bestaand Rijsenhout CV、ハーグ	0%	50%
SGN Nieuw Rijsenhout CV、ハーグ	50%	50%
SGN Advies CV、ハーグ	0%	43%
SGN Bestaand Rijsenhout Beheer BV、ハーグ	50%	50%
SGN Nieuw Rijsenhout Beheer BV、ハーグ	50%	50%
SGN Advies BV Beheer、ハーグ	0%	50%
Stallingsbedrijf Glastuinbouw Nederland Groep BV、ハーグ	50%	50%
温室園芸用地の開発および分譲		
Ontwikkelmaatschappij Meerburg CV、ズーターワウデ	50%	50%
Ontwikkelmaatschappij Meerburg Beheer BV、ズーターワウデ	50%	50%
住宅建設用地、スポーツ競技用地およびオフィスビル用地の開発および分譲		
Ontwikkelcombinatie De Bongerd CV、アムステルダム	0%	14%
Ontwikkelcombinatie De Bongerd BV、アムステルダム	0%	14%
住宅建設および駐車施設用の不動産開発		
Wonen Werken Waterman BV、レイスベルゲン	0%	50%
Wonen Werken Waterman CV、レイスベルゲン	0%	50%
住宅建設用地および工業団地用地の開発および分譲		
De Jonge Voorn BV、ガイスフェルト（ザーンダム）	80%	80%
De Jonge Voorn CV、ガイスフェルト（ザーンダム）	80%	80%
住宅建設用地の開発および分譲		

要約財務情報

	2024年度	2023年度
BNG Gebiedsontwikkeling B.V.により設立された共同支配企業		
投資の貸借対照表価額（注記10）	16	22
以下の持分の価額：		
資産合計	34	42
負債合計	19	28
収益	8	19
継続事業からの損益	(1)	2
株主資本	16	16
包括利益	16	16

BNG Gebiedsontwikkeling B.V.（BNGの完全所有子会社）は、地方自治体と連携し自己の勘定によって土地への投資およびその開発を行っている。この連携は、リミテッド・パートナーシップを利用した共同支配企業の形式をとる。BNGが負うリスクは、参加持分に投資された資本合計額であり、さらなる将来の支払債務および留保利益で増大する。2024年度末現在、このリスクは共同支配企業で16百万ユーロ（2023年度：共同支配企業で22百万ユーロ）であり、いずれも将来の支払債務には関連していない（2023年度：0百万ユーロ）。

非連結ストラクチャード・エンティティへの関与

	2024年度	2023年度
証券化		
範囲	18,758	21,237
エンティティへの関与（貸借対照表価額／規模（単位：％））	21%	21%
持分／投資の貸借対照表価額：		
償却原価で測定される利付有価証券（注記7）	3,880	4,553
貸借対照表価額合計	3,880	4,553
最大エクスポージャー	3,880	4,553
貸借対照表価額の最大エクスポージャーに対する比率	1	1
種類別の収益金額：		
ファンドのリターン	該当なし	該当なし
管理報酬	該当なし	該当なし
受取利息	174	192
売却損益	1	0
収益合計	175	192

ストラクチャード・エンティティを通じた非連結の証券化およびカバード・ボンド・プログラムへの関与

BNGは、非連結ストラクチャード・エンティティを通じた追加保証でカバーされた証券化利付有価証券に対する投資を有している。モーゲージ・ポートフォリオが証券化およびカバード・ボンドの担保となる。BNGを含む投資家が拠出したファンドは、原資産であるモーゲージの資金調達源となる。ストラクチャード・エンティティは、投資管理および関連した資金移動以外の活動を行わない独立の事業体である。利付有価証券の投資家としてのその持分以外に、BNGは、これらのストラクチャード・エンティティへの融資もしくはいかなる他の方法での支援も行っておらず、近い将来その意図もない。当行は、いかなる資産もこれらのストラクチャード・エンティティに譲渡していない。

貸借対照表日以降の後発事象

貸借対照表日以降、財務書類の数値または開示に調整が必要な報告すべき事象はない。

ハーグ、2025年3月21日

執行取締役会

Philippine Risch (CEO)、法定取締役
Olivier Labe (CFO)、法定取締役
Irene van Oostwaard (CRO)、法定取締役

監督取締役会

Huub Arendse、会長
Femke de Vries、副会長
Karin Bergstein
Marlies van Elst
Marja Elsinga
Constant Korthout
Leonard Geluk

[前へ](#)

[次へ](#)

個別財務書類

利益処分前の個別貸借対照表
(単位：百万ユーロ)

	注記	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
資産			
現金および中央銀行残高	1	6,625	1,617
銀行預入金	2	804	622
差入現金担保	3	3,545	4,751
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4	757	911
デリバティブ	5	3,979	3,011
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6	11,322	10,193
償却原価で測定される利付有価証券	7	9,133	8,829
貸付金および前渡金	8	94,537	90,497
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整	9	(2,953)	(5,037)
参加持分	10	25	38
有形固定資産	11	17	15
当期税金資産	17	55	19
その他の資産	12	104	89
資産合計		127,950	115,555
負債			
銀行借入金	13	1,639	905
受入現金担保	14	1,533	656
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	15	254	260
デリバティブ	16	5,546	6,363
負債証券	18	103,383	93,039
受託資金	19	10,526	9,318
劣後債務	20	19	18
繰延税金負債	17	39	19
その他の負債	21	234	256
負債合計		123,173	110,834
株主資本			
資本金		139	139
資本準備金		6	6
法定準備金			
- 再評価剰余金		(172)	(8)
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金		9	6
- 公正価値変動準備金		83	165
利益剰余金		4,006	3,805
自己信用調整		9	4
ヘッジコスト準備金		94	41
当期純利益		294	254
株主に帰属する持分	22	4,468	4,412
その他Tier 1 資本	22	309	309
株主資本合計	22	4,777	4,721
負債および株主資本合計		127,950	115,555

個別損益計算書
(単位：百万ユーロ)

	注記	2024年度	2023年度
- 実効金利法を用いて計算した受取利息		6,691	6,051
- その他の受取利息		255	424
受取利息合計		6,946	6,475
- 実効金利法を用いて計算した支払利息		6,348	5,894
- その他の支払利息		62	64
支払利息合計		6,410	5,958
利息損益	23	536	517
- 受取手数料		34	29
- 支払手数料		4	3
手数料損益	24	30	26
金融取引損益	25	(15)	(32)
参加持分による損益	26	(1)	4
その他の収益		0	0
収益合計		550	515
人件費	27	100	90
その他の一般管理費	28	47	48
減価償却費	29	4	3
その他の営業費用		0	0
営業費用合計		151	141
金融資産の減損損失純額	30	(35)	(8)
参加持分の減損損失純額		-	0
破綻処理基金への拠出	31	0	14
銀行税	31	31	23
その他の費用合計		(4)	29
税引前当期利益		403	345
法人所得税費用		109	91
当期純利益		294	254
- うちその他Tier 1 資本所有者に帰属		15	14
- うち株主に帰属		279	240

参照番号は個別財務書類に対する注記を示している。個別財務書類に対する注記は、個別財務書類の不可欠な一部である。

個別包括利益計算書
(単位：百万ユーロ)

計算書の数値はすべて税引後である。

	2024年度	2023年度
当期純利益	294	254
株主資本で直接認識される組替調整される損益		
キャッシュフロー・ヘッジ準備金の変動：		
- 未実現価額の変動	3	(8)
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	0	-
	3	(8)
ヘッジコスト準備金の変動		
- 未実現価額の変動	62	30
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	(9)	(6)
	53	24
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価剰余金の変動		
- 未実現価額の変動	(181)	(35)
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	17	23
	(164)	(12)
組替調整される損益合計	(108)	4
株主資本で直接認識される組替調整されない損益：		
- FVTPLで測定するものとして指定された金融負債の信用リスクの 変動に起因する公正価値の変動	5	2
組替調整されない損益合計	5	2
株主資本で直接認識される損益	(103)	6
合計	191	260
- うちその他Tier 1 資本所有者に帰属	15	14
- うち株主に帰属	176	246

個別キャッシュフロー計算書
(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期利益	403	345
調整:		
- 減価償却費	4	3
- 減損	(36)	(8)
- 純損益を通じて測定される未実現損益	(2)	49
営業資産および負債の変動:		
- 銀行預入金および銀行借入金(要求払以外)の変動	491	(3,573)
- 差入現金担保および受入現金担保の変動	1,736	(1,551)
- 貸付金および前渡金の変動	(1,913)	1,078
- 受託資金の変動	681	914
- デリバティブの変動	273	663
- 支払法人税	(88)	(118)
- 営業活動によるその他の変動	284	385
営業活動によるキャッシュフロー純額	1,833	(1,813)
投資活動によるキャッシュフロー		
投資および取得:		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(7)	(19)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(4,797)	(5,823)
- 償却原価で測定される利付有価証券	(1,726)	(2,714)
- 子会社および共同支配企業に対する投資	12	(1)
- 有形固定資産	(5)	(5)
処分および償還:		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	182	150
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,886	3,630
- 償却原価で測定される利付有価証券	1,728	1,955
投資活動によるキャッシュフロー純額	(727)	(2,827)

	2024年度	2023年度
財務活動によるキャッシュフロー		
受取額：		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	52	74
- 負債証券	342,743	473,761
支払額：		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(59)	(1)
- 負債証券	(338,698)	(474,225)
- 劣後債務	-	(21)
- その他Tier 1 資本に係る利息支払い	(15)	(14)
- 株主に対する配当金	(120)	(140)
- その他Tier 1 資本の償還	-	-
財務活動によるキャッシュフロー純額	3,903	(566)
現金および現金同等物の純変動	5,009	(5,206)
1月1日現在の現金および現金同等物	1,618	6,824
12月31日現在の現金および現金同等物	6,627	1,618
12月31日現在の現金および現金同等物：		
- 現金および中央銀行残高	6,625	1,617
- 銀行預入金項目における現金同等物	2	2
- 銀行借入金項目における現金同等物	-	(1)
	6,627	1,618
営業活動によるキャッシュフローに対する注記		
受取利息額	7,906	6,399
支払利息額	(6,758)	(4,992)
	1,148	1,407

個別株主資本変動計算書
(単位:百万ユーロ)

計算書の数値はすべて税引後である。

	資本金	資本 準備金	再評価 剰余金	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ 準備金	公正 価値 変動 準備金	自己 信用 調整	ヘッジ コスト 準備金	利益 剰余金	未処分 利益	株主に 帰属 する 持分	その他 Tier 1 資本	合計
2023年1月1日 現在の残高	139	6	4	14	150	2	17	3,674	300	4,306	309	4,615
包括利益合計	-	-	(12)	(8)	-	2	24	-	254	260	-	260
公正価値変動 準備金への振替	0	0	0	0	15	0	-	(15)	0	0	-	0
当行株主に対する 配当金	0	0	0	0	0	0	0	(140)	0	(140)	-	(140)
その他Tier 1 資本所有者に 対する利息支払い	0	0	0	0	0	0	0	(14)	0	(14)	-	(14)
前年度利益処分額	-	-	-	-	-	-	-	300	(300)	0	-	0
2023年12月31日 現在の残高	139	6	(8)	6	165	4	41	3,805	254	4,412	309	4,721
包括利益合計	-	-	(164)	3	-	5	53	-	294	191	-	191
公正価値変動 準備金への振替	-	-	-	-	(82)	-	-	82	-	-	-	-
当行株主に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(120)	-	(120)	-	(120)
その他Tier 1 資本所有者に 対する利息支払い	-	-	-	-	-	-	-	(15)	-	(15)	-	(15)
前年度利益処分額	-	-	-	-	-	-	-	254	(254)	-	-	-
2024年12月31日 現在の残高	139	6	(172)	9	83	9	94	4,006	294	4,468	309	4,777

BNGは、個別株主資本のうち少数株主持分により第三者に帰属する損益を認識していない。その他Tier 1 資本を除く株主資本全体は、株主に帰属している。

個別財務書類の会計方針

個別財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され欧州連合（EU）全域で採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成される。個別財務書類は、別段の記載がない限り、ユーロ（単位：百万ユーロ）で作成される。ユーロは、BNGの機能通貨および報告通貨として使用される。財務会計方針に関しては、以下に記載の会計方針を除き、連結財務書類の会計方針に対する注記を参照している。

参加持分

貸借対照表項目の「参加持分」は、持分法で計上される。

公正価値変動法定準備金

オランダ民法典第2編第390条第1項に準拠して、自己資本保護の目的で、通常の市場での取引価格が存在しない貸借対照表の資産として計上される金融商品の公正価値増加に関して、自由に分配可能な剰余金（その他の剰余金）または自由に分配可能な利益（未処分利益）の負担によって、法定準備金を維持することが要求される。

個別財務書類に対する注記
(単位：百万ユーロ)**1 現金および中央銀行残高**

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
手元現金	0	0
中央銀行当座預金残高（要求払）	6,625	1,617
合計	6,625	1,617

2 銀行預入金

「銀行預入金」の項目は、償却原価で測定される銀行に対するすべての債権を含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
短期貸付金および当座預金残高	2	2
長期貸付	800	620
レボ取引	2	0
合計	804	622

3 差入現金担保

現金担保は3,545百万ユーロ（2023年度：4,751百万ユーロ）で、ネットティング契約のクレジット・サポート・アネックスに基づき第三者に差し入れられており、そのため、BNGが自由に使用できるものではない。

4 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

本項目は以下を含む。

- ・強制的に純損益を通じて公正価値で測定される金融資産。これは、SPPIテストを満たさなかった金融資産に関連している。
- ・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
強制的に純損益を通じて公正価値で測定 貸付金および前渡金	31	32
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 貸付金および前渡金	210	235
利付有価証券	516	644
合計	757	911

2024年度末の貸付金および前渡金ならびに利付有価証券の償還価額合計は757百万ユーロ（2023年度：894百万ユーロ）である。

5 デリバティブ

本貸借対照表項目は、公正価値が正のデリバティブを含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	476	96
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	1,195	1,385
ミクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	2,259	1,239
STMデリバティブ契約に関連する債権	49	291
合計	3,979	3,011

6 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

本項目は、「回収および売却のために保有」するビジネスモデルにおいて保有され、当行が公正価値オプションを使用していない購入利付有価証券を含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
政府	5,478	4,782
国際機関	2,556	2,244
信用機関	2,908	3,167
その他の機関	380	-
合計	11,322	10,193

2024年度末現在、BNGは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産325百万ユーロ（2023年度：269百万ユーロ）をレガ取引のため認識の中止をせずに差入れている。

7 償却原価で測定される利付有価証券

これには、「回収のために保有」するビジネスモデルにおいて保有され、当行が公正価値オプションを適用していない購入利付有価証券が含まれる。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
政府	1,299	1,578
国際機関	2,443	1,936
その他の金融機関	4,145	4,682
非金融機関	1,246	634
信用損失引当金	(0)	(1)
合計	9,133	8,829

2024年度末現在、BNGは、償却原価で測定される利付有価証券2,374百万ユーロ（2023年度：1,062百万ユーロ）をレガ取引のため認識の中止をせずに差入れている。

8 貸付金および前渡金

貸付金および前渡金の項目には、SPPIテストを満たす顧客に対する短期および長期の貸付金、ならびに顧客による当座借越が含まれる。すべてのポジションは、「回収のために保有」するビジネスモデルにおいて保有される。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
短期貸付金および当座預金残高	1,182	1,174
長期貸付	93,412	89,412
	94,594	90,586
信用損失引当金	(57)	(89)
合計	94,537	90,497

2024年度末現在、DNBに担保として拠出された貸付金および前渡金の一部の担保価値は32.2十億ユーロ（2023年度：29.2十億ユーロ）であった。

9 ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整

これは、ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するヘッジ対象資産のヘッジ対象金利リスクの有効部分の価値調整を指す。

	2024年度	2023年度
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整の変動		
期首残高	(5,037)	(8,679)
未実現部分の期中変動	1,719	3,059
期中償却	352	583
実現部分の期中変動	13	-
期末残高	(2,953)	(5,037)

10 参加持分

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
	参加持分割合		貸借対照表価額	
子会社				
BNG Gebiedsontwikkeling BV、ハーグ	100%	100%	25	38

当行の子会社および共同支配企業の記載については、それぞれ連結財務書類の「関連当事者」の項目および「共同支配企業」の項目を参照のこと。共同支配企業の要約財務情報については、「要約財務情報」の項目を参照のこと。

11 有形固定資産

	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
	不動産		設備		使用権資産		合計	
取得原価								
期首残高	50	49	29	27	4	2	83	78
投資	5	1	1	2	0	2	6	5
処分	(42)	-	(11)	-	-	-	(53)	-
12月31日現在の価値	13	50	19	29	4	4	36	83
減価償却費								
1月1日現在の減価償却累計額	40	39	26	25	2	1	68	65
期中の減価償却費	2	1	2	1	0	1	4	3
処分資産の除却損	(42)	-	(11)	-	-	-	(53)	-
12月31日現在の減価償却累計額	0	40	17	26	2	2	19	68
合計	13	10	2	3	2	2	17	15

見積耐用年数

建物	30年
専用設備	15年
機器および在庫	5年
使用権資産	1年から5年
ハードウェアおよびソフトウェア	3年

負債の担保として差し入れられている有形固定資産はない。

12 その他の資産

2024年度末のその他の資産は104百万ユーロ（2023年度：89百万ユーロ）で、主に顧客への貸付による債権で構成されている。

13 銀行借入金

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
当座預金残高	0	1
預金	917	174
民間借入	722	730
レボ取引	-	0
合計	1,639	905

14 受入現金担保

2024年度末の現金担保は1,533百万ユーロ（2023年度：656百万ユーロ）で、ネットティング契約に基づき第三者から受け入れたものであり、そのため、BNGが自由に使用できるものではない。

15 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

本項目は、純損益を通じて公正価値の変動を認識する、公正価値で測定するものとして指定された負債証券および預金を含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
負債証券	238	243
預金	16	17
合計	254	260

2024年度末の負債証券および預金の償還価額合計は219百万ユーロ（2023年度：232百万ユーロ）である。2024年度末の金融負債の帳簿価額と償還価額との差異は35百万ユーロ（2023年度：28百万ユーロ）である。自己の信用リスクのマークアップを含む関連する資金調達カーブについて、金融負債は純損益を通じて公正価値で測定されている。価値変動の合計（税引前）は12百万ユーロのプラス（2023年度：5百万ユーロのプラス）であった。自己の信用リスクによる公正価値の変動は、その他の包括利益を通じて認識されている。これらの変動は、「自己の信用リスク」のマークアップを含む関連する資金調達カーブを使用した評価額と、このマークアップを含まない関連する資金調達カーブを使用した評価額を比較することによって算定される。

16 デリバティブ

本貸借対照表項目は、公正価値が負のデリバティブを含む。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	279	407
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	3,698	3,603
ミクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	1,569	2,353
合計	5,546	6,363

17 税金

当行は、従業員給付引当金に係る数理上の損益、再評価剰余金、自己信用調整、その他Tier 1 資本に係る利息支払いおよびキャッシュフロー・ヘッジ準備金について繰延税金負債を認識しており、これらの変動は、株主資本を通じて認識される。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
当期税金資産	55	19
繰延税金負債	(39)	(19)
合計	16	0

BNGとオランダ税務当局は、2024年2月14日、2024年度から2026年度までの間、IFRS第9号に基づく財務数値を税務上適用可能とする相対契約（「vaststellingsovereenkomst」）を締結した。この相対契約は、BNGの納税グループ全体に適用される。この契約により、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される取引を除く全金融商品は、会計上も税務上もIFRSの評価原則により計上される。税務上、このカテゴリーにおけるすべての取引は、原価または市場価値のいずれか低い方で評価される。貸借対照表上で未実現損失が発生した場合、税務上の損益は会計上の損益と異なる。再評価剰余金が増加すると、原価の水準を超えない範囲で当該増加額が税務上の年間利益に追加される。

実効税率と表面税率の調整は以下のとおりである。

	2024年度	2023年度
税引前当期利益	403	345
表面税率で課された税金	(104)	(89)
過年度税金調整	0	0
参加持分免除	0	0
その他Tier 1 資本に係る損金算入利息	4	4
損金不算入費用（銀行税および過小資本）	(9)	(6)
実効税金	(109)	(91)
表面税率	25.8%	25.8%
実効税率	27.0%	26.4%

	2024年度			
	期首残高	株主資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	期末残高
繰延税金の変動				
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(17)	(19)	-	(36)
自己信用調整	(1)	(2)	-	(3)
その他Tier 1 資本	(2)	0	-	(2)
従業員給付引当金	0	-	0	0
不動産	1	1	-	2
合計	(19)	(20)	0	(39)

	2023年度			
	期首残高	株主資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	期末残高
繰延税金の変動				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(1)	1	-	0
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(12)	(5)	-	(17)
自己信用調整	0	(1)	-	(1)
その他Tier 1 資本	(2)	0	-	(2)
従業員給付引当金	1	-	(1)	0
不動産	-	1	-	1
合計	(14)	(4)	(1)	(19)

18 負債証券

本項目は、固定または変動金利の債券およびその他の発行済負債証券を含む。発行に際しては、売却済債券は関連する債券から控除される。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
ボンド・ローン	91,844	86,579
コマーシャル・ペーパー	1,922	1,712
私募負債証券	9,617	4,748
合計	103,383	93,039

負債証券の比較数値は、「連結財務書類の会計方針」の「比較数値の表示の変更」の項目に記載のとおり修正再表示されている。

19 受託資金

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
当座預金残高	3,866	3,708
短期預金	2,331	1,229
長期預金	4,329	4,381
合計	10,526	9,318

受託資金の比較数値は、「連結財務書類の会計方針」の「比較数値の表示の変更」の項目に記載のとおり修正再表示されている。

20 劣後債務

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
劣後債務	19	18
合計	19	18

21 その他の負債

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
従業員給付引当金	2	3
その他の引当金	1	10
前受金	152	164
その他の負債	79	79
合計	234	256

従業員給付引当金は、在職中および退職済の従業員の両方に付与されるモーゲージ・ローンの金利割引に関する引当金 1 百万ユーロ（2023年度：2 百万ユーロ）および長期有給休暇引当金 1 百万ユーロ（2023年度：1 百万ユーロ）の 2 つの部分で構成される。引当金はいずれも長期的なものである。

モーゲージ・ローンの金利割引および長期有給休暇引当金に関連する確定給付に係る負債純額の現在価値の変動は以下のとおりである。

	2024年度	2023年度
従業員給付引当金		
1 月 1 日現在の負債純額	3	2
引当金の変動	(1)	1
12月31日現在の負債純額	2	3

前受金は、2020年の金利指標改革の一環として清算機関で行われたEONIAから€STRへの割引の変更に伴い、現金担保の利回りが低下したことに対する補償で構成される。この補償は、変更時点における基礎となるデリバティブの加重平均に基づいて償却される。次年度には11百万ユーロが償却される（2023年度：12百万ユーロ）。

残りのその他の負債は、主に次年度に決済されるデリバティブおよびその他の金融取引に関連する債務で構成される。

22 株主資本

連結後、BNGは少数株主持分を有していないため、その他Tier 1 資本を除く、連結株主資本全体が株主に帰属する。以下に、株主資本の各項目に関する説明を記載する。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
資本金	139	139
資本準備金	6	6
再評価剰余金	(172)	(8)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	9	6
自己信用調整	9	4
ヘッジコスト	94	41
公正価値変動準備金	83	165
利益剰余金	4,006	3,805
未処分利益	294	254
株主に帰属する持分	4,468	4,412
その他Tier 1 資本	309	309
合計	4,777	4,721

	2024年度	2023年度
発行済払込済株式数	55,690,720株	55,690,720株
1株当たり提案配当金(単位:ユーロ)	2.51	2.16
定款所定の提案配当金	140	120

2024年度の提案配当金は、2024年度にその他Tier 1 資本についてすでに支払済みの15百万ユーロ(税引前)の利息支払いを加味している。当該支払いは「利益剰余金」に計上された。

2023年度については、120百万ユーロの配当金が2024年上半期に開催された株主総会に提案され、2024年4月に当行の株主に分配された。

資本金

授權資本は、各額面金額2.50ユーロの株式1億株から構成され、そのうち55,690,720株が発行済かつ全額払込済である。流通している株式数には当該年度において変動はなかった。BNGおよびその子会社は当行株式を保有していない。

株式には優先権はなく、制限を受けることもない。株式発行を受ける権利を得るために行使されうるオプションはない。

資本準備金

2024年度および2023年度において、変動はなかった。

再評価剰余金

2024年度末現在、再評価剰余金マイナス172百万ユーロは、未実現価額の変動マイナス135百万ユーロ(2023年度: マイナス125百万ユーロ)を含む。ただし、ヘッジ会計を適用する利付有価証券の金利リスクのヘッジされた部分の価値は除かれ、これは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」で認識される。再評価剰余金は税額調整されている。当該資産が売却される場合、株主資本で認識される関連累積損益は損益計算書に振り替えられる。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

為替レートの変動に伴う、キャッシュフロー・ヘッジ関係に含まれるデリバティブの未実現の価値変動の有効部分は、キャッシュフロー・ヘッジ準備金で認識される。キャッシュフロー・ヘッジ準備金は税額調整される。

自己信用調整

自己信用調整は、税引後で9百万ユーロ（2023年度：4百万ユーロ）であった。当該調整は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の信用リスクの変動に関連する。

ヘッジコスト準備金

ヘッジコスト準備金には、ヘッジ会計を適用するクロスカレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドの変動が計上され、当該準備金はヘッジ期間にわたって償却される。累積変動額は、ヘッジ手段の満期までにはゼロまで減少する。

利益剰余金

定款所定の分配可能利益の処分につき決定した後、株主総会において利益剰余金に充当される残りの利益の部分を定める。2024年度には、配当金120百万ユーロ（2023年度：139百万ユーロ）の支払いが予定されていた。2024年度には、15百万ユーロ（2023年度：14百万ユーロ）（税引前）がその他Tier 1 資本所有者に分配され、「利益剰余金」に計上された。

未処分利益

貸借対照表は利益処分前に作成される。本項目は、法人税控除後の損益合計を示す。

その他Tier 1 資本

2024年12月31日現在、当行のその他Tier 1 資本は309百万ユーロである。本商品は、CRR要件およびEBA指針に沿って組成されており、その他Tier 1 資本として認められている。その他Tier 1 資本は、元本残高に対する年1回の非累積型の利息を裁量的に支払う永久ローンに関係し、CET 1 比率が5.125%を下回った場合に一時的に切下げられる。切下げがあった場合、この金額は利益剰余金に振り替えられることになる。利益剰余金からの切下げは、トリガー比率が5.125%超に回復した時点で一定の条件下で戻入れ（切上げ）ができる。BNGは、利息の支払いを裁量ベースで、利益剰余金を源泉とする利息支払いの形で分配する権利を有している。

利息支払いは、その時点での元本金額に基づいて決定される。分配された利息支払いは法人所得税上の損金算入が可能である。BNGは、発行したその他Tier 1 資本を償還する一方的な契約上のオプションを有している。2016年度に発行したトランシェ（額面金額309百万ユーロ）は、2022年5月から毎年償還することができるが、2024年度には、当行は当該トランシェを当年度中に償還しないことを選択した。

23 利息損益

実効金利法を用いて計算した受取利息は、金融負債に係るマイナスの支払利息を含め、従来の金融商品およびヘッジ会計を適用するデリバティブから生じるすべてのプラスの利息損益を含む。また、その他の信用関連受取収益も本項目に含まれる。減損対象の資産に係る受取利息は、予定される金利キャッシュフローが受領される限り、当初の実効金利で認識される。

実効金利法を用いて計算した支払利息は、金融資産に係るマイナスの受取利息を含め、通常の金融商品およびヘッジ会計を適用するデリバティブから生じるすべてのマイナスの利息損益を含む。借入費用およびその他の利息関連費用も認識される。

その他の受取利息および支払利息は、主にヘッジ会計を適用しないデリバティブの利息損益、ならびに公正価値で測定される金融資産および金融負債の利息損益で構成される。

	2024年度	2023年度
受取利息		
実効金利法を用いて計算した受取利息：		
- 償却原価で測定される金融資産	3,425	3,395
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	251	163
- ヘッジ会計を適用するデリバティブ	2,990	2,472
- 金融負債に係るマイナスの支払利息	25	21
	6,691	6,051
その他の受取利息：		
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	40	38
- 強制的に純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1	1
- ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	201	366
- その他	13	19
	255	424
受取利息合計	6,946	6,475
支払利息		
実効金利法を用いて計算した支払利息：		
- 償却原価で測定される金融負債	3,177	3,082
- ヘッジ会計を適用するデリバティブ	3,050	2,726
- 金融資産に係るマイナスの支払利息	121	86
	6,348	5,894
その他の支払利息：		
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	9	9
- ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	43	47
- その他	10	8
	62	64
支払利息合計	6,410	5,958
利息損益合計	536	517

利息損益の比較数値は、「連結財務書類の会計方針」の「比較数値の表示の変更」の項目に記載のとおり修正再表示されている。

24 手数料損益

受取手数料

本項目は、第三者に提供したサービスによる収入を含む。

	2024年度	2023年度
貸付および信用供与による収入	24	19
決済サービスによる収入	10	10
合計	34	29

支払手数料

本項目は、貸付金、信用供与および決済サービスに関連して第三者の行ったサービスに関連する合計4百万ユーロ（2023年度：3百万ユーロ）の費用から成る。

25 金融取引損益

本項目は、実現および未実現の市場価値調整に分類した金融取引損益を含む。

	2024年度	2023年度
信用スプレッドおよび流動性スプレッドの変動に起因する純損益を通じて公正価値で測定する以下の金融資産の市場価値変動：		
- 利付有価証券	5	(7)
- ストラクチャード・ローン	(7)	(6)
	(2)	(13)
ヘッジ会計による損益：		
- ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計	39	126
- ミクロ公正価値ヘッジ会計	(46)	(126)
- ミクロ・キャッシュフロー・ヘッジ会計	1	(2)
	(6)	(2)
デリバティブに係る取引先信用リスクの変動（CVA / DVA）	(2)	3
売却および買取りによる実現損益	(18)	(25)
その他の市場価値変動	13	5
合計	(15)	(32)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の市場価値変動による損益は、2024年度に2百万ユーロの損失（2023年度：13百万ユーロの損失）となり損失が減少した。2023年度と比べ、信用スプレッドと流動性スプレッドの縮小が、利付有価証券の市場価値変動にプラスの影響を与えた。

ヘッジ会計による損益には、ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値変動およびヘッジ対象の公正価値変動が含まれる。当該損益は、2024年度に6百万ユーロの損失（2023年度：2百万ユーロの損失）となり損失が増加した。ヘッジ会計による損益は、主にヘッジ関係の一時的な非有効部分から成る。

売却および買取りによる実現損益は18百万ユーロの損失（2023年度：25百万ユーロの損失）で、主に当行の流動性ポートフォリオからの利付有価証券の売却によるオンバランスの損益に起因する。

金融取引損益の比較数値は、「連結財務書類の会計方針」の「比較数値の表示の変更」の項目に記載のとおり修正再表示されている。

26 参加持分による損益

	2024年度	2023年度
関連会社	-	4
子会社	(1)	(4)
合計	(1)	0

当行の共同支配企業の記載については、連結財務書類の「共同支配企業」の項目を参照のこと。

27 人件費

	2024年度	2023年度
給与	48	41
年金費用	7	6
社会保障費	5	4
従業員給付引当金への繰入	0	0
外部従業員	34	32
その他の人件費	6	7
合計	100	90

2024年度および2023年度に、個々の従業員の変動報酬はなかった。
人件費の増加は、主に2023年度中の内部従業員数の増加によるものである。

28 その他の一般管理費

これらの費用は、特に、外部委託費、有形固定資産の維持費、コンサルタント料、研修費およびIT費を含む。2024年度のその他の一般管理費合計は47百万ユーロ（2023年度：48百万ユーロ）であった。

オランダ民法典第2編第9章第382a条に準拠して、監査ならびに監査関連および非監査関連業務に関して独立監査人へ支払われた報酬の内訳は、連結財務書類に対する注記34に示されている。

29 減価償却費

本項目の内訳は、「有形固定資産」に関する注記（注記11）に含まれる。合計で、2024年度の減価償却費は4百万ユーロ（2023年度：3百万ユーロ）であった。

30 減損

2024年度に損益計算書に計上された減損は、35百万ユーロの利益
(2023年度：8百万ユーロの利益)であった。

2024年度				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
引当金の変動による減損損益：				
- 組成および取得による引当金の増加	1	0	0	1
- 信用リスクの変動による引当金の変動（純額）	(2)	(5)	3	(4)
- 認識中止による引当金の減少	(1)	(1)	(20)	(22)
	(2)	(6)	(17)	(25)
引当金の変動によらない減損損益：				
- クロージングによる減損損益（償却なし）	-	-	(5)	(5)
- 過去の償却から受け取ったキャッシュフローによる減損の戻入れ	-	-	(5)	(5)
	-	-	(10)	(10)
金融資産の減損損益純額	(2)	(6)	(27)	(35)

	2023年度			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
引当金の変動による減損損益：				
- 組成および取得による引当金の増加	1	0	6	7
- 信用リスクの変動による引当金の変動（純額）	(1)	(7)	13	5
- 認識中止による引当金の減少	(3)	(1)	(5)	(9)
	(3)	(8)	14	3
引当金の変動によらない減損損益：				
- 過去の償却から受け取ったキャッシュフローによる減損の戻入れ	-	-	(11)	(11)
- 償却による減損	-	-	-	-
	-	-	(11)	(11)
金融資産の減損損益純額	(3)	(8)	3	(8)

予想信用損失引当金の変動

2024年度				
ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
- 組成および取得による引当金の増加	1	0	0	1
- 信用リスクの変動による引当金の変動（純額）	(2)	(5)	3	(4)
- 認識中止による引当金の減少	(1)	(1)	(24)	(26)
- 償却による引当金の減少	-	-	(9)	(9)
引当金の変動合計	(2)	(6)	(30)	(38)

	2023年度			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
- 組成および取得による引当金の増加	1	0	6	7
- 信用リスクの変動による引当金の変動（純額）	(1)	(7)	13	5
- 認識中止による引当金の減少	(3)	(1)	(5)	(9)
- 償却による引当金の減少	-	-	(60)	(60)
引当金の変動合計	(3)	(8)	(46)	(57)

注記32は、2024年度における減損対象の金融資産の減損のステージ別内訳の概要および予想信用損失引当金の変動の詳細を示している。

発生損失引当金の変動は、「貸付金および前渡金」項目（注記8）に含まれている。

31 破綻処理基金への拠出および銀行税

破綻処理基金への拠出

銀行再建・破綻処理指令による欧州破綻処理制度が2015年1月1日付で発効した。破綻処理基金の費用は、法人税上、損金算入可能である。単一破綻処理基金は2023年末にその目標を達成したため、2024年度の拠出はなかった。2023年度のBNGの拠出額は14百万ユーロであった。

銀行税

銀行税に関する費用は、法人税上は損金算入できない。この結果、2024年度および2023年度の実効税率による税額は、表面税率による税額を上回った。BNGは、毎年10月に銀行税の支払期限を迎え、2024年度の金額は31百万ユーロ（2023年度：23百万ユーロ）であった。この増加の原因は、税率の上昇および2023年12月31日現在の貸借対照表価額合計の増加である。

銀行税の計算は以下のとおり：

	2024年度 2023年度基準	2023年度 2022年度基準
貸借対照表価額合計	115,541	112,074
控除：Tier 1 資本	4,406	4,274
控除：預金保証制度対象の預金	50	49
課税基準	111,085	107,751
控除：実効免除額	23,500	23,500
課税基準	87,585	84,251
満期1年未満の債務の合計額	25,753	22,914
貸借対照表による全債務の合計額	110,819	107,459
短期債務に係る銀行税	12	8
長期債務に係る銀行税	19	15
計算／支払額合計	31	23

32 金融資産およびオフバランスシート契約の減損

金融資産およびオフバランスシート契約の減損のステージ別内訳

以下の表は、減損の対象となる金融資産およびオフバランスシート契約の3つの減損のステージ別内訳を示している。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクの著しい増大（SICR）がない
正常債権エクスポージャー

ステージ2：当初認識以降、信用リスクの著しい増大がある正常債権
エクスポージャー

ステージ3：不良債権エクスポージャー

2024年12月31日現在

	帳簿価額総額				信用損失引当金（評価性）		
	帳簿価額	正常債権		不良債権	正常債権		不良債権
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
現金および中央銀行残高	6,625	6,625	-	-	-	-	-
銀行預入金	804	804	-	-	0	-	-
差入現金担保	3,545	3,545	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	11,322	11,322	-	-	-	-	-
償却原価で測定される 利付有価証券	9,133	9,133	-	-	0	-	-
貸付金および前渡金	94,537	93,534	600	460	(3)	(10)	(44)
合計	125,966	124,973	600	460	(3)	(10)	(44)

2023年12月31日現在

	帳簿価額総額				信用損失引当金（評価性）		
	帳簿価額	正常債権		不良債権	正常債権		不良債権
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
現金および中央銀行残高	1,617	1,617	-	-	-	-	-
銀行預入金	622	622	-	-	0	-	-
差入現金担保	4,751	4,751	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	10,193	10,193	-	-	0	-	-
償却原価で測定される 利付有価証券	8,829	8,769	61	-	0	(1)	-
貸付金および前渡金	90,497	88,802	1,195	589	(6)	(13)	(70)
合計	116,509	114,754	1,256	589	(6)	(14)	(70)

2024年12月31日現在

	額面金額			引当金（負債性）		
	正常債権		不良債権	正常債権		不良債権
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
オフバランスシート契約						
偶発債務	499	0	1	-	-	(1)
取消可能信用供与契約	5,296	72	14	-	-	-
取消不能信用供与契約	3,168	0	6	-	-	-
合計	8,963	72	21	-	-	(1)

2023年12月31日現在

	額面金額			引当金（負債性）		
	正常債権	不良債権		正常債権	不良債権	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3
オフバランスシート契約						
偶発債務	474	3	1	-	-	(1)
取消可能信用供与契約	5,892	147	78	-	-	(2)
取消不能信用供与契約	3,937	10	12	-	(1)	(2)
合計	10,303	160	91	-	(1)	(5)

予想信用損失引当金の変動

以下の表は、金融資産に係る予想信用損失引当金およびオフバランスシート契約に係る予想信用損失引当金の変動を示している。

2024年度

	認識中止、 組成および 返済および 信用リスクの 取得による 処分による 変動による 償却による					引当金の減少	期末残高
	期首残高	増加	減少	変動（純額）			
引当金（評価性）							
現金および中央銀行残高	-	-	-	-	-	-	0
銀行預入金	0	0	0	0	-	-	0
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	0	0	0	0	-	-	0
償却原価で測定される 利付有価証券	1	0	0	(1)	-	-	0
貸付金および前渡金	89	0	(25)	2	(9)	(9)	57
	90	0	(25)	1	(9)	(9)	57
引当金（負債性）							
オフバランスシート契約	6	0	0	(5)	-	-	1

2023年度

	認識中止、 組成および 返済および 信用リスクの 取得による 処分による 変動による 償却による					引当金の減少	期末残高
	期首残高	増加	減少	変動（純額）			
引当金（評価性）							
現金および中央銀行残高	-	-	-	-	-	-	-
銀行預入金	0	0	0	0	-	-	0
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される金融資産	0	0	0	0	-	-	0
償却原価で測定される利付有価 証券	2	0	0	(1)	-	-	1
貸付金および前渡金	148	7	(10)	4	(60)	(60)	89
	150	7	(10)	3	(60)	(60)	90
引当金（負債性）							
オフバランスシート契約	3	1	0	2	-	-	6

その他の項目の詳細については、連結財務書類に対する注記を参照のこと。

貸借対照表日以降の後発事象

貸借対照表日以降、財務書類の数値または開示に調整が必要な報告すべき事象はない。

ハーグ、2025年3月21日

執行取締役会

Philippine Risch (CEO)、法定取締役
Olivier Labe (CFO)、法定取締役
Irene van Oostwaard (CRO)、法定取締役

監督取締役会

Huub Arendse、会長
Femke de Vries、副会長
Karin Bergstein
Marja Elsinga
Marlies van Elst
Leonard Geluk
Constant Korthout

[前へ](#)

(6) 【その他】

2024年度末以降、本書の数値または開示に調整が必要な報告すべき事象はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

〔 1 〕 概 要

(1) 位置、面積、地形および人口

オランダは、オランダ王国に属する国で、公的な国家統計局である中央統計局（*Centraal Bureau voor de Statistiek*）（CBS）が公表した直近の2017年の統計によると、面積は4万1,543平方キロメートルで、そのうち3万3,647平方キロメートルは陸地である。陸地の66％は農業に利用されており、19％には建物が建ち（交通区域を含む。）、15％は森林を形成している。2025年5月末時点の登録人口は約1,800万人で、そのうち約93％は都市部に居住している。最大の都市は、アムステルダム（首都）、ロッテルダム、ハーグ（政府所在地）およびユトレヒトである。



(2) 政治および外交

国家機構

オランダは、地方分権化された連合国家で、2025年1月1日現在12の州と342の地方自治体から成り立っている。州は、フローニンゲン、フリースラント、ドレンテ、オーフェルエイセル、ヘルデルラント、ユトレヒト、フレーフォラント、ノールト・ホラント、ザイト・ホラント、ゼーラント、ノールト・ブラーバントおよびリンブルフである。三段階の統治レベル（国家、州および地方自治体）間の役割分担は補完性の原理に基づいており、職務は可能な限り下位レベルに分権されている。この点において最も重要なのは地方自治体であり、地域の問題のほとんどを考慮し、また国家政府および議会の法律を執行する。オランダは立憲世襲君主制で、また議会制民主主義をとっている。

行政府

国家元首：ウィレム＝アレクサンダー国王（2013年4月30日即位）

政府の長：首相

選挙制度：君主制は世襲である。首相は、第二院の選挙の後に、多数党党首または多数派連合の指導者が通常国王により任命されるが、強制ではない。

注：国王、王位継承者および顧問官により構成され、内閣に対し立法および施政方針について助言を行う枢密院も存在する。

立法府

議会（*Staten Generaal*）は、第一院である上院および第二院である下院の両院から成り立っている。上院の構成員は75名で、4年毎に州議会（*Provinciale Staten*）により選出される。上院の選挙は、州議会議員の選挙後3か月以内に行われる。下院の構成員は150名で、任期を4年（内閣が不信任決議を受けた場合はそれ未満）として選出される。下院の選挙は通常、州議会の選挙の日から2年後に行われる。

内閣と下院は法律を制定する権限を有する。下院は法律の改正権限も有する。上院は法律を承認または否決する権限のみを有する。

1917年以降、普通選挙制度をとっており、議員および有権者は18歳以上のオランダ国民でなくてはならない。

2012年以降、下院が新内閣樹立の手続きを開始する。内閣およびその閣僚は最終的に国家元首により任命される。

内閣の任期は、下院の任期に合わせて4年である。

下院の直近の総選挙は2023年11月22日に行われた。2025年5月末時点で下院に議席を有する政党は以下のとおりであった。

- ・自由党 (*Partij voor de Vrijheid*) (PVV) 37議席
- ・フルンリンクス・労働党 (*GroenLinks-PvdA*) 25議席
- ・自由民主国民党 (*Volkspartij voor Vrijheid en Democratie*) (VVD) 24議席
- ・新社会契約党 (*Nieuw Sociaal Contract*) (NSC) 20議席
- ・民主66 (*Democraten 66*) (D66) 9議席
- ・農民市民運動 (*BoerBurgerBeweging*) (BBB) 7議席
- ・キリスト教民主アピール (*Christen-Democratisch Appèl*) (CDA) 5議席
- ・社会党 (*Socialistische Partij*) (SP) 5議席
- ・DENK 3議席
- ・動物党 (*Partij voor de Dieren*) (PvdD) 3議席
- ・民主主義フォーラム (*Forum voor Democratie*) (FVD) 3議席
- ・改革政党 (*Staatkundig Gereformeerde Partij*) (SGP) 3議席
- ・キリスト教連合 (*ChristenUnie*) 3議席
- ・Volt 2議席
- ・正しい答え2021 (*Juiste Antwoord 2021*) (JA21) 1議席

2024年7月2日、スホーフ政権はハウステンボス宮殿で就任宣誓を行った。新政権は、自由党 (PVV)、自由民主国民党 (VVD)、新社会契約党 (NSC) および農民市民運動 (BBB) の連立で、16名の大臣および13名の副大臣で構成されている。国王臨席の下での宣誓就任式は、新政権の正式な就任を示すものである。

2025年6月3日、自由党 (PVV) に所属する閣僚が国王に辞表を提出した。ディック・スホーフ首相ならびに残りの大臣および副大臣も辞表を提出したが、国王の要請により、新政権が樹立されるまで引き続き暫定的にその職務を遂行する。

その間、2025年10月29日に実施予定の新しい議会選挙に向けた準備が進められている。

外交関係

オランダは27の欧州連合 (EU) 加盟国の一つである。オランダ政府も調印しているマーストリヒト条約 (1991年) において、加盟国は経済通貨同盟 (EMU) を形成することに合意している。EMUは1999年1月1日に発足した。その日以降、参加諸国の為替相場は取消不能の形で固定され、金融政策は、単一の金融機関である欧州中央銀行制度により実施される。2002年2月末をもって、各国通貨はすべて新しい欧州通貨「ユーロ」に切換えられた。オランダはまた、北大西洋条約機構 (NATO) および国際連合 (UN) の加盟国でもある。

〔 2 〕 経 済

(1) 経済動向の概要

オランダ経済は、外国貿易に大きく依存した、繁栄した開放的な経済である。オランダはEUにおいて2番目に大きな輸出国である。経済は安定的な労使関係、穏やかな失業率およびインフレ率、相当程度の経常収支黒字ならびにヨーロッパにおける交通の要衝としての重要な役割を有することで知られる。主な産業活動は食品加工、化学、石油精製および電気機器である。高度に機械化された農業部門の雇用は労働人口の3%以下であるが、同部門は食品加工産業および輸出に大きな黒字をもたらしている。オランダは2002年1月1日に、他のEUパートナー11か国と共にユーロ通貨の流通を開始した。オランダは、ヨーロッパにおける外国直接投資の主要誘致先の一つであり、米国に対する四大投資国のうちの一つである。

経済政策分析局（CPB）によると、オランダ経済は2024年に0.9%成長した。経済成長の主な要因は、政府消費（0.6%）および家計消費（0.3%）であった。2024年の財政赤字はGDPの0.9%であった。公的債務総額の対GDP比は、2023年の45.2%から2024年には43.3%に低下した。欧州委員会の最新の予測によると、財政の見通しはほぼ安定している。2025年に、財政赤字はGDPの1.8%に上昇するであろう。公的債務総額の対GDP比は、2025年には46.6%に上昇すると予想される。

(2) 最近5年間の経済の動向

(a) 国内総生産（GDP）

	(10億ユーロ)				
	2020年	2021年	2022年	2023年*	2024年*
家計最終消費支出**	309.8	323.2	345.5	348.3	352.4
政府最終消費支出	187.2	196.7	199.3	205.0	212.4
総固定資本形成 - 企業および家計	130.5	135.4	141.8	143.5	141.7
総固定資本形成 - 一般政府	27.3	27.0	26.2	26.7	27.5
貴重品を含む在庫品変動	-1.5	11.6	16.2	-2.4	-5.7
財貨・サービス輸出	628.6	678.6	708.5	704.9	707.7
財貨・サービス輸入（-）	555.8	590.0	616.0	604.9	606.7
国内総生産（2015年価格）	727.9	773.8	812.4	813.3	821.4
前年比変動率（%）	-3.9	+6.3	+5.0	+0.1	+1.0
国内総生産（名目）	799.8	873.3	973.8	1,045.8	1,110.7
前年比変動率（%）	-1.6	+9.2	+11.5	+7.4	+6.2

* 予測値

** 対家計民間非営利団体（NPISH）を含む。

注：上表は中央統計局（CBS）のデータを用いて再表示したものである。

資料出所：中央統計局（CBS）

(b) 総付加価値（付加価値税を除く。）

	(10億ユーロ)				
	2020年	2021年	2022年	2023年*	2024年*
農業・林業・漁業	12.7	13.2	13.1	12.9	12.7
鉱業・採石業	2.8	2.1	1.7	1.2	1.0
製造業	86.2	96.6	101.3	100.4	99.6
電気・ガス供給業	10.4	9.9	10.0	10.1	10.4
水道業・廃棄物処理業	4.5	5.0	5.2	5.1	5.4
建設業	38.2	40.7	43.3	44.2	43.0
商業・運輸業・宿泊業・飲食サービス業	142.3	161.8	172.2	169.1	171.8
情報通信業	39.1	41.1	47.0	47.3	48.4
金融機関	46.4	44.4	44.5	44.1	43.3
不動産業・物品賃貸業	55.5	60.0	62.2	63.5	64.5
営利サービス業	102.8	113.6	122.2	125.2	127.7
非営利サービス業	168.6	182.3	192.7	197.5	202.2
合 計	709.6	774.5	818.6	819.5	827.7

* 予測値

注：上表は中央統計局（CBS）のデータを用いて再表示したものである。

資料出所：中央統計局（CBS）

工業生産

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年*
指数（生産高、2021年 = 100）	96.3	100.0	103.5	102.2	100.3
前年比変動率（％）	-3.1	+3.8	+3.5	-1.3	-1.9

* 予測値

注：上表は中央統計局（CBS）のデータを用いて再表示したものである。

資料出所：中央統計局（CBS）

(c) 主要物価指数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
消費者物価指数（2015年 = 100）	107.5	110.4	121.4	126.1	130.3
前年比変動率（％）	+1.3	+2.7	+10.0	+3.8	+3.3
生産者物価指数（製品）（2021年 = 100）	87.4	100.0	128.3	124.6	121.1
前年比変動率（％）	-4.4	+14.4	+28.3	-2.9	-2.8

資料出所：中央統計局（CBS）

(d) 労働市場

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
労働力（百万人）	9.581	9.663	9.898	10.096	10.170
失業率（対労働力比率（％））	4.9	4.2	3.5	3.6	3.7

注：上表は中央統計局（CBS）のデータを用いて再表示したものである。

資料出所：中央統計局（CBS）

(e) 社会保障制度

支払給付

（10億ユーロ、名目値）

	2020年	2021年	2022年	2023年*	2024年
法定社会保障給付	127.8	135.5	140.5	155.8	未公表
社会扶助給付	45.2	48.0	50.3	56.8	未公表
社会給付合計	173.0	183.5	190.7	212.6	未公表

* 予測値

注：個人年金給付を除く。

資料出所：中央統計局（CBS）

社会保障給付対象者

（千人）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年*
障害給付	816.6	816.6	826.7	837.2	851.8
失業給付	275.5	240.2	165.8	155.1	171.2
公的年金	3,480.8	3,543.0	3,560.0	3,570.6	3,592.8
その他給付	870.6	864.3	825.9	819.0	825.9
合 計	5,433.5	5,464.1	5,378.4	5,381.9	5,441.7

* 予測値

注：上表は中央統計局（CBS）のデータを用いて再表示し、児童手当（AKW）を除いたものである。

資料出所：中央統計局（CBS）

〔 3 〕 貿易および国際収支

(1) 貿易および国際収支の概要

2024年は2023年と比べ、財貨の輸出額が1.2%減少した一方、財貨の輸入額が3.8%減少した。財貨の輸出全体に占めるEU加盟国の割合は、2023年の69.8%から2024年は69.1%に若干低下した。財貨の輸入全体のうち、2024年は42.3%がこれらの国々からであった。2023年の輸入全体に占めるEUの割合は41.1%であった。

(2) 最近 5 年間の貿易の動向

(a) 輸出先地域別内訳

	(10億ユーロ、名目値)				
	2020年	2021年	2022年	2023年**	2024年*
ヨーロッパ	463.8	573.2	740.6	690.2	673.0
うち：EU	391.7	498.6	654.4	604.4	588.0
アフリカ	15.6	17.4	22.5	17.1	15.0
アメリカ	40.3	44.6	59.4	61.7	64.1
うち：米国	26.2	29.5	37.2	40.5	43.3
アジア	60.5	66.8	80.6	82.4	83.8
うち：日本	5.0	4.4	5.3	5.3	5.8
オセアニア	4.1	4.2	5.3	5.6	5.4
その他	5.3	7.9	9.1	9.1	10.2
合 計	589.6	714.2	917.5	866.0	851.4

* 暫定値

** 修正暫定値

資料出所：中央統計局（CBS）

輸入元地域別内訳

	(10億ユーロ、名目値)				
	2020年	2021年	2022年	2023年**	2024年*
ヨーロッパ	281.0	365.9	461.5	409.9	395.4
うち：EU	219.3	267.5	330.4	320.0	318.1
アフリカ	13.0	16.9	31.3	26.9	24.2
アメリカ	61.9	72.7	110.4	114.9	113.9
うち：米国	40.4	46.3	71.4	78.4	74.3
アジア	157.8	177.9	241.2	221.2	214.1
うち：日本	9.3	10.8	11.9	12.5	11.4
オセアニア	2.9	3.6	6.9	5.0	4.3
その他	2.3	4.3	2.6	1.2	0.8
合 計	519.0	641.3	853.9	779.2	752.6

* 暫定値

** 修正暫定値

資料出所：中央統計局（CBS）

(b) 輸出品目別内訳（SITCコード）

	(10億ユーロ、名目値)				
	2020年	2021年	2022年	2023年**	2024年*
食料品・動物	69.6	75.1	88.9	92.4	99.6
飲料・煙草	6.9	7.9	8.8	9.3	9.4
非食品原材料（鉱物性燃料を除く。）	26.2	34.6	35.7	33.1	32.9
鉱物性燃料	51.9	89.9	180.4	136.2	112.6
動植物性油脂	4.3	5.7	7.7	6.4	6.0
化学製品	107.7	127.8	155.6	141.0	147.1
工業製品	48.4	63.5	78.3	66.6	66.3
機械類・輸送用機器	203.5	226.5	265.0	280.7	270.5
雑製品	68.9	81.5	94.7	97.7	103.9
その他	2.3	1.8	2.4	2.6	3.0
合 計	589.6	714.2	917.5	866.0	851.4

* 暫定値

** 修正暫定値

資料出所：中央統計局（CBS）

輸入品目別内訳（SITCコード）

	（10億ユーロ、名目値）				
	2020年	2021年	2022年	2023年**	2024年*
食料品・動物	46.8	50.8	61.1	62.3	67.7
飲料・煙草	4.6	5.1	5.7	6.1	6.2
非食品原材料（鉱物性燃料を除く。）	19.3	25.5	27.0	23.7	23.3
鉱物性燃料	55.5	99.4	190.8	148.9	120.5
動植物性油脂	5.8	7.3	9.9	7.7	7.9
化学製品	76.5	91.2	117.5	106.6	111.7
工業製品	49.9	65.0	82.3	68.6	65.8
機械類・輸送用機器	193.1	216.3	260.5	259.8	249.3
雑製品	66.7	80.2	98.6	95.1	99.8
その他	0.7	0.6	0.5	0.4	0.5
合 計	519.0	641.3	853.9	779.2	752.6

* 暫定値

** 修正暫定値

資料出所：中央統計局（CBS）

(c) 国際収支

	（現金主義、10億ユーロ）				
	2020年	2021年	2022年*	2023年*	2024年*
貿易収支	61.9	65.0	55.0	85.1	99.0
サービス収支	21.8	21.9	32.2	34.1	38.2
その他の項目の収支	-38.1	2.4	-21.5	-14.0	-24.5
経常収支	45.6	89.3	65.7	105.2	112.7
金融収支**	40.7	106.1	194.3	102.2	105.8

* 暫定値

** 資本移転を含む。

注：「 - 」は増加を示す。

資料出所：オランダ中央銀行（DNB）

(d) 公的外貨準備

	（現金主義、年度末、10億ユーロ）				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
その他準備資産	5.5	5.6	5.8	6.4	6.8
国際通貨基金（IMF）外貨準備持高	2.4	2.8	3.1	2.8	2.7
特別引出権（SDR保有）	5.8	16.9	17.1	17.2	17.2
貨幣用金	30.1	31.6	33.6	36.8	49.4
公的準備資産	43.8	57.0	59.6	63.3	76.2

資料出所：オランダ中央銀行（DNB）

外国為替相場

	(1 ユーロ当たりの外国通貨、平均相場)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
米ドル	1.14	1.18	1.05	1.08	1.08
英ポンド	0.889	0.860	0.853	0.870	0.846
日本円	121.8	129.9	138.0	152.0	163.8

資料出所：欧州中央銀行（ECB）

(3) 外国為替管理制度の概要

オランダの金融市場は完全に自由化されている。現在効力を有する外国為替相場規制は存在しない。

〔４〕財 政

公共部門は３大部門、すなわち国家、社会保障基金およびその他の公共部門（地方自治体、州およびその他）から構成される。

国家はその活動資金を主に租税および社会保障拠出金により調達している。国家予算の大半は、他の公共部門に向けられている。他の公共部門の予算の一部は地方税により調達されている。他の公共部門は資本市場において借入れも行っているが、これはもっぱら投資支出の資金調達である。これら公共部門の経常収支は、均衡が保たれていなければならない。社会保障基金はほぼすべてが社会保障拠出金により賄われている。

(a) 国家歳入源泉別内訳

	(10億ユーロ)				
	2020年	2021年	2022年	2023年*	2024年*
法人所得税	21.7	30.7	38.3	47.5	45.2
付加価値税（VAT）	59.0	65.4	70.5	75.9	78.5
賃金税	62.1	65.3	69.3	75.3	82.3
物品税合計	11.4	11.7	10.9	11.5	12.0
その他租税	51.1	51.8	60.8	68.0	79.3
租税合計	205.2	224.9	249.8	278.2	297.3
障害給付基金	16.3	17.9	19.5	21.7	24.9
一般老齢年金基金	22.7	23.6	26.2	24.2	23.4
一般失業基金	7.9	5.6	8.9	9.5	10.1
健康保険基金	43.3	46.2	48.6	53.0	57.0
長期介護基金	14.8	15.4	16.7	16.0	15.1
その他社会保障拠出金	3.8	4.0	4.6	4.8	4.8
社会保障拠出金合計	108.7	112.7	124.5	129.2	135.3
租税および社会保障拠出金合計	313.9	337.6	374.3	407.4	432.6

* 予測値

注：上表は中央統計局（CBS）のデータを用いて再表示したものである。

資料出所：中央統計局（CBS）

(b) 国家歳出摘用別内訳

	(10億ユーロ)				
	2020年	2021年	2022年	2023年*	2024年
1. 一般公共サービス	34.0	34.0	36.2	38.2	未公表
2. 国防	10.8	11.2	12.8	14.4	未公表
3. 治安・安全	16.0	16.9	17.9	19.5	未公表
4. 経済問題	54.2	55.2	56.0	54.6	未公表
5. 環境保全	12.0	12.5	13.8	15.8	未公表
6. 住宅・地域環境	3.8	4.5	6.2	6.3	未公表
7. 健康	66.3	73.7	71.3	74.9	未公表
8. 保養・文化・宗教	10.0	10.4	11.1	11.9	未公表
9. 教育	41.7	44.2	48.3	52.3	未公表
10. 社会保障	141.4	146.5	156.1	173.4	未公表
合 計	390.4	409.2	429.7	461.2	未公表

* 予測値

注：上表は中央統計局（CBS）のデータを用いて再表示し、児童手当（AKW）を除いたものである。

資料出所：中央統計局（CBS）

(c) 国家債務

2025年4月30日現在、国家の債務総額は4,079億3,200万ユーロで、そのうち3,890億5,800万ユーロがオランダ国債（DSL）であった。ユーロ建のオランダ国債の平均残存期間は9.5年で、平均金利は1.4%であった。

2025年4月末現在の主要数値

	残高額（ユーロ）
現 金	900,338,990
外貨建現金	-
オランダ国債（DSL）残高	389,057,933,851
オランダ財務省証券（DTC）残高	17,820,000,000
ユーロ建コマーシャル・ペーパー（CP）残高	-
外貨建コマーシャル・ペーパー（CP）残高	-
民間融資残高	18,151,209
外貨建民間融資残高*	115,795,611
残高合計	407,912,219,660
現金担保	19,448,448
現金担保を含む残高合計	407,931,668,109

* オランダが引き継いだオランダ領アンティルの債務

資料出所：オランダ財務省国庫庁

ユーロ建国家長期債務

平均期間	合 計	(百万ユーロ)	
		オランダ国債	民間融資
0 年以上 1 年未満	31,521	31,521	-
1 年以上 3 年未満	63,085	63,083	2
3 年以上 5 年未満	65,593	65,593	-
5 年以上 7 年未満	29,119	29,103	16
7 年以上10年未満	57,057	57,057	-
10年以上15年未満	56,122	56,122	-
15年以上	86,578	86,578	-
合 計	389,076	389,058	18

資料出所：オランダ財務省国庫庁